



統合報告書 INTEGRATED REPORT 2023

webサイト紹介

企業情報

<https://www.orsc.co.jp>



IR情報

<https://ir.orsc.co.jp/ja/ir.html>



 **オリエンタル白石株式会社**

〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号(NBF 豊洲キャナルフロント)

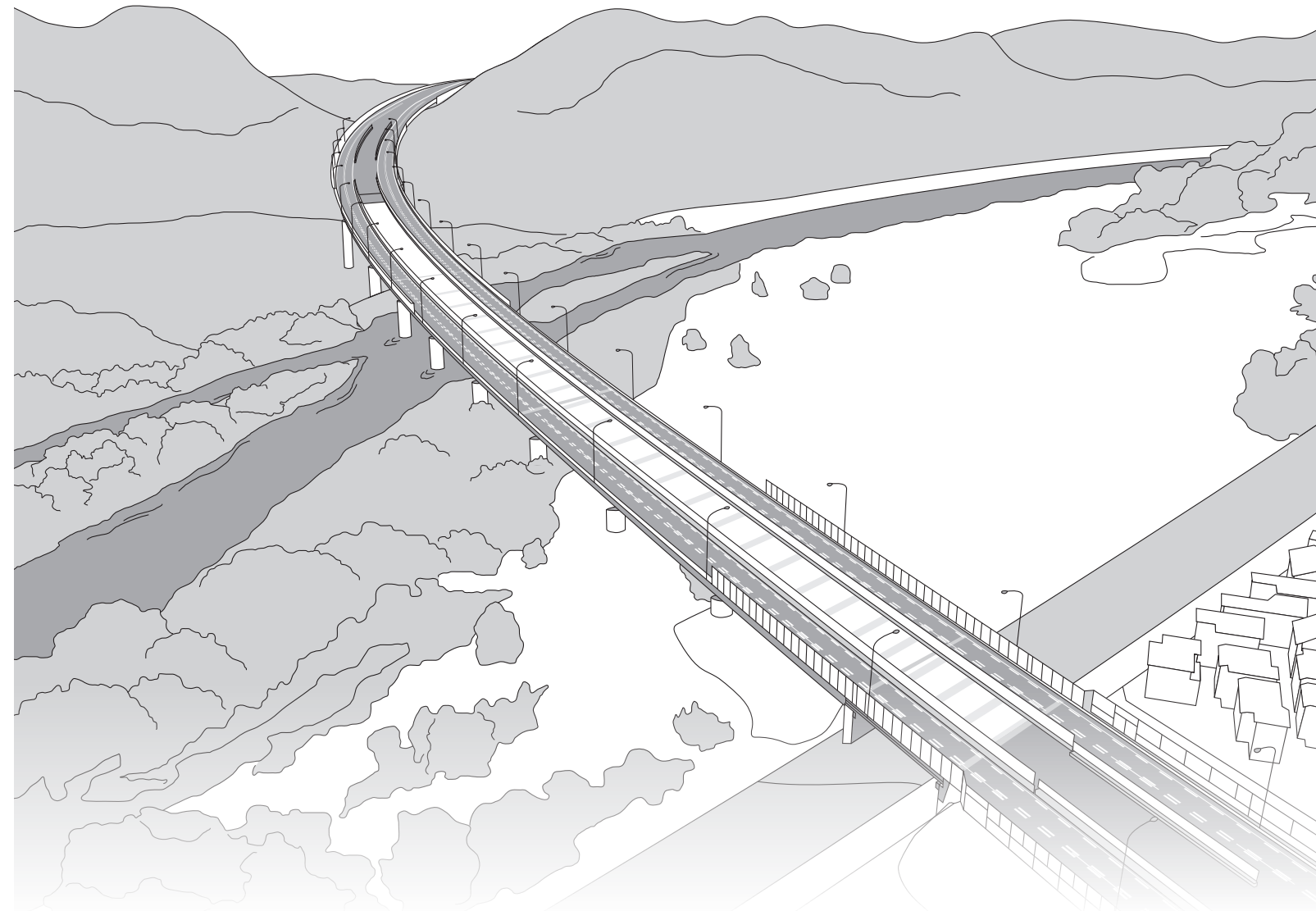
お問い合わせ先

経営企画部：お問い合わせは当社ホームページよりお願いします。

https://www.webline.jp/info/orsc.co.jp/contact_v3/

発行：2023年12月

オリエンタル白石株式会社



人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す。

オリエンタル白石グループでは、橋梁建設で培った高度な技術で生活に欠かすことができない社会基盤を創造し支えています。

編集方針

当社グループでは、株主・投資家を含む全てのステークホルダーの皆様に向けて、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の目指すべき姿や価値創造に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループを一層ご理解いただき、更なる対話のきっかけとなることを目指し、当統合報告書を発行しています。

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日(一部に期間外の情報も含んでいます)

報告対象範囲

オリエンタル白石及びグループ会社

非財務情報の開示に関するガイドライン

経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。

発行年月

2023年12月



CONTENTS

経営理念	01	事業戦略	21	サステナビリティ戦略	33	データセクション	76
オリエンタル白石の歩みと未来	03	● 基幹事業	22	● 環境	34	● 事業状況・経営成績等の分析	77
トップメッセージ	05	● 連結事業	27	● 社会	41	● 事業等のリスク	78
価値創造ストーリー	11	● 新規・周辺事業	29	● ガバナンス	52	● 連結財務諸表	79
中期経営計画(2023-2025)の概要	15	● 技術開発	31	● コミュニケーション	67	● 非財務情報	83
CFOメッセージ	17			● 社外取締役座談会	71	● 会社概要・株式情報	85
						● 事業所一覧	86

オリエンタル白石の歩みと未来

当社グループは、社会の環境や情勢の変化の中で様々な苦難困難を経験し、多くの皆様方の協力とご支援があって今日の姿があります。そして昔も今も変わらず、私たちの心に残り続ける当社グループを形作る根幹は、経営理念に掲げる「人」と「技術」です。それぞれの強みを活かし、融合しさらに高めあい、常に新たな価値創造力を発揮することで、皆様が直面する課題の解決へ貢献してまいります。

2000年代
新たな鉄道網の発展
複合構造橋梁など
新形式に挑む

国土強靱化計画
インフラ老朽化対策

2010年代
更新事業に注力
架け替え工法やメンテナンス技術
地域インフラ整備に貢献

気候変動

2010年代
気候変動の影響による
集中豪雨対策
→東尾久ポンプ所

2000年代
都市内での近接施工に高度な
情報化施工導入
→高速埼玉東西連絡道

1980年代
無人ケーソン工法
→日本道路公団名港西大橋I期

1990年代
大型化・大深度化
→東京港のシンボルレインボーブリッジ
アンカレイジ、主塔基礎を沈設
→日本道路公団、名港西大橋II期
ヘリウム混合ガス呼吸システム採用

1980年代～1990年代
架橋、高速道路の建設に注力
→本四連絡橋
→北陸自動車道、山陽自動車道

1990年代
空港関連、モノレール
吊り形式構造に挑む
第二東名・名神

1960年代～1970年代
鉄道関連が主要工事に
→東海道新幹線、山陽新幹線、三陸鉄道

創業～1950年代
フランス・ドイツから工法を導入
→PCまくらぎ製造開始

1970年代
高速道路建設などインフラ整備
→阪神高速道路湊大橋
初の天井走行式ケーソンショベル
本格的な機械化施工のはじまり

1840年代
フランスで圧気工法を用いた鉄塔の沈設

1923年
日本初のニューマチックケーソン
→関東大震災で倒壊した隅田川の橋梁部
復興のシンボル

積み上げてきた知見と信頼、 絶え間ない技術開発と“人”への投資により グループの成長を力強く推進します。

代表取締役社長
大野 達也



人財と技術の豊かな多様性で前進を続ける企業集団へ

2021年4月、OSJBホールディングスを吸収合併し、新たにオリエンタル白石グループが誕生しました。以来3年間、当社グループは経営のスピードアップを図り、変革と成長を留まることなく続けています。

経常利益については、2023年3月期の50億円という数値目標を達成。長期工事を契約できたこともあり、補修補強工事を中心にグループ全体で978億円という、過去最高の受注残高となりました。

グループ全体の成長を後押しするため、事業への投資も重要なテーマです。機械や工場への設備投資、ニューマチックケーソン施工研修棟の建設、山木工業のM&A、技術開発などに3年間で120億円を投資しました。

また経営においてもっとも重要な株主・投資家の方々との対話を行うとともに、監査等委員会設置会社へ移行するなど、ガバナンスの強化に努め、2022年4月にプライム市場への上場を果たしました。

今後も引き続き、PC土木、ニューマチックケーソン、補修補強、PC建築といった、当社グループの基幹事業に注力するのはもちろんのこと、基幹事業に関する発注量の変動や将来的な事業量のピークアウトの可能性も踏まえて、鋼構造物事業、港湾事業など、連結事業の強化を進め、新規・周辺事業の拡大を図るという課題に取り組む必要があります。

これらの現状を踏まえて、私たちが今後、どのような成長を目指していくのか。「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す」という経営理念の趣旨に沿って、この度、「人財と技術の多様性を

活かし、社会インフラ整備の様々な需要に応え、挑戦と前進を続ける企業集団」というコンセプトのもと長期ビジョン「オリエンタル白石グループ2030年の将来像」を構想しました。

当社グループが得意とするフィールドで、グループ内外のシナジーを育みながら、事業量と事業領域を拡大していく。また「挑戦と前進」という言葉の中には、技術・設備への投資、人財への投資、M&Aなど成長分野への投資などが含まれています。

目標となる数字として、2030年度に900億円の売上高を目指しています。実現に向けての具体的なロードマップは次のとおりです。

まず、オリエンタル白石とタイコー技建で推し進める基幹事業において、施工能力の向上・技術開発・設備投資・技術営業はもちろん、港湾や海外、防衛、環境など事業範囲の拡大を通して、550億円を目指します。

日本橋梁の鋼構造物事業、山木工業の港湾事業で構成する連結事業は、体制強化とプロジェクト対応、オリエンタル白石とのシナジー効果で150億円を目指します。

新規・周辺事業については、技術開発・大学等との共同研究、成長投資、M&A、伊藤忠商事との連携などにより事業成長と領域の拡大を図り、売上高200億円を目標としています。

どの分野においても闇雲に規模拡大を目指すのではなく、新たに加わるメンバーも含めて、私たちが得意とする分野で着実な成長を図っていきます。

グループの独自性を発揮し目標達成を目指す

当社グループは2030年の将来像を実現すべく、中期経営計画(2023~2025年度)を策定し、初年度の取り組みを進めています。

事業環境は、国土強靱化、防災・減災、社会インフラの老朽化対策、地方創生など、当社の持つ技術を活かしていける環境であると考えています。国土交通省では、「国民の安全・安心の確保」「持続的な経済成長の実現」「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を2024年度の予算方針とし、7兆円規模の

公共事業費を見込んでいます。

高速道路会社6社の大規模更新事業は、計画5.4兆円に対して、2.2兆円が契約済みで、41%の進捗率となっています。さらに定期点検などの詳細検査の結果、橋梁関係で7,000億円の事業費が追加されます。また総事業費2,570億円の高速道路4車線化事業も、NEXCO3社による取り組みが進んでいます。

これら従来の事業の他に、経済安全保障を踏まえた国家戦略の枠組みの中で、熊本JASMや、北海道

トップメッセージ

千歳市のラピダス半導体工場を中心とした巨額投資が進んでいます。また風力発電など、地球温暖化対策に向けての投資も見込まれ、それぞれの分野への対応は当社グループの使命であると同時に、大きなチャンスだと捉えています。

これらの事業環境を踏まえて、中期経営計画では次のような基本方針を策定しました。

- 1 国土強靱化、インフラ老朽化対策など社会課題の解決に貢献し、これを業績の向上につなげる。
- 2 基幹産業のさらなる充実、連結事業の強化、新規・周辺事業の成長と領域拡大を推進し、グループ全体の発展を図る。
- 3 DXや技術開発、他社・多業種との連携により、事業生産性を高める。

- 4 教育、研修など“人への投資”を促進し、競争力豊かな人材の構築を図る。
- 5 バランスのとれた投資、還元戦略を実行する。
- 6 カーボンニュートラルに向け、脱炭素施策の推進と技術開発を継続する。

これらの基本方針のもと、中期経営計画最終年となる2026年3月期には売上高730億円、営業利益62億円、当期純利益45億円を目指します。またROEを9%以上とし、配当性向50%以上、総還元性向70%程度、PBR1.00以上を達成すべく努めていきます。当社グループの独自性と強みを発揮し、投資を加速させてリスクを克服し、チャンスを活かすことで、目標を達成したいと考えています。

事業ごとの成長戦略を緻密に組み立てていく

成長を確実なものにするためには、各事業における戦略が重要です。

まず基幹事業である「PC土木」は技術提案力の強化や、当社で開発した特化工法の採用拡大を目指し、公共工事におけるシェアと実績を伸ばします。

「ニューマチックケーソン」は設備投資と技術開発で、施工の遠隔化、自動化をさらに進め、橋梁・治水関係はもちろんのこと、海外や港湾、防衛への事業の拡大・成長を目指します。

「補修補強」は今後ますます市場が大きくなると予想され、特化工法の開発と採用拡大を進めます。またコンクリートとメタルの技術が必要な工事において、オリエンタル白石と日本橋梁がJVで対応するなど、グループ間のシナジーを生んでいきます。

「PC建築」は、顧客基盤の強化と積極的な提案で、採用拡大を目指すと同時に、他社との連携強化で大型プロジェクトへの参画を目指します。

連結事業の日本橋梁が担当する「鋼構造物事業」については、新設橋梁と補修補強のバランスを取りながら設計・施工体制を強化し、IH式塗膜剥離事業などの周辺事業にも注力します。

山木工業による「港湾事業」は、引き続き地域の港湾・土木事業に貢献しつつ、数年後に動き出すカーボンニュートラルポートプロジェクトへの準備をしっかりと進めていきます。

「新規・周辺事業」に関しては、技術開発、M&A等の提案による顧客基盤の強化、伊藤忠商事との連携等により、事業の成長や領域の拡大を図っていききたいと考えています。

これら各セクションにおける戦略実現に向けて、もっとも大きな課題が少子高齢化による建設業の担い手不足です。当社グループ内はもちろんのこと、協力会社においても同様で、中長期的に深刻さが増していくと予想されます。さらに2024年4月から時間外労働の上限規制がスタートします。

その解決に向けて、どれだけ生産性を向上させようか、がキーになります。BIM/CIM活用、ニューマチックケーソン工事における施工の自動化、プレキャスト化の推進、高流動コンクリート使用、ドローン・レーザーによる計測システム、MRを用いた橋梁架設安全管理、ARによるコンクリート打設の施工管理、店社での集中処理による工事書類の効率化など、様々な生産性向上への取り組みを徹底して実践していきます。



3つの分野で大胆な投資を進める

2030年将来像の実現のため、新中期経営計画の3年間で総額220億円の投資を計画しています。

まず研究開発やケーソン設備・機械の更新など「経常投資」として50億円を予定しています。

研究開発の一環として、大学との共同研究を行っていますが、その中で当社グループの事業に興味を持ち、入社してくれる学生もいて、人財育成とリクルートという点でも有効です。

また工事、設計、工場、営業等を巻き込み、他社、他業種との連携を強化することも重要です。例えば研究開発で成果の出た技術を売り込みに営業に行く、もしくは現場で求められている技術があれば、研究開発部門にフィードバックして工法の進化改善につなげるなど、「事業方針・戦略の一体化」を図っています。

「成長投資」の分野では、110億円を予定しています。地域戦略、施工の自動化・省力化、工場の製造能力向上、港湾工事、橋梁維持管理事業、人的資本などが対象です。

注力すべきことのひとつ目は、ニューマチックケーソン工法の自動化推進です。センサーやAIなどを用いて地盤の掘削、廃土の積み込みを自動化することで、大幅な省人化、施工の生産性・安全性の向上が可能となります。さらに労働時間の制約が少なくなり競争力がアップするのはもちろん、工法の適用範囲の拡大を進めることができます。完全な自動化が

完成すれば、工法の海外展開の可能性が広がります。

注力すべきことのふたつ目は、小名浜港における新造船プロジェクトがあります。浚渫や荷揚げ能力向上に加えて、カーボンニュートラルポート計画を踏まえた最新の安全・省エネ・環境対策機能を強化するほか、DXにも対応します。

さらに人的資本への投資もきわめて重要です。人材マネジメントシステム導入による人材データのクラウド一元管理を行う他、オンラインやeラーニングでの研修の充実を進め、施工仕様や工法説明などの教育動画の制作も進めています。また土木や技術関係で必要な資格取得への支援も手厚く行っています。こうした資格取得支援によって「技術士」や「コンクリート診断士」等の合格者増という結果を得ています。

「戦略投資」の分野では60億円の投資を計画しています。伊藤忠商事の顧客ネットワークも視野に入れて、工場の製造能力強化、製造自動化、ストックヤードの充実、管理のDX化、顧客対応や広報を考慮したプレゼン設備などへの投資を予定しています。

またPPPなど官民連携で橋梁維持管理事業を行うため、地域建設会社、調査点検会社などのM&A、維持管理システムのソフト開発、ドローンなどの調査点検機械などへの投資を進めます。

目標を定めてサステナブル経営を推進

「オリエンタル白石グループ2030年の将来像」に向けて、サステナブル経営の推進は欠かせません。当社グループのマテリアリティ達成の具体的な行動として以下の各項目で目標を定め、着実に進めていきます。

1 脱炭素環境対応

昨年、TCFD提言への賛同表明を行い、その枠組みに沿った活動を行うため、グループ会社横断的な「気候変動対策プロジェクトチーム」を編成しました。ここでは気候変動に伴うリスク機会の対応、CO₂削減に向けた目標設定や具体策を実行しています。

また独自に、セメント代替材料を使用した配合、コンクリート製品へのCO₂吸着、コンクリート製品製造過程でのCO₂抑制等のCO₂削減に貢献する技術開発にも力を注いでいます。

2 ダイバーシティ&インクルージョン

多様なキャリアを持つ人材、経験者、IT人材の獲得・育成・能力開発支援を進めます。グループ間での成長ローテーションを行いながら、就業制度の整備や、安全・安心な職場環境への取り組みを行い、多様な働き方をサポートします。また女性・外国人・中途採用の社員割合を増やし、男性社員の育休取得率向上を目指します。

3 エンゲージメント向上

従業員エンゲージメントサーベイを実施し、人事評価制度やサクセッションプランに活かすことで、エンゲージメント向上につなげます。

4 モニタリング強化・リスク管理

グループ経営会議において、各社経営状況のモニタリング強化を行います。グループ各役員が参加するリスク管理委員会にて、事業量、法令、職場環境等におけるリスクの抽出やその対応策について議論し、リスクに対する事前対策を徹底します。

5 ガバナンス・コンプライアンスの強化

監査等委員、任意の指名報酬委員会に加えて、監査室、法務コンプライアンス室、子会社の監査役とが連携し、グループ各社の監査、体制や法令遵守の確認、コンプライアンス教育、他社事例も含めた情報提供などを行います。これらを通して、ガバナンスやコンプライアンスの強化に努めます。

また年2回の決算報告説明会やSR、IRにより、ステークホルダーとの対話の充実を目指すとともに、有価証券報告書・統合報告書等にて、非財務情報の開示も積極的に行います。



独自の技術により未来へと発展を続ける企業体に

新中期経営計画の初年度となる2024年3月期は、売上高690億円、営業利益52億円、当期純利益36億円を目標としています。公共工事で競争が激化しつつある中、グループ各社の強みを活かしながら、目標を達成すべく事業を進めています。

最後に当社グループの事業を進めていく中で、当社グループの技術力が評価されたトピックスを紹介します。

掘削、排土などを自動で行うニューマチックケーソンの施工技術が注目され、NHK教育の科学情報番組「サイエンスゼロ」で取りあげられました。

国土交通省北陸地方整備局の「府屋大橋」耐震補強工事において、当社のSTEP工法が採用されました。これは補強を行う橋脚の周囲に鋼製パネルを組み立てて河床に沈めて排水し工事を行うという、特殊な工法です。環境に優しく、経済的で様々な構造の橋脚に

対応可能な利点が評価されました。

次世代型路面電車「芳賀・宇都宮LRT」が2023年8月に開通し、市民や観光客に好評ですが、鬼怒川に架けられた橋りょうの上下部の施工を当社が担当させていただきました。

2023年は関東大震災発生から100年の節目です。1933年、震災復興事業として隅田川架橋工事が行われ、当社グループの前身である白石基礎工業がニューマチックケーソンの技術を初めて本格導入し、永代橋、清洲橋、言問橋を建設しました。これらの橋は今日でも震災復興のシンボルとして、地域の方々に愛されています。

こうしたトピックに見るように当社グループは今後とも、独自の技術で国土と人々の暮らしや経済活動を守り、社会に貢献するグループとして成長を目指してまいります。

マテリアリティの実行並びに関連するSDGs

マテリアリティ	活動	SDGs
安全安心な生活に貢献する インフラ建築物の提供	品質の向上と維持・継続、組織強化	4 質の高い教育をみんなに、8 働きがいも、経済成長も
	良好な施工管理体制の維持、向上	9 産業と地域発展の推進（国産品の活用）
	品質確保していくための技術継承	9 産業と地域発展の推進（国産品の活用）
豊かな生活を維持、 享受しながらの気候変動対策	技術開発を用いた脱炭素の推進	7 再生可能エネルギーに切り替える
	事業におけるCO ₂ 排出量の削減	9 産業と地域発展の推進（国産品の活用）、11 持続可能な都市づくり
	循環型社会の実現への貢献	13 気候変動に具体的な対策を
働きがいのある魅力的な 業務環境の遂行	インフラ長寿命化を通じた環境負荷の低減	7 再生可能エネルギーに切り替える
	働き方改革、ダイバーシティ・インクルージョンの推進	3 気候変動に具体的な対策を
	技術の継承と自覚の醸成	4 質の高い教育をみんなに
	経営理念や事業方針の共有と浸透	5 ジェンダー平等を推進する
	お互いの尊重と共助・相互支援の意識づくり	8 働きがいも、経済成長も
	週休二日の実現と時間外労働時間の削減	10 人や国の不平等をなくす
	多様性の容認と自由度の高い就業環境の整備	10 人や国の不平等をなくす
	労働安全マネジメントシステムの徹底、事例研究に基づいた安全教育	3 気候変動に具体的な対策を
イノベーションによる省力化、 高付加価値の創造	安全管理の徹底と安全意識の高揚、安全文化の定着	4 質の高い教育をみんなに
	大学や他業種との共同研究等を通じたイノベーション	7 再生可能エネルギーに切り替える
	創出と交流による事業PRの増進	12 つくばない、減らさない
地域特性を加味した発展と貢献	技術力による生産性のさらなる向上	7 再生可能エネルギーに切り替える
	再生エネルギー・環境配慮型事業の推進	13 気候変動に具体的な対策を
コーポレートカルチャーの醸成	現場見学会や情報発信を通じた建設業の理解促進とブランド向上	8 働きがいも、経済成長も
	災害の復旧工事関与による被災地支援	9 産業と地域発展の推進（国産品の活用）、11 持続可能な都市づくり
コーポレートカルチャーの醸成	コンプライアンスの徹底、リスク管理体制とプロセス管理の強化	4 質の高い教育をみんなに
	適切なサプライチェーンマネジメントの推進	8 働きがいも、経済成長も
	CSR調達の推進、技能労働者の育成支援	17 パートナーシップで社会を元気にしよう

価値創造ストーリー

当社グループ化の発端は、オリエンタル建設と白石の合併からスタートしました。両社は橋梁の上部工と下部工を主力事業としていたことに加え、多様な人材・特異な技術がその根幹を支えていたことが今を形作る礎にあります。そこに理念、目的を共有した新たな仲間が加わり、また社会課題解決に向けた新たな事業もスタートさせておりますが、このカルチャーを維持継続しつつも時代のニーズを的確にとらえ、環境の変化を捉えた柔軟な対応により、常に社会から必要とされる集団を目指すことが、オリエンタル白石グループの価値創造ストーリーです。

少子高齢化、担い手不足
技術進化(IT、AI、DX)
SDGs、ESG
→グループ総力で課題克服、
技術活用、環境対応を遂行

長年培われた技術、
それを醸成し活用する人材がいる組織、
その組織が集約し、
未来に向けて
新たな価値を生み出していく。
それがオリエンタル白石グループ！

2007年
オリエンタル建設と
白石の合併
橋梁の上下部技術の融合



2011年
オリエンタル白石と
日本橋梁のグループ化
コンクリートと鋼技術の融合



気候変動、集中豪雨増加
→治水施設としての
地下構造物の拡充

国土強靱化、
インフラ老朽化対策
→橋梁上下部工
補修補強の拡充

オリエンタル白石株式会社

新設プレストレストコンクリート
橋梁の設計・建設工事及び
ニューマチックケーソン・補修
補強等の建設工事、耐震補強
建設工事の設計施工

プレストレストコンクリートは戦後に
研究が始まった技術で、いち早く日本
に導入し日本のPC橋梁のパイオニアと
して普及に努めました。

PC・
ニューマ

新タイコ-技建

ニューマチックケーソン・補修
補強等の建設工事、工食用
機械・設備の設計・製作及び
整備、鋼構造物の設計及び整備

圧気技術は関東大震災の復興事業として、
橋梁基礎に採用する土木技術として日本に
導入し、実績を積み重ねて技術定着に成功し、
シェアトップに至りました。

ニューマ設備

日本橋梁株式会社

鋼製橋梁の設計・製作・架設
及び補修補強工事、ならびに
鋼構造物の設計・製作

日本の産業革命期に多くの工業企業が
相次いで設立された中、橋梁・
鉄骨の生産事業に乗り出し、鋼構造
橋梁のインフラ整備に貢献、技術
確立を図りました。

鋼構造

山木工業株式会社

港湾・土木・建築工事、
省エネ建材の販売

福島県いわき市の小名浜港を拠点に、
港湾工事に欠かせない船団を保有し
港湾工事の技術向上と小名浜港の
発展に貢献し、港湾工事技術への
強みで成長しました。

港湾

CREATIVE LAB

建設業界のイメージアップ、
建設企業の認知度向上、
建設企業の業務サポート

建設業界の担い手不足を解消し、
建設業を持続可能な産業にすることを
目的として、建設業のリブランディ
ングに取り組み、建設業を人気職業
にしていきたいです。

人財

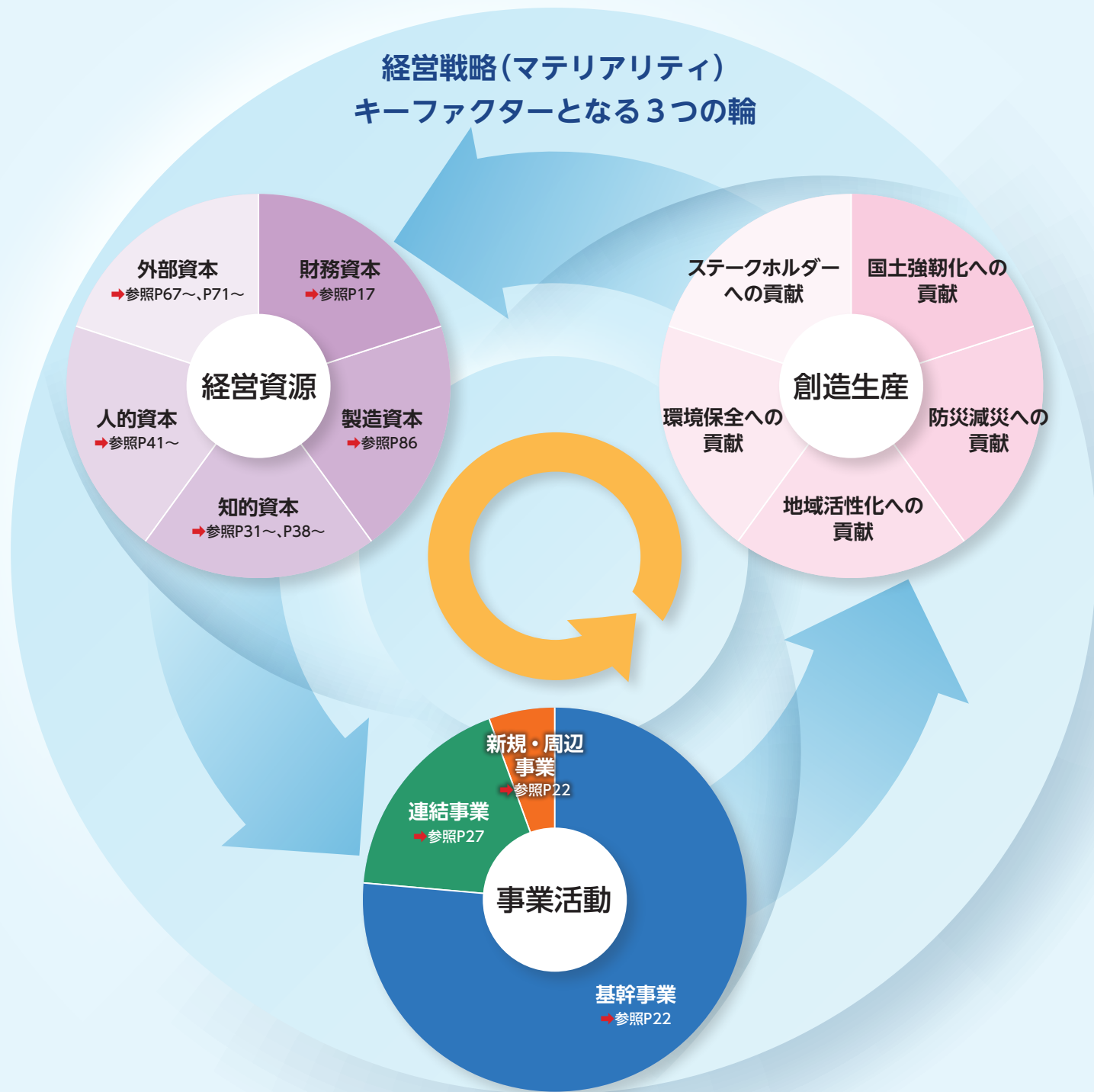
2021年

2021年
CREATIVE LABの創業
建設業のリブランディング



価値創造プロセス

企業の成長 = 循環による3つの輪の拡大

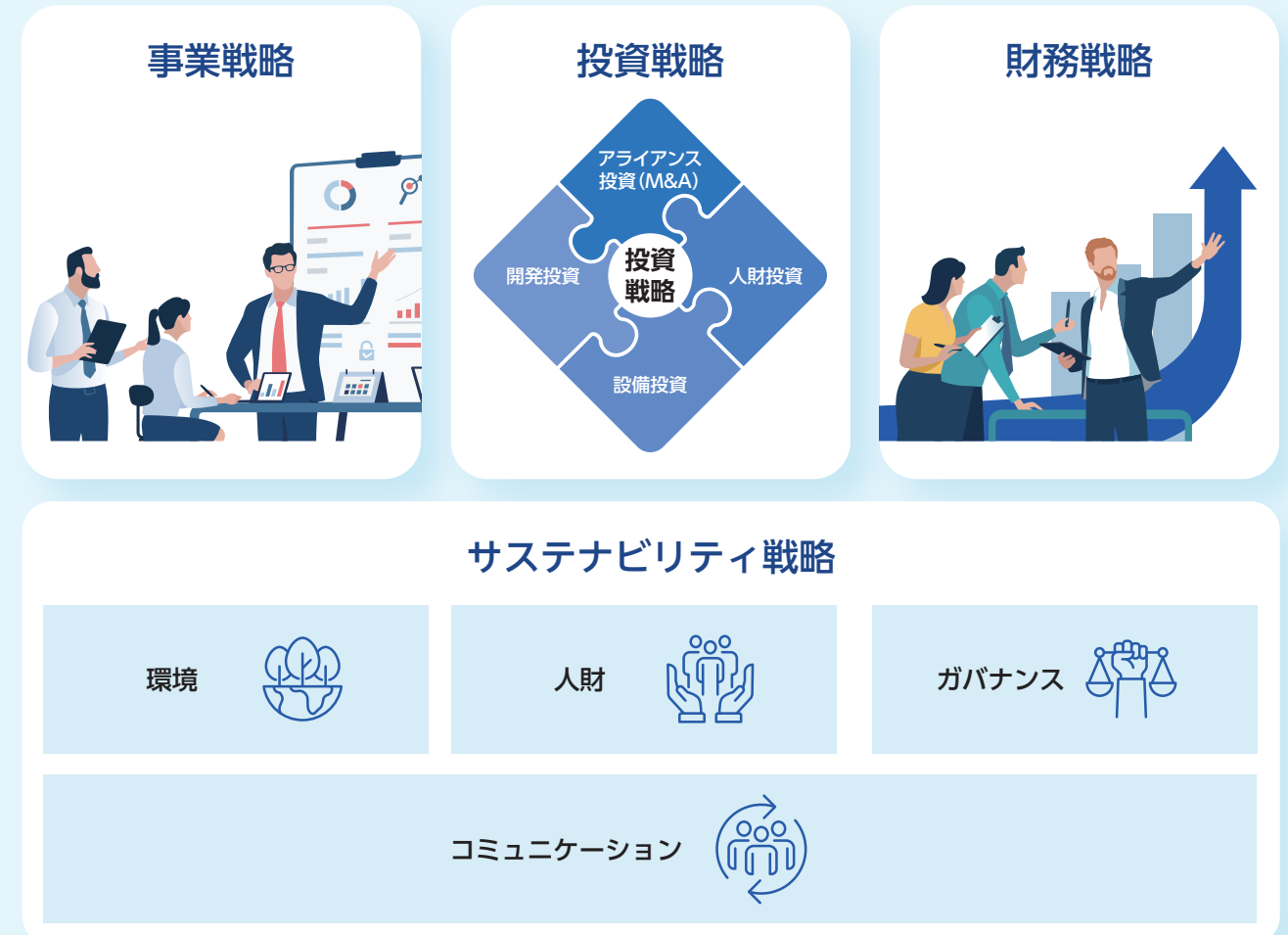


企業の価値 = 社会とのつながりの拡大

・・・常に社会から必要とされる集団・・・
コミュニケーション機会の増加と効果

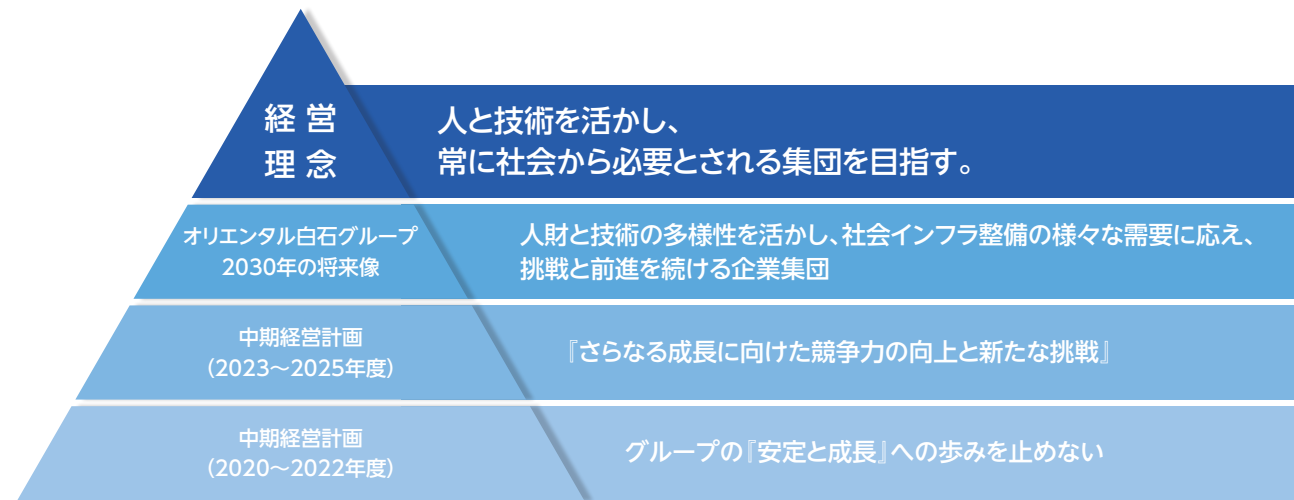
顧客	→	事業増
アライアンス機会	→	新たな価値創造
サプライヤー	→	選択拡大、BCP回避
株主、投資家	→	時価総額拡大
協力会社	→	事業幅の拡大
従業員	→	企業活動の活性

価値創造の実現に向けた4つの道しるべ

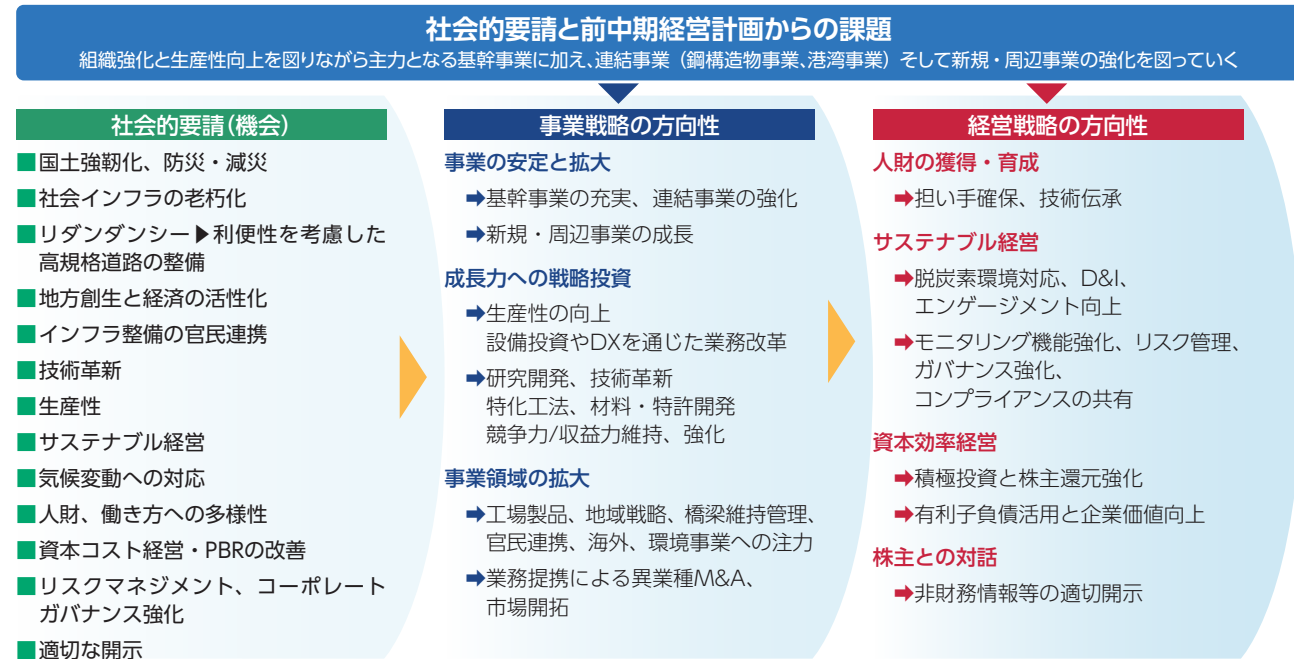


中期経営計画(2023-2025)の概要

■ 中期経営計画及びビジョン



■ 経営環境認識と課題



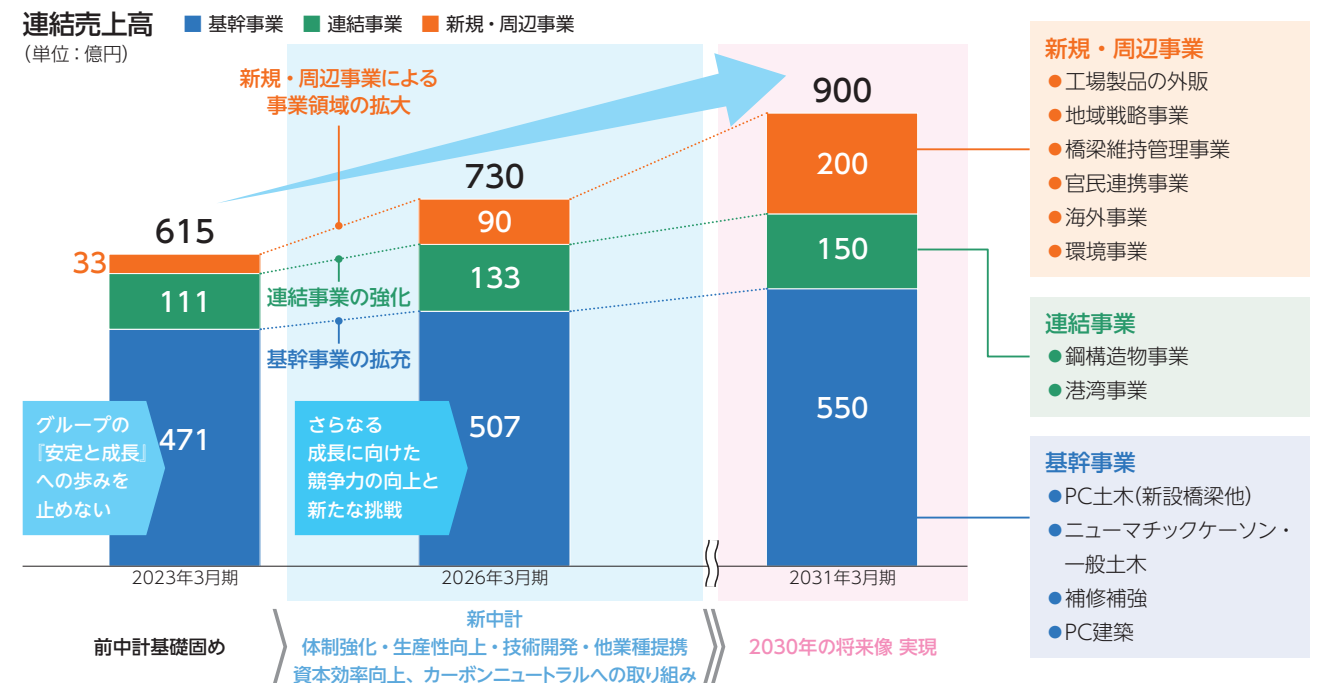
■ 基本方針

- 国土強靱化、インフラ老朽化対策などの社会的課題の解決に貢献し、これを業績の向上につなげる
- 基幹事業のさらなる充実、連結事業の強化、新規・周辺事業の成長と領域拡大を推進し、グループ全体の発展を図る
- DXや技術開発、他社・他業種との連携により、事業生産性を高める
- 教育、研修など“人への投資”を促進し、競争力豊かな人財の構築を図る
- バランスのとれた投資、還元戦略を実行する
- カーボンニュートラルに向け、脱炭素施策の推進と技術開発を継続する

■ 投資戦略

区分	投資内容	投資額	活動状況
経常投資	継続的な研究開発	50億円	継続的な材料や構造、工法に関する研究課題に加え、IT、DX、AI等の生産性向上や脱炭素に関する技術開発に注力
	ケーソン設備・機材の更新		ケーソン機材等の更新に加え、当社で開発を進めている自動化、遠隔操作、大深度化、安全性向上に向けた機械の性能強化に投資
成長投資	地域戦略や事業領域の拡大	110億円	M&Aや提携を見据え、選定地域及び基幹・連結事業に関連した今後の市場を調査し、該当地域の企業(人材・強み)の把握、選定
	施工の自動化、省力化の推進		プレキャスト部材の適用拡大に対する研究課題に加え、ケーソンショベルの掘削自動運転や作業室内のデジタルツインによる可視化等の建設DXに関する研究開発ならびに汎用品の試行など生産性向上へ投資
	工場の製造能力強化、港湾工事の強化		コンクリート製品製造能力の向上を図る工場のリニューアルや、港湾工事の施工能力向上や環境対応を可能とする新造船投資を計画
	橋梁維持管理事業への投資		橋梁維持管理事業を進めるための、補修補強機械や、計測機器、システム構築、調査・点検・補修会社のM&A等の投資を検討
戦略投資	人的資本への投資	60億円	教育資料・機材の充実、外部研修、社内講習、eラーニングの環境整備等に投資。加えて、社員エンゲージメント調査、賃上げ等処遇改善による職場環境整備による働きやすさに投資
	PCaコンクリート製品製造の強化		対象となる顧客の洗い出し、製品に対する顧客ニーズの調査を開始
	官民連携、地域戦略事業への投資		国交省による「インフラ運営等に係る民間提案型【官民連携モデル型】業務」における橋梁維持管理事業の提案の採用を受け、自治体と維持管理スキームについて協議
	橋梁維持管理事業への投資		

■ 2030年に向けたプロセス



■ 定量目標

企業価値向上と成長戦略

項目	持続的な売上の増加と収益の向上		成長事業の基盤固め	
	2023年3月期実績	2026年3月期目標	前中計累計	新中計累計
売上高	615億円	730億円	120億円	220億円
営業利益	52億円	62億円	2023年3月期実績	2026年3月期目標
当期純利益	39億円	45億円	D/Eレシオ	0.10 → 0.29

株主に対する還元効率

項目	2023年3月期実績		2026年3月期目標	
	2023年3月期実績	2026年3月期目標	2023年3月期実績	2026年3月期目標
ROE	9.7%	9%以上	配当性向	40% → 50%以上
PBR	0.91	1.00以上	総還元性向	40% → 70%程度



経営基盤を強め、 事業領域の拡大含めた 成長戦略に向けた 挑戦を支える

取締役執行役員管理本部長
橋本 幸彦

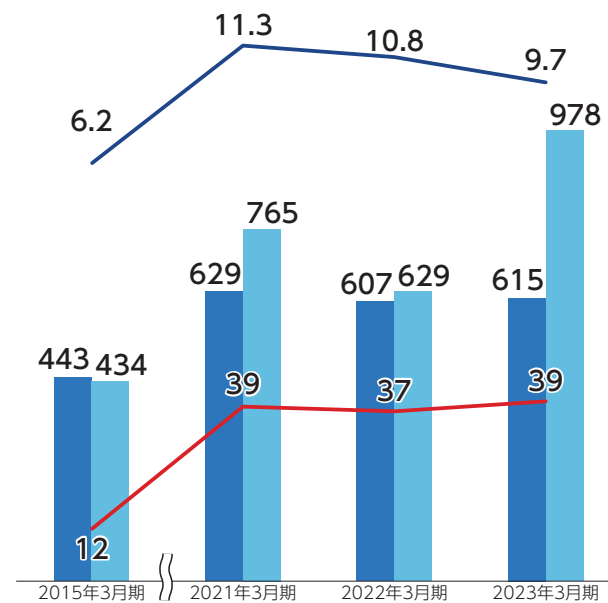
前中計を振り返り 『安定と成長』から『挑戦と前進』フェーズへ

グループ発定期（2015/3期）以来、これまでの中期経営計画を通じて当社が重視したコンセプトは『安定と成長』でした。当時の厳しい経営状況から最優先の経営課題を、「事業量の安定確保」、「財務の安定」におき、競争力の源泉となる特化技術の維持拡充や、グループガバナンス体制の構築といった経営基盤の強化、安定化に注力してきました。その結果、当時の売上高は443億円(2015/3月期)から前年度

(2023/3月期) は614億円となり、受注残高は421億円から978億円を確保、6%台であったROEも9%台以上を維持、財務状況もネットキャッシュポジションで安定に推移することができました。また純粋持株会社の吸収合併によるグループ再編や機関設計変更等のガバナンス改革を継続的に実施、企業経営の基盤固めは順調に進展することができたと思います。

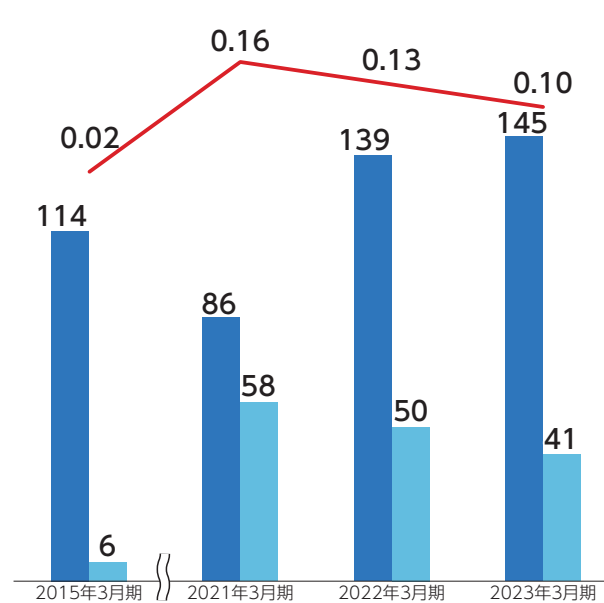
売上高、受注残高、純利益、ROEの推移

■ 売上高(億円) ■ 受注残(億円) ■ 純利益(億円) ■ ROE(%)



現預金、有利子負債、DELレシオの推移

■ 現預金(億円) ■ 有利子負債(億円) ■ DELレシオ

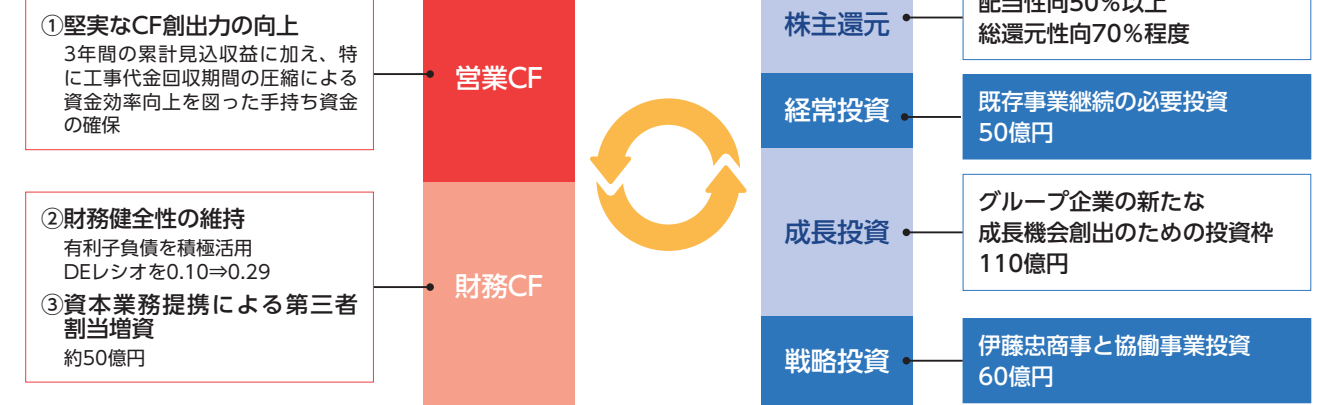


今年度から始まった新中期経営計画（2023-2025）では、中長期の将来像を踏まえた更なる事業基盤の拡充に向け、新たなコンセプトを『挑戦と前進』において、積極的な投資戦略にチャレンジしてまいります。具体的には、高速道路等の大規模更新等リニューアル需要や、GXを実現に向けた社会インフラの整備の需要に対応すべく、工場リニューアルや新造船の建造等、戦略的な設備投資や、長時間労働の是正や就業者の減少・高齢化問題などの課題対応には、積極的な研究開発を

通じ、AIやICTを駆使した自動化、省人化といった一層の生産性向上に注力していきます。またM&Aを通じた事業領域の拡大や競争力の強化を通じ、持続的な企業価値の向上を目指します。本年5月には伊藤忠商事株式会社と資本業務提携を締結し、工場製品外販や官民連携事業の展開等、新たな市場開拓を両社で協業し、資本効率の向上や収益構造の多様化を目指しています。こうした挑戦を支えるキャッシュフロー管理や資本効率を重視し、企業価値の向上を目指します。

財務戦略

キャピタル・アロケーション



中計目標 PBR 1 倍超に向けて

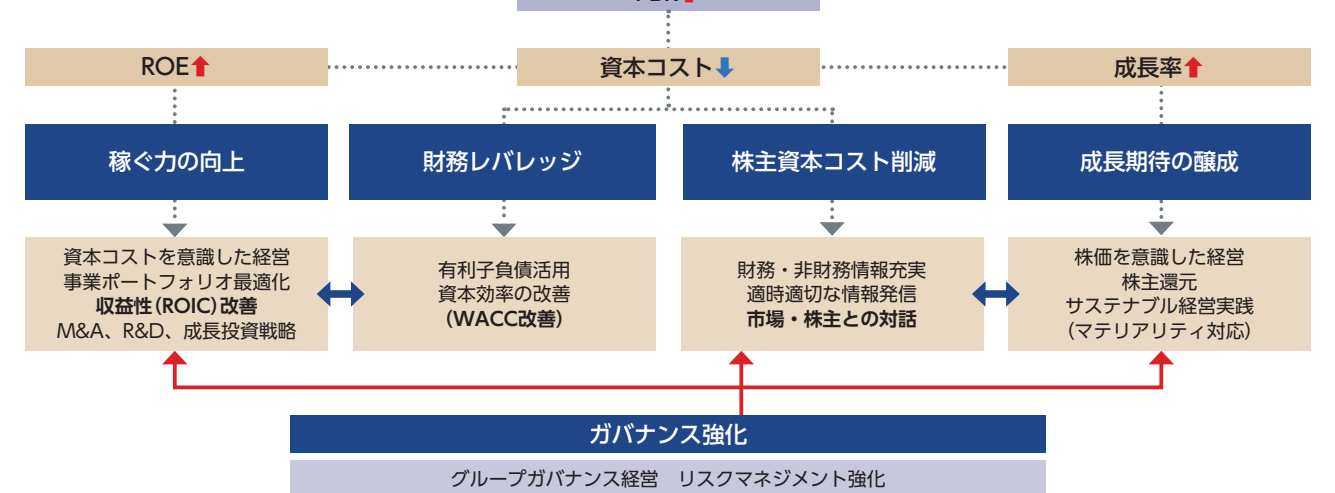
東京証券取引所の改善要請がありましたPBRですが、2023年3月末時点で、当社のPBRは0.9倍台と市場の評価を十分に得ている状況とは言えません。PBRの改善には、①ROEの向上、②株主資本コストの抑制、

③期待成長率の向上が必要と捉え、資本コストや株価を意識した経営の実践に向け、新中期経営計画の定量目標において、各要素の改善を図ってまいります。

$$PBR(\uparrow) = ROE(\uparrow) \div (\text{株主資本コスト}\downarrow - \text{成長率}\uparrow)$$

$$= ROE(\uparrow) \times PER(\uparrow)$$

企業価値向上に向けた取り組み

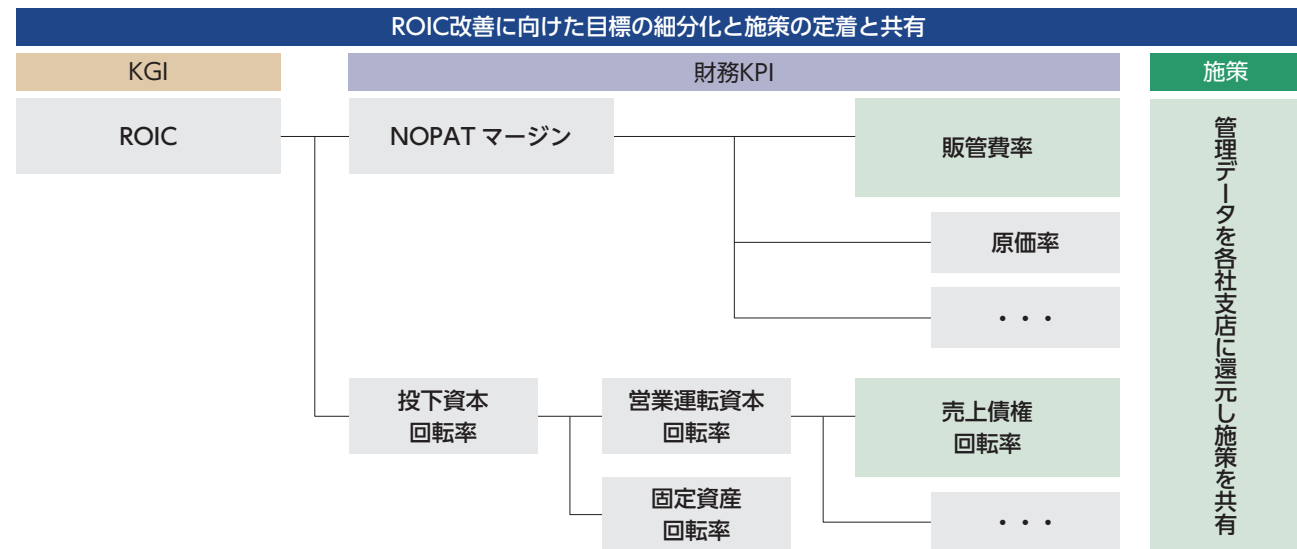
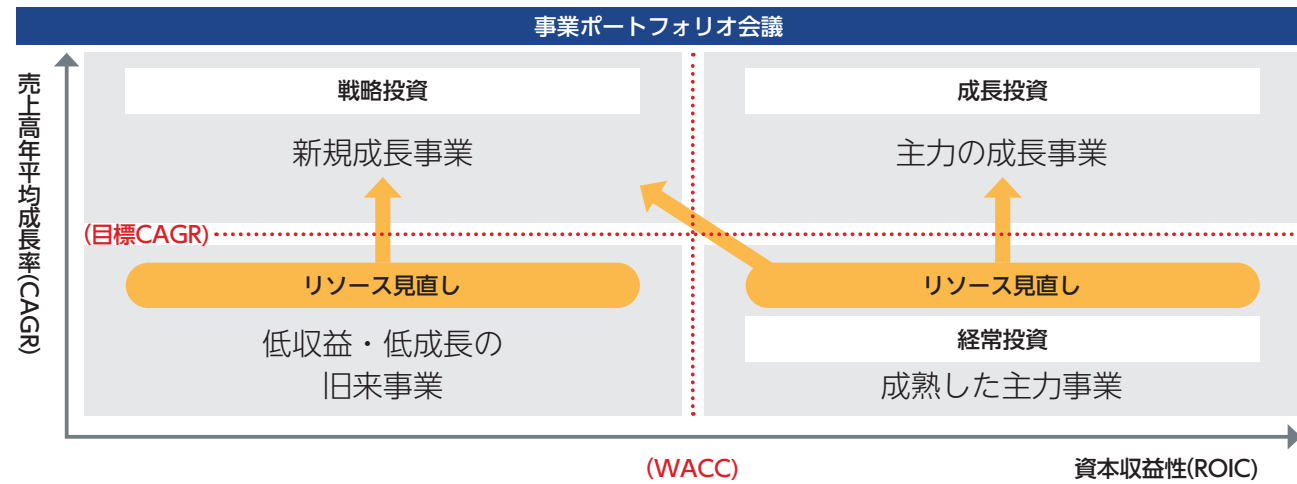




ROE向上策

ROEの持続的な向上策として、昨年度より資本効率や収益性の向上を目指し事業ポートフォリオマネジメントを導入しました。当社の基幹事業、連結事業、新規・周辺事業について、各セグメントの将来市場を予想した上で、売上高成長性と資本収益性 (ROIC) の2軸で、事業を可視化。投下資本の変化や資本コストや目標成長率に対する立ち位置を定点観測し、経年でのモニタリング及び競合比較による改善余地について協議を行い、将来の成長に向けた投資戦略や要員等の経営資源の配分を策定します。このROIC経営はまだ緒に就いたばかりですが、ROICの構成要素を時系列でモニタリングし、改善が必要なテーマ (例えば、長期化傾向にある売上債権回収サイクルの改善) については、管理データを各社、支店にも還元し、具体的な目標に細分化し、効率的に利益を上げる施策の定着と共有を図ってまいります。

事業ポートフォリオとROICツリー管理



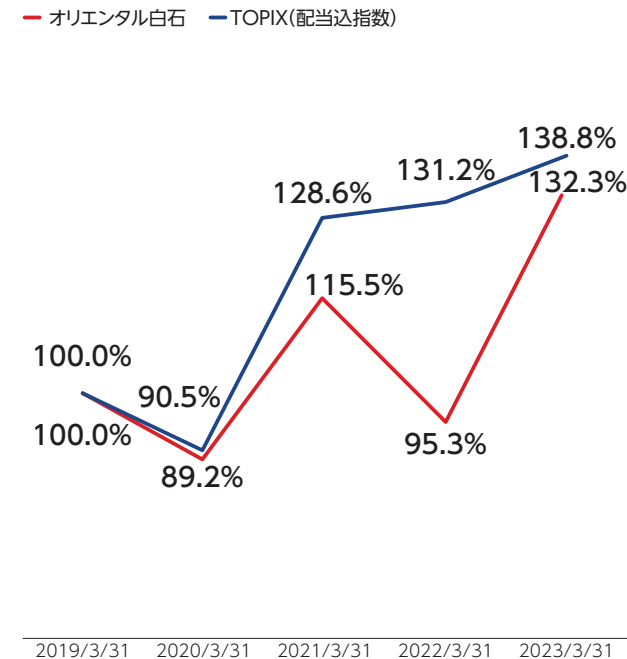
株主資本コストの抑制

本中計の投資計画は3年で総額220億円と前中計実績 (120億円) を大きく上回るものですが、これを支える財務基盤として足元までの自己資本比率は60%以上を維持しており、今般の資本増強も踏まえ積極的かつ機動的な投資で将来の布石を打てる環境にあると判断しています。併せて過去の経営悪化経験を踏まえ、財務規律として同業他社水準を下回るD/Eレシオ0.29倍を上限とした上で、有利子負債を積極的に活用し資本コストの抑制を目指します。

機関投資家の皆様との対話で当社の市場の認知度の低さを指摘されることがあります。確かにOSJBホールディングスという純粋持株会社を吸収合併し、プライム企業としてオリエンタル白石が再上場したのが2021年とつい最近のことですので、株式市場の当社の認知度や信認を高めていく必要があります。当社の独自の特化技術やユニークな事業内容を発注者や取引先だけでなく、広く市場参加者に情報発信し、『成長期待』を醸成していく必要があります。これによる当社事業の先行きの不安要素の払拭や、株価の過度な変動や割安評価の再評価にもつながり、結果として資本コストの抑制に貢献すると考えます。

こうした点を踏まえ昨年度より年1回の業績報告会を上期下期の2回開催することとし、社長と機関投資家の皆様との対話の機会を確保しました。またこの報告会には社外取締役も参加しており、投資家の皆様からのご意見は、取締役会の議論にも反映させて

TSR推移



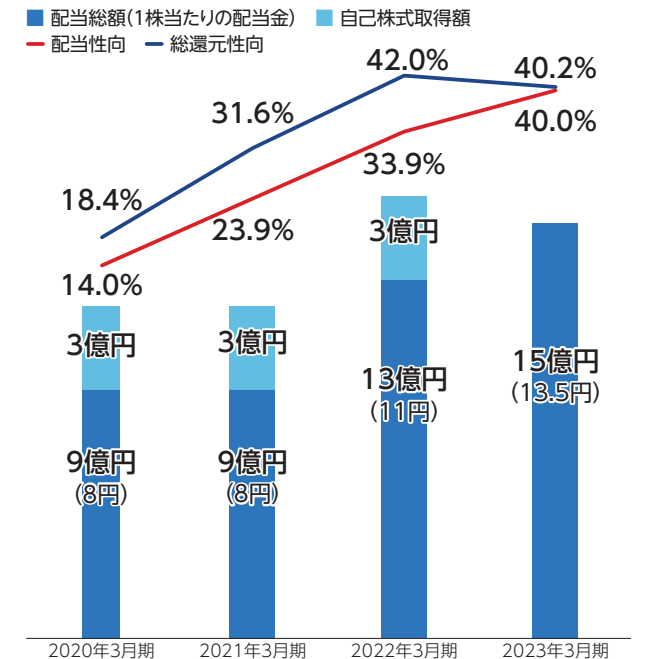
まいります。今回より、これまでの「コーポレートレポート」を「統合報告書」として改訂し、当社の各マテリアリティに対する取り組みや、計画の進捗が定点観測できるように、情報発信の内容の充実を図ってまいります。

期待成長率の向上

事業戦略のみならず、マテリアリティに対応したサステナビリティ戦略 (環境・人材・ガバナンス) の実践を通じ、経営の持続的成長の基盤固めを行うとともに、株主からの期待という点では、還元という面でもしっかりと応え、市場との対話を重視していきます。今中計では、「安定的な利益配当を継続して実施すること」を基本方針とし、2026年3月期の配当目標を昨年度実績の40%から50%へ引き上げました。配当に加え、成長投資の成果や進捗状況を勘案した上で、機動的な自己株式取得で総還元性向目標を40%程度から70%程度に引き上げました。

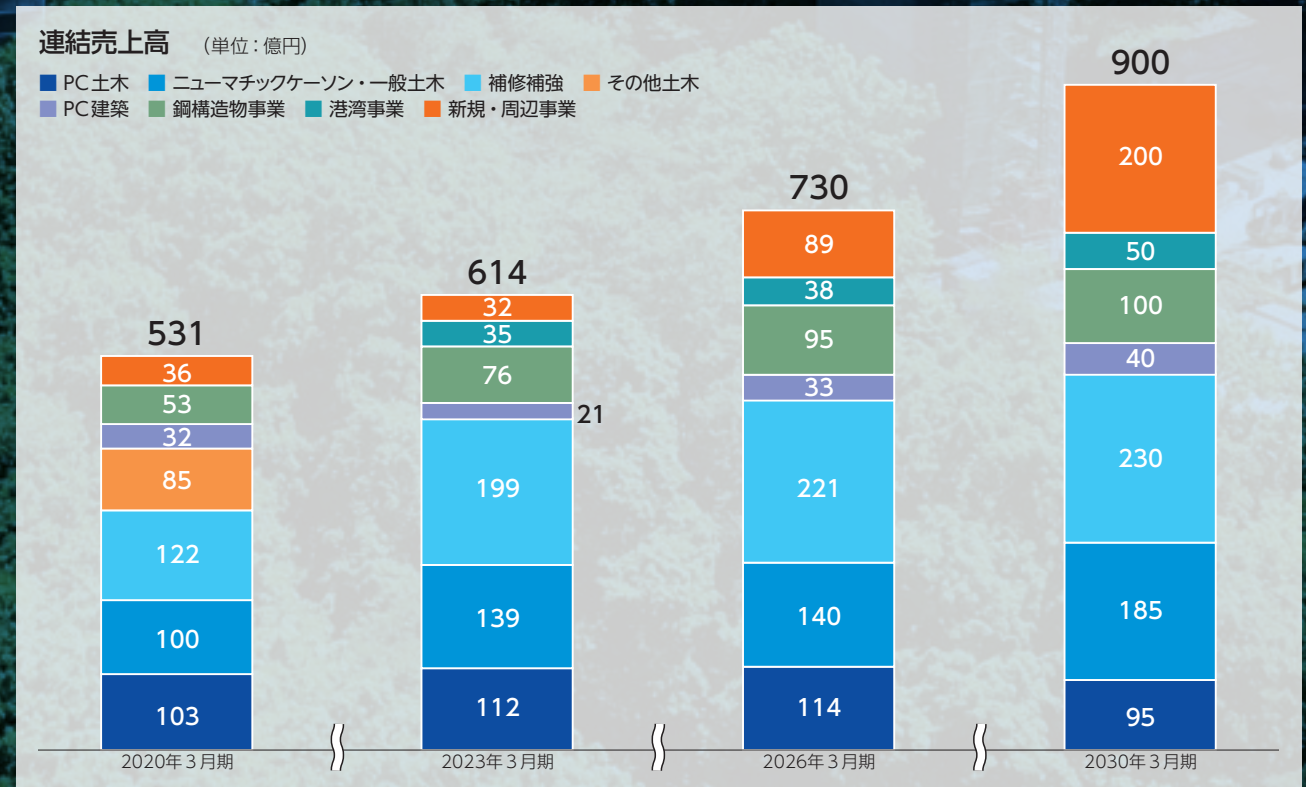
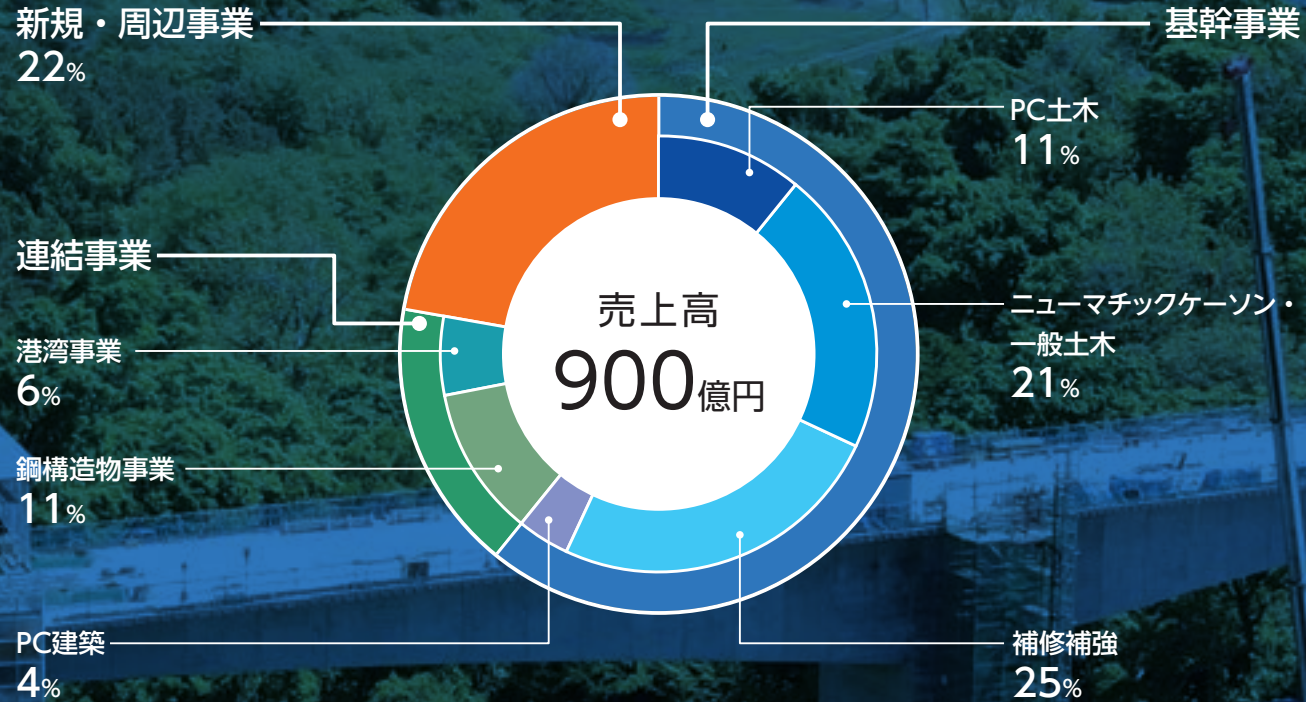
今般役員の株式報酬体系の見直しを行い、評価項目 (KPI) として中期経営計画最終年度 (2025年度) のROE目標達成度やTOPIX対比のTSR成長率を付加しました。株価を当社事業の成長性に対する市場の評価として捉え、参加者の声を含め分析を行い、取締役会でモニタリングを行い議論を深めてまいります。

株主還元(配当・自社株買方針)



Segment

オリエンタル白石グループの2030の将来像 (主要セグメント)



事業戦略

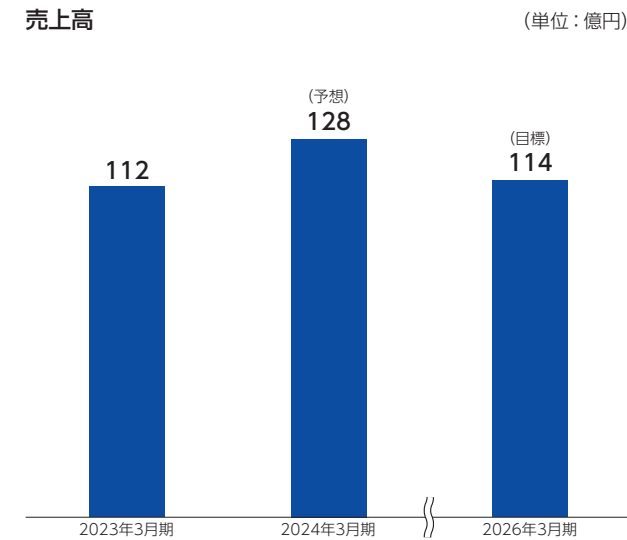
基幹事業

当社グループの基幹事業は、当社が従来から軸とするセグメントであるPC土木(PCコンクリート橋梁)、ニューマチックケーソン／一般土木、補修補強(橋梁)、PC建築で構成しております。

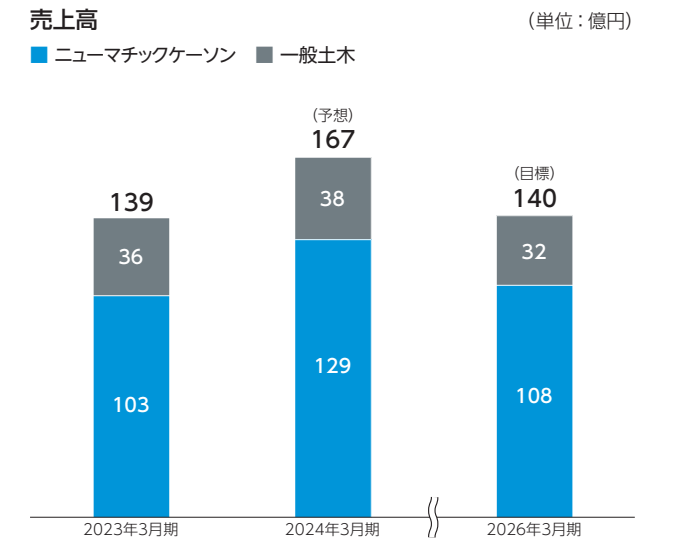
ここ近年は、PC土木、補修補強については、橋梁の新設から補修補強へ比重が大きくなっており、ニューマチックケーソンについては橋梁基礎から地下容器(水処理施設等)が増えるとともに相対的に大深度化が進んでおります。そしてPC建築では、既存構造物の耐震補強から新規建築物へのPCやプレキャスト部材採用へと対象事業を変化させております。この傾向は今後も継続することを予想しておりますが、環境変化、トレンド、それは社会ニーズを的確に捉えることであり、そこから新たな付加価値やサービスを考え提供する、そしてそれを継続することが基幹事業の成長に寄与すると判断いたします。投資戦略で示す「経常投資」はこれら活動の原資となりますが、実行の手綱を緩めることなく邁進いたします。

さらに、当社グループの経営資本を最大限に活用し、橋梁においては鋼・コンクリート橋工事や上下部一式工事、港湾においてはPC、プレキャスト製品やニューマチックケーソンの採用等、グループ間の活動促進を図り、連結事業(鋼構造物事業、港湾事業)も含めたシナジーの発掘、探究により新たな価値を生み出し、今後の成長につなげます。

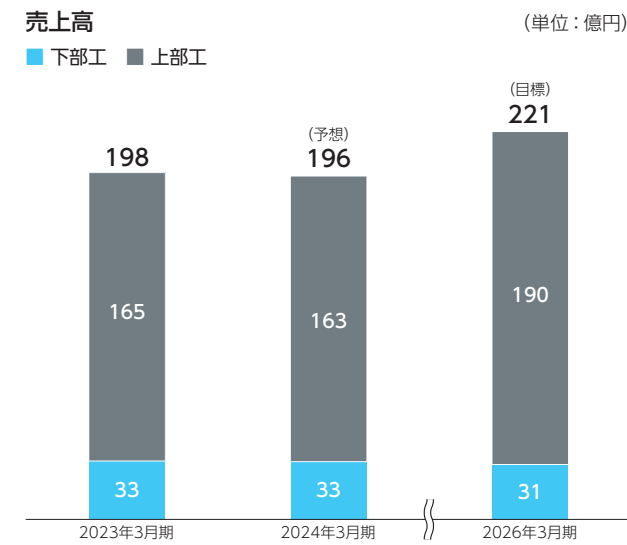
PC土木



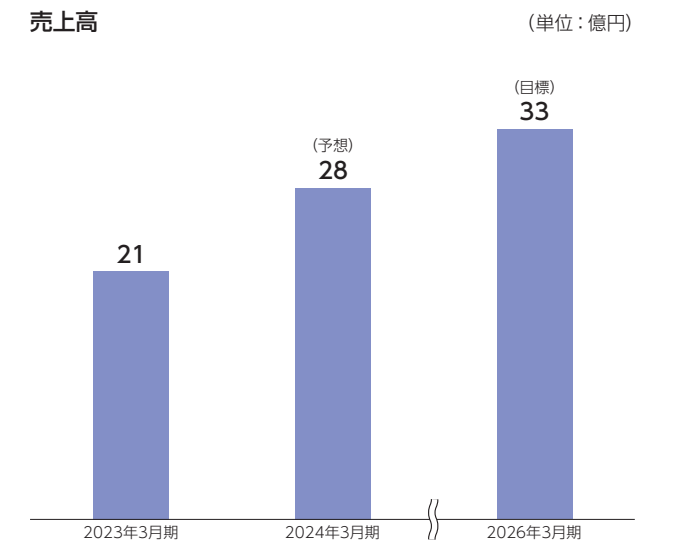
ニューマチックケーソン／一般土木



補修補強



PC建築



基幹事業

PC土木の事業戦略

PC土木を取巻く事業環境は、国土強靱化対策により、「高速道路の複線工事の促進」「ミッシングリンク解消による都市ネットワークの構築」「リニア新幹線や整備新幹線の促進」等橋梁需要は中長期的に安定的に推移していくと予想しています。

そのような事業環境の中、公共工事におけるシェアと実績の拡大を図るため、下記の施策を展開します。

- 事業計画の把握による計画段階からの営業を展開し、特化工法(SLJスラブ工法、SCBR工法、CFCC工法)の新設橋梁への採用拡大を図ります。
- 総合評価力、技術提案力の強化を図り、NEXCO等の大規模工事の取り込みを目指します。
- 異業種の企業、ゼネコン、子会社等多様なプレイヤーと連携を図り事業領域の拡大を図ります。



神山川橋上部工事

異なる構造形式の橋梁を同時進行で施工 SCBR工法の構造特徴が貢献 PC土木 TOPICS 佐世保道路 竹辺1号橋他2橋(PC上部工)工事

本工事は一般国道497号西九州自動車道(佐世保道路)(佐々IC～佐世保大塔IC)を、2車線から4車線へ拡幅する事業の一環として、相浦中里IC～佐世保中央IC間に位置する竹辺1号橋、竹辺2号橋、小野橋の橋梁上部工を新設する工事です。令和4年4月から計画を開始し、令和5年4月より順次着工、令和6年10月の工事完成を目指しています。

竹辺1号橋はRC5径間連続多主版桁+PC単純版桁橋+RC4径間連続多主版桁+PC8径間連結プレテンション方式の18径間で、固定支保工及びプレキャスト桁のクレーン架設により施工します。特に、P12-A2の区間は当社開発のSCBR工法を採用しており、桁下空間の確保に本工法の構造の特徴が活かされています。竹辺2号橋はPC3径間連続ラーメン箱桁橋であり、移動作業車による張出架設工法、小野橋はセグメント桁を現地で組み立てて行う架設桁架設工法による施工であり、構造形式の異なる3橋の施工を行います。

現在は3橋同時に施工が進められているため、工事の本格化に伴い安全管理へより注力する必要があり、無事故・無災害での竣工を目指し職員一丸となって施工を行っています。



1号橋施工状況



2号橋張出架設状況

工事名称	令和3年度 佐世保道路 竹辺1号橋他2橋(PC上部工)工事
発注者名	西日本高速道路株式会社 九州支社 佐世保工務事務所
路線名	一般国道497号 西九州自動車道
工事概要	竹辺1号橋 橋長 329m 構造形式 RC5径間連続多主版桁橋 PC単純版桁橋 RC4径間連続多主版桁橋 PC8径間連結プレテンション床版橋(SCBR工法)
	竹辺2号橋 架設工法 固定式支保工、クレーン架設 橋長 160m 構造形式 PC3径間連続ラーメン箱桁橋 架設工法 張出架設(移動作業車)
	小野橋 橋長 177m 構造形式 PC5径間連続コンボ桁橋 架設工法 架設桁架設(上路式架設)

ニューマチックケーソン/一般土木の事業戦略

ニューマチックケーソンについては、発注者別に計画されている案件の積み上げにより大まかな市場予測が可能であり、2030年度まで掘削量ベースで完工約15万㎡/年を見通しています。しかし水処理施設等の大型案件は、発注・工事開始時期の見極めが難しく、計画の期ズレが生じるリスクが残ります。よってそのリスクが小さい橋梁基礎へのニューマチックケーソンの採用、また一般土木の工事発注にも注視することが肝要であり、下記の施策を展開します。

- 工法採用の増加に寄与する「技術営業の機会拡充」がこれまで以上に重要な施策であり、発注者の事業計画や予算配分等から発注時期を把握したうえで発注者・コンサルへのアプローチ、技術営業人脈の継続的構築(ゼネコン工事キーマン含む)、技術営業人材育成確保に注力します。
- 施工技術として開発を進めている「無人化」(高気圧作業低減)、「自動化」(人員不足解消)の実用化を促進し、ニューマチックケーソンのパイオニア企業として最新の技術とサービスを提供いたします。



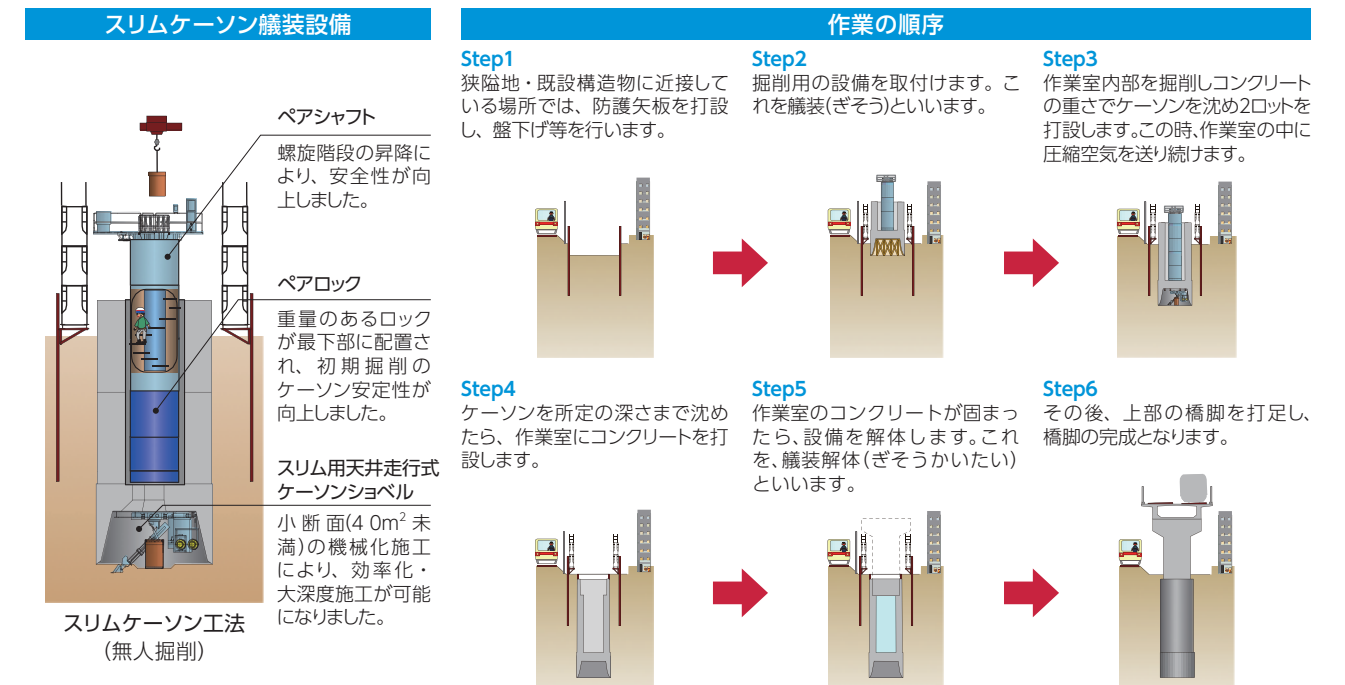
江東ポンプ所ケーソン工事

ニューマ TOPICS 狭隘地に有利なスリムケーソン工法の採用

西知多道路は、中部国際空港と伊勢湾岸自動車道を連絡し、名古屋都市圏自動車専用道路網を形成することで、知多地域の交通混雑の緩和、さらに中部国際空港ダブルネットワーク化に寄与する、延長約18.5kmの高規格道路です。

この西知多道路の北区間は、供用中の西知多産業道路に併走する形態で整備が計画され、北端は供用中の東海ジャンクションに接続されます。供用中の高速道路・ランプ橋及び西知多産業道路(自動車専用道)に近接した狭隘な施工ヤードでの施工が必要であることから、下部工には小断面に対応したスリムケーソン工法が多く採用されています。

西知多道路関連工事は、多数の工事が分割して発注されていることにより、当社は、元請、下請の両方の請負形態で受注しています。これまでに、14基(8工事)が発注され、6基が完了しています。



基幹事業

補修補強の事業戦略

日本高速道路網は高度経済成長期に集中的に建設され、その多くの橋梁が老朽化しています。現在NEXCOを中心として、全国的高速道路網をリニューアルさせる工事が大規模に展開されており、当社グループもいち早くこの市場に参画してまいりました。

このようなリニューアル工事は大規模更新事業として、発注形態がインターからインターまでの数キロを1つの工事として発注されることにより、あらゆる橋梁に対応できる能力が求められます。PCコンクリート橋、鋼鉄製橋梁、橋梁下部工の建設が可能な強みを有する当社グループは、この分野ではかなりの競争優位性を有し、大きく事業を展開しています。

今後も十数年に渡ってリニューアル工事は大きく展開されること予想されています一方でこの事業領域におけるゼネコンの参入もあり、将来的には、受注環境が厳しくなることも予想されます。

そのような事業環境の中、事業量の確保と収益力の維持を図るため、下記の施策を展開します。

- 特化工法の開発と採用拡大により、事業量を確保しブルーオーシャンの開拓を図ります。
- 設計会社や多様な異業種パートナーとの連携により、長期大型工事に対応する体制を構築します。



萬丈橋塩害対策工事

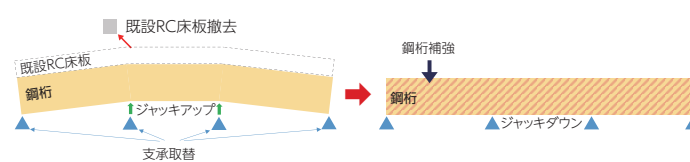
補修補強 TOPICS 全国でも例のない連続合成桁の床版取替工事 中央自動車道 多摩川橋床版取替工事

中央自動車道の多摩川橋は供用してから50年以上が経過し、RC床版の老朽化が進行しているため、今後も長期間にわたって供用するためのリニューアル工事を行っています。本工事は劣化した既設RC床版をプレキャストPC床版(SLJスラブ)に取り替える工事です。上下線それぞれ2車線ずつの4車線を、工事中にも確保するため、中央分離帯部分を改良して2車線分の走行路として活用しています。車線確保のために、橋梁を上り線、下り線、中央分離帯部分の3つに区切って工事箇所をシフトしながらプレキャストPC床版への取り替えを進めています。

多摩川橋は、鋼桁をジャッキアップした状態で床版コンクリートを打設し、強度発現後にジャッキダウンをすることによりRC床版に橋軸方向のプレストレスを導入して施工されました。このことから、床版の一部撤去によって床版が負担していた応力が解放されるため、桁の応力度が許容値を超過し、横倒れ座屈を起こす恐れがあることが当社JVの詳細設計時に明らかとなりました。また、横倒れ座屈に対して鋼桁補強を行うにも、既設床版が撤去されていない状況では、必要な補強が十分に行えないことわかりました。

この問題を解決するため、建設時と逆の工程でプレストレスを除去し、桁に発生する応力度を低減することで、許容値の超過を避ける撤去方法を提案し、実際の施工で採用されています。

プレストレスが導入された連続合成桁の床版取替手法



中央自動車道 多摩川橋床版取替工事全景



中央分離帯部 PC桁架設状況

PC建築の事業戦略

当社のPC建築事業は、得意のプレストレストコンクリート・プレキャスト部材の採用、納品、工事の受注を主軸に活動を進めています。そこではプレストレストコンクリート・プレキャスト部材が、建築プロジェクト毎に構造・工事・使用等のどのような場面で優位となるかを見出し、それを顧客に提案、理解していただくことが必要です。以下に4つの具体的戦略を示します。

- 営業力並びに人脈等の継承：若手営業職員の育成計画としてOJTを中心に見直しを図り、技術開発力を背景とした顧客要求の解決ならびに社会情勢から見る市場要求への対応に注力し、これまでの最前線職員に加えて若手技術者(30歳前後)を投入し、短期間で結果が出せる体制を全社横断的に取り組みます。
- ゼネコン対策の強化：中堅ゼネコンとの連携、提携ゼネコン拡充、大手ゼネコンへの営業展開、大手建築事務所との関係再構築にてPC建築事業に関する社会情勢やビッグプロジェクトの早期情報把握に努めます。
- 防衛庁工事への対応強化：防衛庁への営業機会を増強し、土木技術とPC建築事業の協業模索を強化(PC活用の積極的な検討)し、事業機会拡大を進めます。
- 伊藤忠商事との連携：資本業務提携先である総合会社との連携にて、人脈、営業力等のあらゆるネットワーク活用し事業拡充を図ります。



PC段床版の施工

PC建築 TOPICS PCa部材の製造管理を主体とした大型プロジェクトへの取り組み

プレキャスト(PCa)部材の製造及び品質管理のノウハウを活かし、2件の大型プロジェクトに携わりました。

- 1 広島の新しいシンボルとして広島市ひいては広島県全体の活性化につながり、中央公園広場と平和記念公園が一体となった平和発信の拠点として期待される「広島新スタジアム」では、スタンド観客席のPCa部材(段床板・壁)の製造・管理を請け負い、約1,000ピースを5社7工場にて製造し、現場の省力化や工期短縮に貢献しました。
- 2 世界的な半導体不足から需要創出が求められる昨今、海外企業が水資源豊富な日本への進出を計画しています。その先駆けとなる台湾の半導体大手TSMCが計画する「熊本半導体工場」では、PCa部材(柱・梁・床)の製造・管理を請け負い、約4,000ピースを4社5工場にて製造し、品質向上に取り組みました。



広島新スタジアム



熊本半導体工場

連結事業

当社グループの連結事業は、鋼構造物事業と港湾事業のセグメントを有しています。

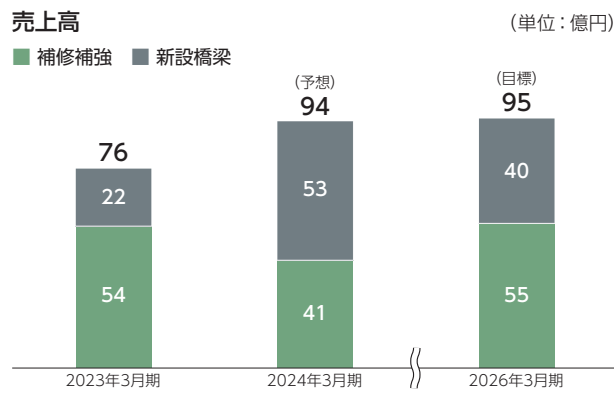
鋼構造物事業は、事業会社の日本橋梁において、新設鋼製橋梁、鋼製橋梁の補修補強、IH式塗膜剥離工法を利用した鋼製橋梁の塗装塗替え事業等を行っており、数々の橋梁建設を通じて鉄道新線建設、高速道路網の整備、明石海峡大橋に代表されるインフラ整備の国家プロジェクトに参画し国内の近代化に貢献してまいりました。

港湾事業は、事業会社の山木工業において、小名浜港を中心に整備事業を展開しています。

小名浜港は、港湾法による重要港湾の1つに位置づけられ、国内有数の国際バルク戦略港湾として安定した建設需要が存在しており、中でも山木工業は、船団を保有する地元の建設会社として、競合他社と比べ、抜群の競争力・施工対応力を誇ります。

中計における重点戦略

鋼構造物事業



鋼構造物事業においては、近年ますますその必要性が高まっている橋梁の老朽化問題の課題に対し、高速道路の更新事業に積極的に取り組み新設橋梁と補修補強のバランスの中で売上・利益の拡大を図ります。そのために下記事項に取り組みます。

- 総合評価力と設計・施工体制の強化
- IH式塗膜剥離工法などの鋼構造物周辺事業への注力

主な受注工事



工事名称 道央自動車道 メップ川橋東地区原形復旧工事
発注者名 東日本高速道路(株) 北海道支社

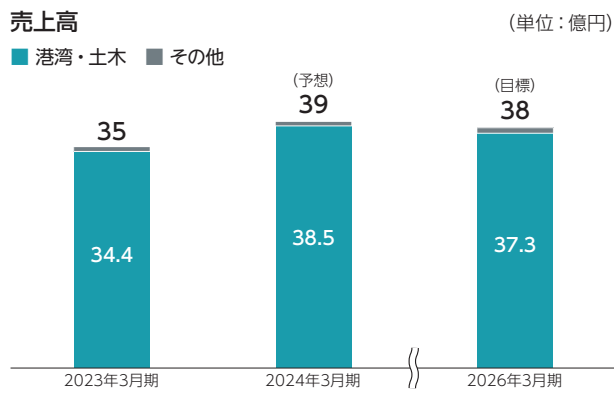


工事名称 令和3年度 三隅・益田道路馬橋高架橋鋼上部工事
発注者名 国土交通省 中国地方整備局



工事名称 令和4年度 23号蒲郡B P金野第5橋鋼上部工事
発注者名 国土交通省 中部地方整備局

港湾事業



港湾事業においては、今後も継続される小名浜港の港湾計画(カーボンニュートラルポート)にかかわる設備事業への対応や環境側面を考慮した船舶の導入、また、オリエンタル白石グループとしてのシナジーを高め福島県の地元の橋梁工事にも取り組むなど、新しい分野に挑戦し事業範囲の拡大を図ってまいります。

そのために下記事項に取り組みます。

- 地域に密着した事業展開
- グループのシナジーを活かした橋梁事業への展開

鋼構造物 TOPICS

IHによる塗膜剥離事業の展開

鋼鉄製橋梁を施工する日本橋梁は、高速道路の更新事業を積極的に取り組むにあたり、IH式塗膜剥離工法を使用した橋梁の塗装塗替え工事を事業展開しています。

鋼製橋梁の塗装振替を行うためには、一旦古い塗膜を剥がさなければなりません。

IHによる塗膜剥離工法は、IHクッキングヒーターと同じ原理により熱を生み出し、その熱を利用して塗膜をより安全に環境に優しく剥離する工法です。

2016年12月施工の許田高架橋以降、実績としては12件、総施工面積としては144,225㎡の実績を誇ります。



IH式塗膜剥離工事 主要な施工実績

No.	工事名	発注者	構造形式	施工面積	施工時期
1	沖縄自動車道 許田高架橋(上下線)	NEXCO西日本	鈹桁	52,000㎡	2016年12月
2	沖縄自動車道 億首川橋(上線)他1橋	NEXCO西日本	トラス桁	23,800㎡	2019年9月
3	沖縄自動車道 福地川橋(下線)他1橋	NEXCO西日本	トラス桁	18,900㎡	2019年12月
4	沖縄自動車道 億首川橋(下線)他1橋	NEXCO西日本	トラス桁・鈹桁	19,000㎡	2021年2月
5	道央自動車道 メップ川橋(上下線)	NEXCO東日本	トラス桁	14,680㎡	2021年4月
		他		15,845㎡	
		合計		144,225㎡	

鋼構造物 TOPICS

JB-HABIS (高耐食検査路)の展開

日本橋梁は、高耐食性鋼材ZAM®を橋梁用検査路の材料として使用した高耐食検査路JB-HABISを独自の製品として事業展開しています。

- JB-HABISは溶融亜鉛めっき検査路と比べ下記の特徴があります。
- 塩害や亜硫酸ガスによる腐食にも強く、耐食性は溶融亜鉛めっき検査路の2倍以上
- 溶融亜鉛めっき検査路より重量を軽くすることができ、83%に低減することが可能
- 溶融亜鉛めっき検査路に対して、更新回数を大幅に減らすことができ、ライフサイクルコストを50%程度に削減
- 従来の溶融亜鉛めっき検査路に対して25%のGHG(温室効果ガス)を削減

2017年3月施工の綾羅木川橋以降、実績としては30件、総施工延長としては7,595mの実績を誇ります。

JB-HABIS 主要な施工実績

No.	工事名	発注者	施工延長	施工時期
1	下関北バイパス 綾羅木川橋	中国地方整備局	66.7m	2017年3月
2	大洲・八幡浜道路 国道197号 郷高架橋	愛媛県	639.2m	2022年4月
3	中国自動車道 吹田~池田間橋梁	NEXCO西日本	2,238.3m	2022年10月
4	三隅・益田道路 馬橋高架橋	中国地方整備局	318.0m	2023年6月
5	23号蒲群バイパス 金野第5橋	中国地方整備局	280.3m	2023年9月
		他	4,052.0m	
		合計	7,594.5m	

港湾 TOPICS

新規造船の契約調印式を行いました

9月29日、熊本ドック株式会社様、株式会社SKK様と、この度新規造船する300t吊全旋回式多目的起重機船の契約調印式を山木工業本社会議室にて行いました。

山木工業では現在、船齢25年となる港湾工用起重機船団を1船団保有しており、将来的に老朽化を迎える起重機船団の更新を行うこととなりました。

新しい船は、最新鋭の施工管理システムと、新時代の省エネ・環境対策を装備し、環境に配慮した省エネ仕様の起重機船です。完成は2026年8月の予定です。

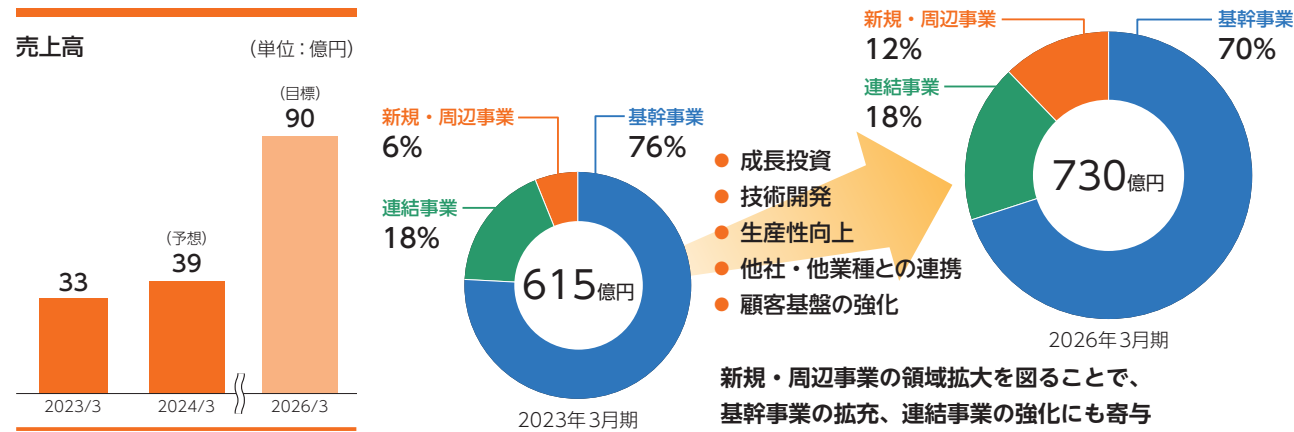


新規造船完成イメージ図

新規・周辺事業

中期経営計画の基本方針の一つとして、新規・周辺事業の成長と領域拡大の推進により、グループ全体の発展を図ることとしております。それを受けて、当事業セグメントの前期の売上高33億円に対し、今期は39億円(前年同期比18.2%増)、2026年3月期には90億円を目標としています。

新規・周辺事業としては、工場製品外販、地域戦略事業、橋梁維持管理事業、官民連携事業、海外事業、環境事業、その他事業がありますが、特に工場製品外販、官民連携事業などでは、資本業務提携を行った伊藤忠商事株式会社との協力関係のもと、積極的に進めてまいります。



工場製品外販	床板、PCaコンクリート製品の販売
地域戦略事業	地域に強みのある会社をグループシナジーでさらに強化
橋梁維持管理事業	橋梁の点検・診断、補修、補強 鋼橋塗装塗替
官民連携事業	橋梁インフラ維持管理
海外事業	ニューマチックケーソンやPC技術を他社連携のもと、海外で活かす
環境事業・その他事業	循環型農業(アクアポニクス)システム販売等

事業戦略

工場製品外販

当社は、SLJスラブ工法やSCBR工法などの特許工法を有しており、ゼネコン、メタルメーカーなど幅広く働きかけ、コンクリート製品の販売増に取り組んでおります。また、伊藤忠商事との協業を通じて、PC床版をはじめとする工場製品の積極的な外販を計画しており、そのために滋賀工場において生産キャパシティの拡大などを目的としたリニューアルを予定しています。

地域戦略事業

当社は、地方公共団体を対象とした橋梁インフラメンテナンス事業に注力する方針ですが、地方公共団体との間で長年にわたって信頼関係を築き、また、その地方におけるインフラの状況等を熟知している地域に強みのある会社との関係を重視し、協力関係を構築してまいります。

橋梁維持管理事業

M&Aや他社との業務提携を通じて、橋梁のインフラメンテナンスに必要なリソースの確保や、バリューチェーンの拡張を進め、当社グループで橋梁維持管理業務を川上から川下まで提供できる体制の構築を進めてまいります。

官民連携事業

当社がこれまで培ってきたリソースやノウハウを最大限活かせる分野として、インフラ分野におけるPPP及びPFI等の官民連携で、伊藤忠商事との協業を進めてまいります。具体的には、官民連携(PPP/PFI)による包括的なインフラ工事の受注やインフラ工事に関する技術指導、官民連携(PPP/PFI)に関するコンサルテーション等を推進してまいります。

海外事業

当社が技術優位性を有するニューマチックケーソン工法などの独自工法を中心に、主に東南アジア地域において、リスクを十分考慮しながら取り組んでまいります。また、その他の工法についても、他社との連携を足掛かりとして、取り組む予定です。

環境事業・その他事業

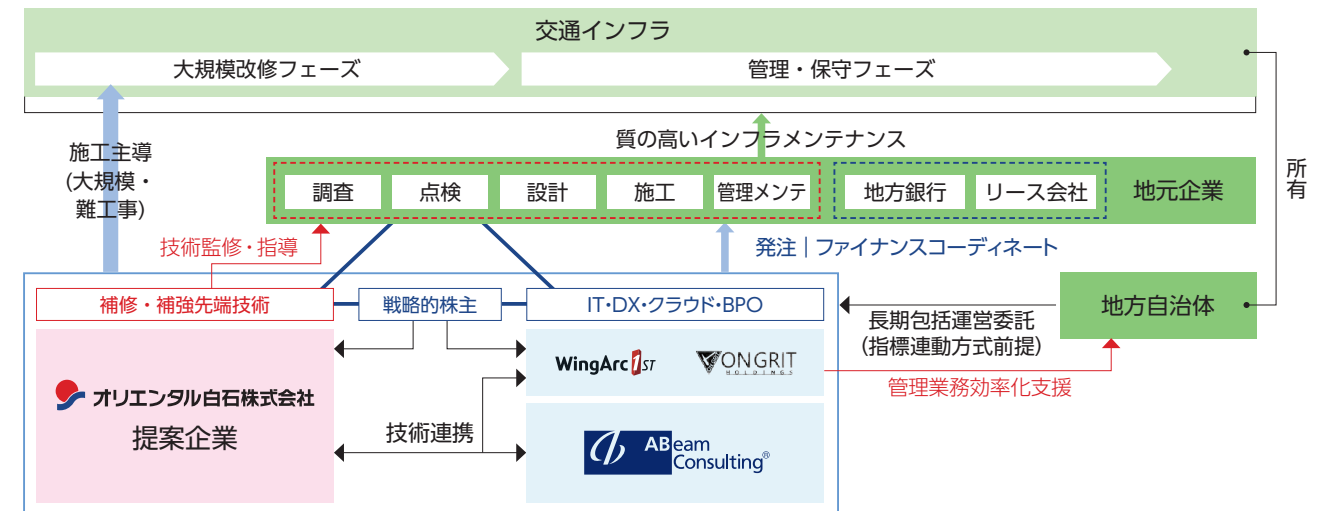
環境事業として、兵庫県西脇市での太陽光発電事業、技術研究所においてアクアポニクスシステム(水耕栽培と魚類養殖の循環システム)やナノバブルの活用によるワサビの成長促進などの研究について取り組んでいます。また、社会貢献事業として、株式会社クリエイティブ・ラボを通じて、社会インフラを支える建設業がサステナブルな業界として認識されるようになることを目指し、建設業界のイメージアップに取り組んでいます。

新規・周辺 TOPICS 官民連携事業への取り組み

当社は、国土交通省が公募したインフラ運営等に係る民間提案型「官民連携モデリング」業務(その3:橋梁メンテナンス)において、これまで培った橋梁技術をベースに、「橋梁の包括管理委託・予防保全型管理」を提案し、地方自治体を想定した導入検討支援の実施者に選定されました。

自治体のインフラ管理の中でも、老朽化による対応が必要な橋梁は急激に増加しています。膨大なストックに対して橋梁の維持・更新・長寿命化等に対応するために必要なリソースは、自治体や地元企業において不足している状態にあるといえます。

そこで当社は、民間のノウハウ、新技術の活用や業務のデジタル化等を通じ包括的・広域的・長期的に業務を実施することで、より効率的・効果的にインフラ運営を進めることができる事業スキームの導入検討を提案しました。



■ オリエンタル白石が提案する橋梁の包括管理委託・予防保全型管理

新規・周辺 TOPICS その他事業への取り組み

建設業界の担い手不足解消に向けて、2022年4月に「CREATIVE LANDプロジェクト」を始動し、現在までに全国約250社にのぼる協賛パートナー企業とワンチームとなって、「建設業を若者の人気職業へ」持ち上げる活動をしております。この活動の一環で制作した短編映画『ROADING...』が、特別試写会などを経てこのたび東京、愛知、大阪で劇場公開されました。

他にも、学生ディスカッションイベント、音楽アーティストとの楽曲制作、夢追い人応援企画など、一般の方に向けた業界PRを実施するとともに、建設業界内に対しては、各地区での協賛企業交流会の開催や各企業のブランディング、採用のサポートなどを実施しています。



技術開発

建設環境の改善

ニューマチックケーソンの遠隔操縦・自動化施工

建設業全体における労働人口の減少傾向が続く中、ニューマチックケーソン工法においても専門技術者の確保が課題となっています。また一方、ニューマチックケーソン工法では、大深度工事・大断面構造が増えており、生産性の向上や建設技術者の作業環境整備も課題となっています。そこで、以下の要素技術による多面的な取り組みを探究し、ニューマチックケーソン工法における生産性向上ならびに作業環境の改善を図っています。

- 1 ケーソンショベルによる自動運転・地盤計測システム：高気圧環境における測量業務の効率化・デジタル管理、ケーソンショベルによる地山掘削・運搬作業の自動化、遠隔操縦ショベルと自動運転ショベルの共同作業による現場試行(図-1)
- 2 ケーソン掘削集中管理室：遠隔地から各現場のケーソンショベルを操作する通信技術として衛星通信や光通信技術の検討
- 3 函内監視用気球型ドローンの開発：高気圧環境における気球型ドローンの飛行試験
- 4 ケーソンショベルの遠隔組立・解体：函内作業の低減を目的とした機材接合部の改良ならびに遠隔解体技術の現場運用



図-1 地盤計測システムによる地下空間の3Dデジタルツイン(上: 地下空間、下: 地上可視化画面)
提供: 株式会社DeepX



開発者VOICE 本社 技術本部 技術部 進藤 匡浩

開発は実現可能性の検証ができれば終わりという話ではなく、どういった形に作り上げれば現場や機材センターで運用できるかが非常に重要です。そのため技術の要素試験と使いやすいシステム設計の並走を意識しながら開発を進める必要がありました。手戻りを防ぐために、工務部や現場職員と密に連携を取ることで、現場はどのようなシステムだと嬉しいか・どういった機構であることが求められるかのヒアリングを行いました。

安全管理・建設DX

VR技術を活用した架設管理

PC橋上部工工事における桁架設作業では、非常に重量の大きい桁を移動させることから、その安定を維持することが極めて重要です。これらの作業は未だ職員の経験に頼っている部分も多く、熟練した職員の不足が予測される今後においても安全に作業を進めるためには、ICTを活用した作業支援システムの活用が有効と考えられます。

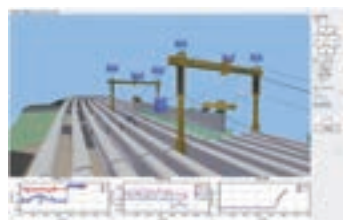
そこで当社ではリアルタイムで高精度な測位が可能なRTK-GNSSを利用し、架設中のPC桁や架設機器の傾き・変形などの計測値を、3Dモデル化したVR空間上でシミュレーションすることによる安全管理システムを開発しました。

これまで、クレーン架設におけるシステム開発を先行して行ってきましたが、このたび門構架設についても現場適用し、その有用性が確認されました。門構架設では、推定した桁の位置情報から移動距離を算出するほか、傾斜計による柱の傾きの計測を行ったうえでこれらを画面上に表示することで、作業に伴う危険性を定量的に評価することが可能になります。

また、現場での運用と並行してGNSS受信機の配置や現場条件に合わせた補正処理を実装するなど、精度や安定性の向上を行っています。



架設門構による主桁架設状況



表示画面 各種計測値

環境負荷低減

エフキュア®コンクリート

エフキュアコンクリート使用
プレテンション桁 (大阪府)



近年、建設業における生産人口が減少しており、より建設工事の生産性向上が求められています。また、国際的枠組みとして我が国も地球温暖化対策に取り組んでおり、建設工事においても低炭素化を推進していく必要があります。

そこで当社では、プレキャストコンクリート製品を対象として、両課題をともに解決するエフキュア®コンクリートを開発しました。エフキュア®コンクリートは、流動性が高く分離しにくい「締固めを必要とする高流動コンクリート」を採用することで、従来のコンクリートより打込み時間が短縮され、バイブレータによる締固め作業を低減することができます。これにより、作業人員の削減が可能となり未充填リスクの回避にもつながるコンクリートです。

また、プレキャストコンクリート製品は材齢16時間程度でプレストレスを導入するために、従来ではA重油を燃料とした蒸気養生によって強度発現を促進していますが、エフキュア®コンクリートは「コンクリート用硬化促進剤」を添加することで、蒸気養生を行わずに所定の材齢に必要な強度を得ることができます。

これによって当社工場の製造において、従来のプレキャストコンクリート製品と同等以上の品質を確保しつつ、作業人員の削減に加え蒸気養生の燃料消費による温室効果ガス(CO₂)を約60%削減することができ、生産性向上と低炭素化に貢献することができます。

締固めを必要とする高流動コンクリート
(中流動コンクリート)
をベースとし**添加剤**を配合

生産性	簡便な打込み、 締固め作業の削減	生産性	仕上げ完了時間の短縮
品質	未充填リスクの低減	品質	早期強度の発現 、組織の綿密化

外部振動機のみによる**締固めが可能** 蒸気養生の代替→**温潤養生**
(燃料のA重油を使用しない)
※ プレテンション部材の要求性能 材齢16時間で35N/mm²以上

工場におけるプレキャストコンクリート製品の製造における「生産性向上」と「低炭素化」を実現

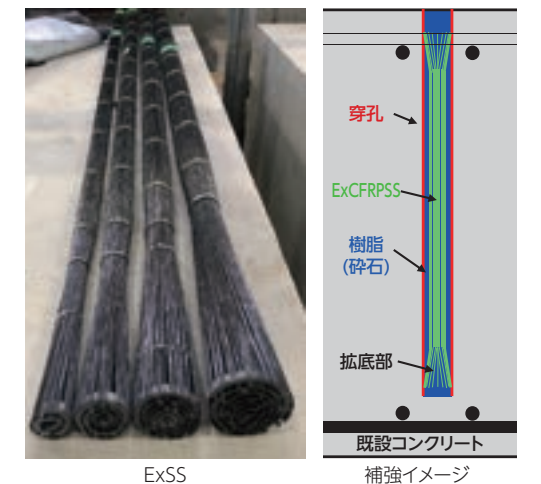
生産性を向上する流動性	低炭素化
	従来のコンクリート A重油を使用した蒸気養生によるCO ₂ 排出量 1,408t
	エフキュア®コンクリート A重油を使用しない温潤養生によるCO ₂ 排出量 562t
CO₂排出量を60%削減	

土木構造物の長寿命化・非鉄材料の適用
ExSS工法(特許出願中)

既設構造物でせん断耐力が不足する場合、せん断補強が必要です。せん断補強は補強材を部材内部に配置すると補強効率を高くできますが、鋼材で補強すると腐食要因物質の浸透によって再劣化が懸念されます。そこで、FRPストランドシートを束ねて両端を拡底した“ExSS(Expansion Strand Sheet)”を穿孔内に設置して専用樹脂で一体化するせん断補強工法を、日鉄ケミカル&マテリアル株式会社と共同開発しました。

特徴として、①高強度、高靱性なFRPストランドシートを用いるため高い補強効率を発揮。②腐食しません。③D13~D32相当の幅広い補強ラインナップ。④両端が拡底されており安定した定着性能を発揮。⑤穿孔内に補強材を入れ樹脂充填するだけで完結する簡便な施工性。⑥穿孔が湾曲しても挿入配置できる剛性なため穿孔径が最小に。⑦穿孔長に応じて現地で補強材の長さを調節でき、工程遅延のリスクを軽減。

ExSS工法は東名高速道路RC中空床版橋の補強工事にて令和5年11月に適用されるなど、構造物の長寿命化への貢献が今後期待されます。



開発者VOICE 本社 技術本部 技術研究所 東 洋輔

直線形状とした補強材と充填材の付着のみでは補強材の能力を十分に発揮することができませんでした。そこで、簡単な仕組みで定着部を構築できる方法を前提に、共同開発先の日鉄ケミカル&マテリアル様に幾度も試作検討に御協力いただき、考案・評価を重ね、すだれ状のFRPストランドを丸めて束にしつつ、両端も拡底できる定着構造が完成しました。また、現場導入に際しては本支店技術部や現場の方々に多大な御協力を賜り、実現することができました。

Sustainability

マテリアリティの実行並びに関連するSDGs

当社グループの社会に対する責務として、以下の3つの貢献を掲げています。

- 経済・暮らしへの貢献
- 安全・安心への貢献
- 豊かな地域づくりへの貢献

この貢献における達成目標はSDGsであり、特定したマテリアリティの実行がそれを叶える不可欠な要素であると考えております。

戦略の構成



サステナビリティ基本方針

- 脱炭素、再生可能エネルギー、廃棄物の削減、リサイクル活動を推進し、環境保全と汚染の予防に資する技術開発に尽力し、地球環境に配慮した技術提案を行う
- 安心・安全で快適な職場環境を実現するとともに、個人の人権や多様な価値観を尊重し、個々の能力を最大限活かせる、働きがいのある職場作りに努める
- 協力会社と公平で信頼感のある協力関係の維持に努め、人材育成やリスク管理において一体となった取り組みを実践する
- 全ての企業活動でコンプライアンスを遵守するとともに、リスクマネジメントを徹底する

外部イニシアティブの活用

- TCFD提言賛同 TCFDコンソーシアム参加
- CDP質問書の回答、公表
- FTSE Russell ESGレーティング
- SBT認証取得に向けた活動開始

戦略：リスクと機会の抽出と対応

機会 → 積極的な挑戦を推奨し、事業及び財務に寄与するシナリオを創出
 リスク → 解決、克服を図ることで事業及び財務への影響低減を提案

環境 | Environment



TCFD提言に基づく気候変動対策



ガバナンス

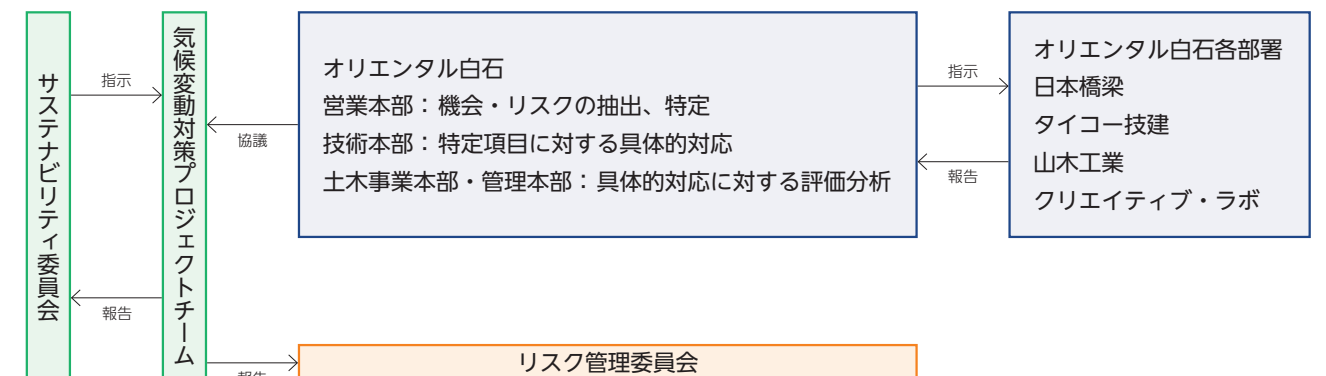
当社グループは、マテリアリティの1つに「豊かな生活を維持、享受しながら進める気候変動対策」を掲げ、人々の豊かな生活を確保すべく、事業活動による気候変動の緩和と適応を行いながら持続的な成長を継続することを目指し、気候変動対策を経営上の重要課題と認識しています。そしてサステナブルな事業運営を図るためESGの重要性を鑑み、ESG各分野におけるマテリアリティを定め、その取り組み、実行改善を管理運営するサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では、気候変動に関する実活動を行う「気候変動対策プロジェクトチーム」の活動監視、管理を担い、さらに新たな情報により、方針や活動体制に修正、改善等の必要が生じた場合は速やかに討議、判断し、取締役会の決議を得て実行します。

リスクマネジメント

当社グループは気候関連に対する活動体制として、気候変動対策プロジェクトチームを組織しました。公共事業が主体となる当社グループの事業形態では官公庁等発注者動向が大きな影響を及ぼすため、その動向、情報が重要となる気候関連課題の抽出、特定を営業本部、その特定項目に対して具体的な活動方法の設定を技術本部、さらにその活動を分析して評価を担う土木事業本部・管理本部とする役割構成のもと、定例会議にて各担当間の情報共有を図り、グループ各社を含めた結果報告を定期的にまとめます。

また、当社グループはリスク管理委員会を設置しており、グループ全体のリスクならびにリスク対策状況及び問題点を把握するとともに、リスク管理に係る方針、施策等を決定のうえ、各担当部署へ指導を行っております。気候関連リスクはサステナビリティ委員会への上程とともにリスク管理委員会にも報告し、当社グループ全体の総合的リスク管理として統合するようにしています。

気候変動対策に関連する組織体制



戦略

当社グループの事業構成では、建設事業と鋼構造物事業の使用材料であるセメントや鉄などの製造時、及び港湾事業の主要機材である船舶の使用時に多くの温室効果ガスを排出します。したがって、気候変動対策としてこの点の政策の変化や規制の強化が、経営に与える影響は大きく、さらに、地球温暖化による物理的変化が事業活動及び事業環境へ与える影響も大きいと考えました。

シナリオ分析において、2100年までに世界の平均気温が4℃上昇することを想定した4℃シナリオと1.5℃に抑えることを想定した1.5℃シナリオを検討し、さらに短中長期の時間軸により、リスクと機会を特定、分析、評価を当社主事業に対して評価します。

リスク・機会の特定表

※影響度：◎高 ○中 △低

リスク・機会				事業及び財務への影響有無		事業及び財務への影響期間			対応	
				1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	短期3年	中期5年	長期10年		
移行リスク・機会	政策・法規制	炭素価格	リスク	◎	—	✓			物価スライドの適用状況を注視、管理することで対応	
		国の炭素排出目標／政策	リスク・機会	◎	—	✓			外部イニシアティブの活用(SBTi認証取得を検討)	
		顧客の行動変化	リスク	◎	—	✓			外部イニシアティブの活用(SBTi認証取得を検討)	
	技術	再エネ・省エネ技術	リスク	◎	—	✓			物価スライドの適用状況を注視、管理することで対応特化工法においては、自社技術開発にて対応	
		評判	顧客の評判の変化	リスク・機会	○	—		✓		特化工法においては、自社技術開発の促進サプライチェーンにおける低炭素化製品やサービスの調査、採用を推進
			世間の評判変化	リスク	◎	—		✓		第三者評価機関を活用し、当社グループの環境への取り組みを評価、開示
物理的リスク・機会	政策	国土強靱化計画の強化	機会	○	◎	✓			橋梁・PC・圧気技術を他のインフラ施設に活用し、事業機会の創出を探索	
	慢性	平均気温の上昇	リスク	○	◎	✓			労働環境の対策・改善、衛生管理の充実と推進を伴う生産性向上に寄与する取り組み、特化工法において、自社技術開発にて対応	
			リスク	◎	◎		✓			
		海面の上昇	機会	○	◎		✓		新たな機能、要求性能における市場や顧客動向に留意、新たな機能、要求性能に応じた製品や工法の探求	
	急性	気象パターンの変化及び異常気象の激甚化	リスク	○	◎		✓		気象リスクの事前検証や保険加入等の対策強化サプライチェーンを含めたBCP対応の強化激甚化する気象リスクに応じた新たな被害低減策の検討	
リスク			○	◎		✓				

指標と目標

① CO₂排出量実績

当社グループは2021年度よりグループ全体のCO₂排出量の算定に取り組んでおり、今回、2022年度の排出量を開示いたします。開示データは実計測数値と標本調査ならびに計画数量等からの算出数値とに区分して総排出量を提示いたします。総排出量について、まずScope1,2の把握に努めており、今後、データ精度向上（実計測数値の充実）、Scope3への拡張を図ってまいります。

2022年度CO₂排出量一覧表

区分	2021年度	2022年度		
		実計測分	推定分	
Scope1	15,717	2,603	13,759	
Scope2	2,956	2,595	252	
Scope1,2 小計	18,673	19,210		
Scope3	カテゴリ1：購入した製品・サービス	102,701	31,696	非算出
	カテゴリ2：資本財	7,955	3,427	非算出
	カテゴリ3：Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	666	445	非算出
	カテゴリ4：輸送、配送（上流）	57	445	非算出
	カテゴリ5：事業から出る廃棄物	523	1,042	非算出
	カテゴリ6：出張	26	未計測	非算出
	カテゴリ7：雇用者の通勤	124	未計測	非算出
	カテゴリ8：リース資産（上流）	非該当	非該当	
	カテゴリ9：輸送、配送（下流）	未計測	未計測	非算出
	カテゴリ10：販売した製品の加工	非該当	非該当	
	カテゴリ11：販売した製品の使用	未計測	未計測	非算出
	カテゴリ12：販売した製品の廃棄	非該当	非該当	
	カテゴリ13：リース資産（下流）	非該当	非該当	
	カテゴリ14：フランチャイズ	非該当	非該当	
	カテゴリ15：投資	非該当	非該当	
Scope3 小計	112,052	37,055		
総計	130,724	56,264		

② 2030年度CO₂排出量削減目標

2021年度の当社グループのCO₂排出量を基準とし、中期目標となる2030年度までのCO₂削減目標を設定しました。まずはScope1,2排出量のみを対象とし、当排出量から単位売上当たりの排出量原単位を求め、2030年度CO₂排出量を想定し、排出削減手段や実施に伴う影響を総合的に判断して削減目標としました。なお日本政府が提示する2013年度比46%削減とする目標と同期を図るため、日本の2021年度排出量を11億t-CO₂と仮定して算定した削減率と同等となる数値としました。

	2021年度	2030年度 目標
目標売上高	607億円	900億円
CO ₂ 排出量 (Scope1,2)	18,673t-CO ₂	19,000t-CO ₂
売上高原単位	30.7t-CO ₂ /億円	21.1t-CO ₂ /億円
削減率		約31%

※ 2030年度目標売上高は、中期経営計画（2023～2025年度）に提示

監査結果

2023年3月期に行われた内部監査は、上期・下期の2回に分けて実施し、結果は下記のとおりです。注意事項等については全て改善または是正処置が実施されました。(監査結果は品質と環境合わせた結果です)

2023年3月期に行われた外部審査の結果は下記のとおりです。不適合事項については全て改善または是正処置が実施されました。

内部監査実施状況

内部監査人員	140人	
内部監査実施	部門	69箇所
	作業所	18箇所
監査結果	不適合	0件
	注意	0件
	推奨	18件

外部審査実施状況

EMS第6-2回サーベイランス審査	2023年1月24日~2023年2月3日	
認証の継続及び移行の承認日	2023年3月20日	
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター	
審査サイト	本社、東京・九州支店	
審査結果	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	0件
	観察事項	0件

ISO14001の認証事業所数 (2023年3月末時点)

単体	38事業所	連結	49事業所
----	-------	----	-------

環境事故、違反、罰金の発生数

2022年度実績	0
----------	---

ISO14001認証事業所比率

単体	100%	連結	96.2%
----	------	----	-------

※ 38事業所中38事業所 ※ 51事業所中49事業所

原材料及び廃棄物

名称	単位	2020年度	2021年度	2022年度
生コンクリート	m	74,596.3	24,132.9	8,624.4
セメント	t	11,101.0	8,101.0	8,404.8
砂利	t	16,851.7	12,367.7	12,729.2
砂	t	11,763.5	8,583.8	9,598.4
水	t	23,721.2	22,868.3	23,240.9
鉄筋	t	12,571.6	4,959.5	3,059.2
PC鋼材	t	2,063.0	4,709.4	805.5

※ オリエンタル白石のデータ (一部) のみ

産業廃棄物排出量一覧	単位	2020年度	2021年度	2022年度
コンクリートがら	t	14,161.9	16,390.5	10,794.1
アスコンがら	t	6,054.2	10,941.5	37,177.3
その他がれき類	t	980.3	1,014.7	976.5
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	t	2,376.5	903.3	1,599.0
廃プラスチック類	t	501.1	808.9	1,376.2
金属くず	t	190.1	242.7	402.7
紙くず	t	57.6	128.8	174.2
木くず	t	1,689.5	2,864.4	2,430.8
繊維くず	t	0.4	1.0	9.0
廃石膏ボード	t	9.0	0.0	0.0
建設汚泥	t	5,771.1	2,099.9	12,457.7
混合廃棄物 (安定型)	t	93.6	245.1	260.8
混合廃棄物 (管理型)	t	704.6	1,793.6	2,143.4
石綿含有廃棄物	t	0.0	2.0	0.0
その他 (段ボール)	t	4.3	31.0	73.8
その他 (廃油)	t	4.4	10.4	41.3
鉱さい (有害)	t	10.5	0.0	0.4
【特管】PCB汚染物	t	0.0	0.0	0.8
有害廃棄物 総量	t	10.5	0.0	1.2
総量	t	32,609.0	37,477.8	69,917.8

※ オリエンタル白石、タイコー技建のデータ (一部) のみ

環境に寄与する取り組みの紹介

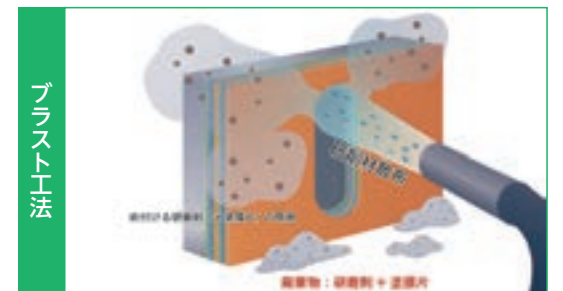
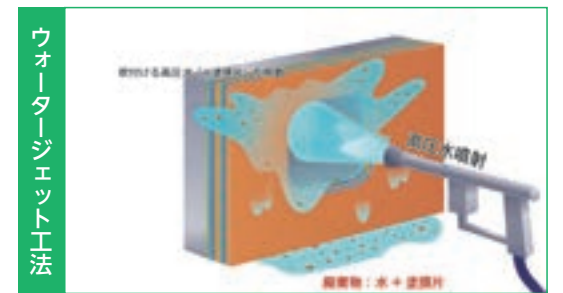
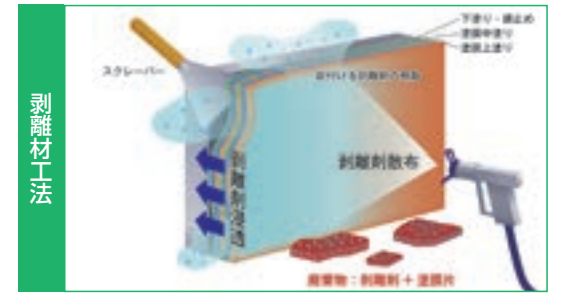
- 産業廃棄物 (塗膜) 処理量削減
- 有害物質 (鉛、PCB等) 飛散防止の検証

IH式塗膜剥離工法

IH式塗膜剥離工法は、誘導熱により鋼材表面を加熱し、界面破壊を発生させることで既存塗膜をスクレーパーで容易に剥離できる工法です。鋼橋では定期的に塗膜の塗替えを行っていますが、本工法は施工性の向上に加え、廃棄物となる剥離した塗膜が最小限の量で抑制することが可能です。さらに古い橋梁の塗膜には鉛やPCB等の有害物質が含まれており大きな問題となっていますが、本工法では塗膜が原型状態で剥離できるため、飛散や拡散の防止に有効です。

当社グループは、鋼橋の維持管理に寄与する技術としてこの環境に優しい本工法の推奨、拡販を進めております。

※ 下地処理作業は含まれない



本工法による塗膜に含まれる鉛やPCBの飛散や拡散の防止については、実際に計測を行い確認をしております。確認事項は、施工時の周囲の粉塵に加え、本工法は熱による界面破壊を行うことから塗膜材のヒューム (煙) も対象と考えています。その結果、精緻な調査、分析を行い、粉塵は問題無いことが実証されました。ヒュームについては厚労省及び労働安全衛生総合研究所の基で2024年1月に実証する見込みです。



項目	計測単位	測定種別	評価値	計測濃度・中行			計測濃度・外行		
				施工前	IH施工中	IH施工後	施工前	IH施工中	IH施工後
粉じん濃度	mg/m ³	A	EA1	0.06	0.22	0.21	0.13	0.24	0.33
		B	CB	—	0.13	—	—	0.08	—
鉛濃度	mg/m ³	A	EA1	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014	0.014
		B	CB	—	0.005以下	—	—	0.005以下	—
ダイオキシン類濃度	pg-TEQ/m ³	A	EA1	0.22	0.26	0.23	0.23	0.49	—
		B	CB	—	0.15	—	—	0.17	—

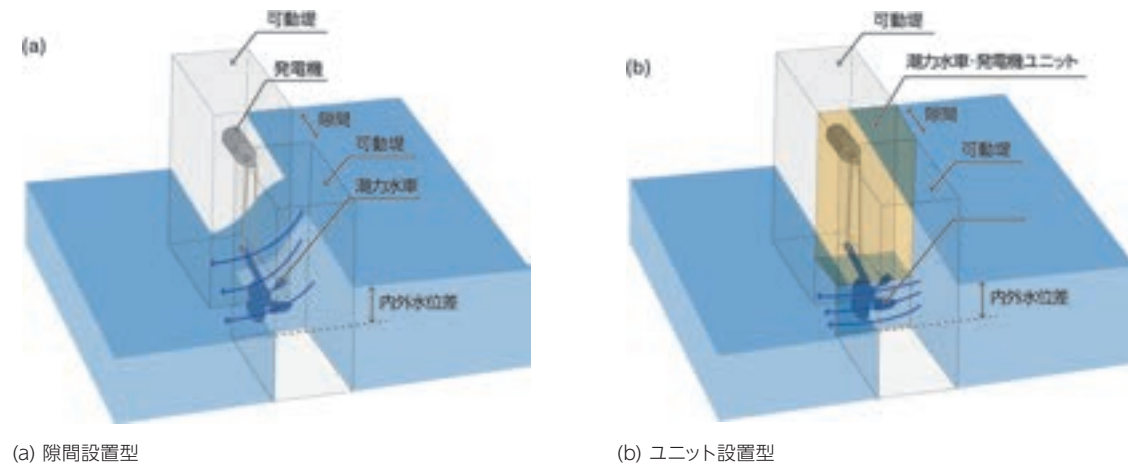
● 港湾インフラの付加価値として提供する潮位発電の提案、検討

ニューマチックケーソン工法

当社グループでは港湾施設の改築として、大地震による津波対策、激甚化する台風や低気圧に伴う高潮・高波対策、または港湾内の静穏化に寄与する防波堤の構造提案を進めています。当社の特化工法であるニューマチックケーソン工法による根入れ式の基礎、併せて可動式締切技術により以下の効果を期待しています。

- ① 必要時（高潮・高波・津波）の締切による景観と防災の両立
 - ② 締切常設による港内の静穏度確保（船舶の往来時は開放）
 - ③ 締切頻度による港内外の潮位差を利用した発電
- ③に示す潮位差発電の概要図を以下に示します。

可動堤の隙間より流入する海水を活用した潮位差発電のイメージ



水資源・保全

近年着目されている「水資源・保全」について、当社グループの事業は現在、ほぼ国内で完結しており水ストレス地域と言われる場所での事業はありません。よって、水質/水量の認可・規格・規制に関わる事案や事故もありません。しかし今後の海外（水ストレス地域含む）事業への展開も鑑み、水資源・保全に関する取り組みとして以下の活動目標を掲げます。

- 水循環利用の積極的推進
 - コンクリート製品製造過程における水使用量の削減
 - 排水における水質改善、河川・海洋環境の保全
- 水循環利用、河川・海洋環境の保全に関連する当社の取り組み事例を紹介します。

● 河川内の作業ヤード敷設における河川汚濁防止措置

土砂が田川に流れ込まないように施工時の水位程度まで細粒分の少ない割栗石を敷き均し、同時に大型土のう設置地盤の養生を行いました。盛土前に割栗石と盛土材の間に吸い出し防止材を敷設することにより、盛土撤去の割栗石間に詰まった土砂による河川汚濁のリスクを低減させ、護岸ブロックにおいても土木シートを敷設することにより汚損も防止いたしました。

長野自動車道 塩尻IC ~ 松本IC間 橋梁耐震補強工事



割栗石の敷き均し



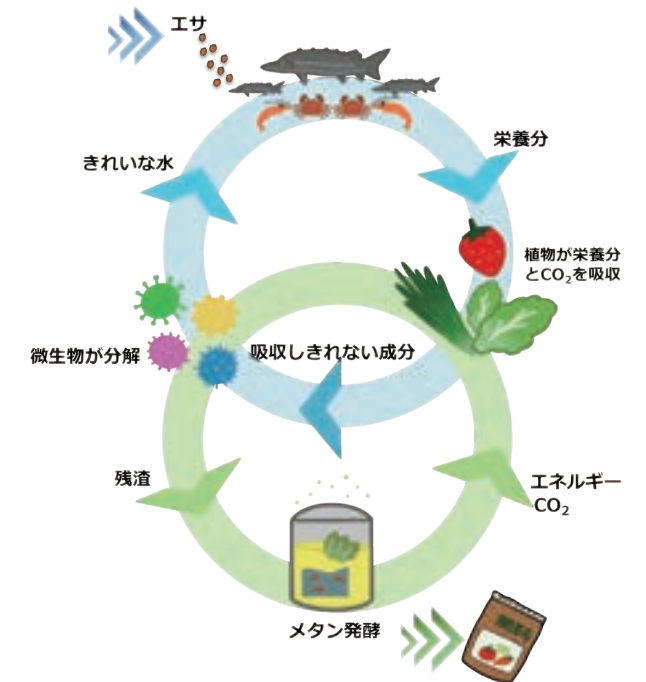
シート養生の実施

● 循環水利用による水耕栽培・養殖を実現する高効率システム開発

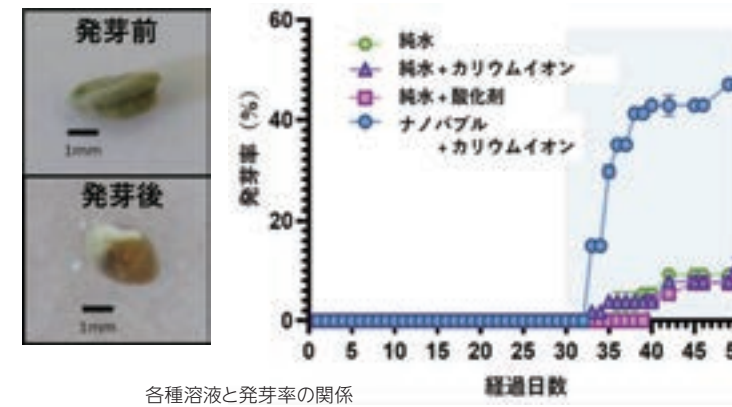
循環水による水耕・養殖を行うアクアポニックスは、水産養殖の「Aquaculture」と水耕栽培の「Hydroponics」からなる造語で1980年頃のアメリカで発祥したと言われています。当社保有技術の応用が本システムに活かせるとの発想から開発がスタートし、「システムの高効率化」「水耕直物の発芽率向上」さらに「廃棄物の更なる再利用（発酵ガス）」に取り組んでおります。

当社が開発した高効率アクアポニックスシステムは、水生生物が排出する排泄物が植物に直接供給され、それが植物の栄養源として利用されます。さらに、微生物が残留物を効率的に分解・吸収し、その結果として浄化された水が養殖水槽に戻る循環が効率的に成立するシステムです。

- 高効率な有機栽培が可能
- 初期投資コストの削減
- 生産性の向上
- 低濃度アンモニア態窒素の浄化を実現



微生物群の高密度固定化による高効率アクアポニックスシステム (特許第7369412号)
メタン発酵装置、及びメタン発酵方法 (特許第7403781号)

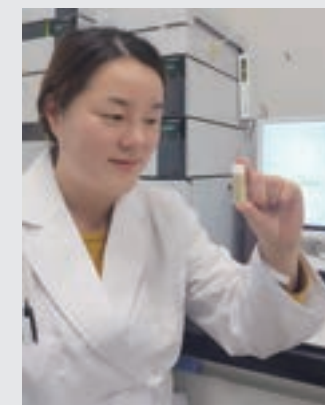


各種溶液と発芽率の関係

開発を進めている中で、ナノバブルと呼ばれる小さな泡を使うことで老化した難発芽性種子である本わさびの大幅な発芽率の向上に寄与することを発見しました。そのメカニズムは、ナノバブルがカリウムイオンを種子の内部に能動的に運び入れる現象によるもので、ナノバブルがある場合と無い場合で水溶液中のカリウムイオン濃度に大きな差異が出たことで明らかになりました。

今回の発見は、生命現象を含めた様々な分野での実用展開に向けて新たな一歩になり得るものと考えています。

開発者VOICE 本社 技術本部 技術部 金 美貞



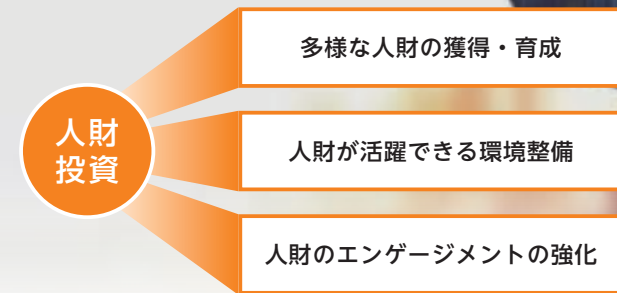
当社は長年にわたり、圧気工法に関連する溶存ガスや微細気泡の研究を行ってきました。微細気泡の持つ不思議な効果は当初から認識されていましたが、アクアポニックスの開発を通じてその効果とメカニズムを明確にし、初期の疑問に答えを出すことができました。

技術開発に際しては、建設会社として異分野の研究に挑むことで内部の理解を得たり、協力者を確保したりする過程に大きな困難が伴いました。しかし、生来の探究心と課題解決能力、そして多くの助言と応援をしてくださった方々の支えがあり、乗り越えることができました。

当社はESG経営の観点から、環境への配慮、社会への貢献、そして良好なガバナンスを重視し、持続可能な社会の実現に貢献する技術開発に努めています。このナノバブルとアクアポニックス技術は、SDGsの目標達成に寄与するものと確信しており、研究成果を社会に還元し、事業化、実装化へと導くために、ますます頑張りたいと思います。

人財

人財と技術の多様性を活かす働きやすさと働きがいのある魅力的な企業づくり



人財基本方針

会社が成長するための推進力として、必要不可欠な資本の1つが「人財」です。会社の持続的な成長に向けて、採用・教育・職場環境整備を強化することで豊かな人材を育み、継続的な企業価値向上を目指します。

当社グループは、経営資源である「人的資本」は会社を成長させる推進力の源泉と捉え、持続的な事業の成長と企業価値向上に向け右記の取り組みを積極的に展開します。

- 将来の会社を担う多様な人材の採用
 - 個々の能力を最大限に引き出す教育の強化
 - 従業員の「働きがい」を高めるための快適な職場環境の整備
 - 多様な人材が協力して会社を盛り上げるためのダイバーシティ&インクルージョンの展開
- 当社を取巻く経営環境の変化に合わせて、サステナブルな経営を実施するためには、豊かな知識と発想をもった多様な人材が必要であり、人材マネジメントを意識した積極的な投資を行います。

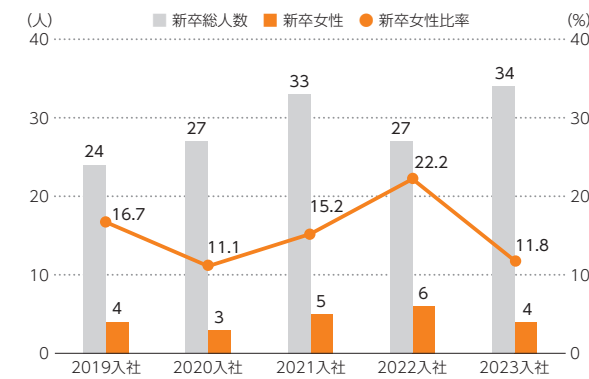
多様性に対する考え方

当社は「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す」という経営理念の下、「人財と技術の多様性を活かす働きやすさと働きがいのある魅力的な企業づくり」を中期経営計画における人財戦略として掲げております。多様なキャリアやバックグラウンドの違いによる様々な考え方や価値観を尊重し、個々の能力を最大限活かしていく企業風土は革新的な発想や新たな付加価値の創造を通じ、当社の持続的な企業価値の向上やレジリエンス強化に重要な役割を果たすと考えており、こうした人財の確保と育成を支える安全で快適な職務環境整備を継続します。採用については、多様な分野・属性から優れた人財を確保すべく、多くの大学や他業種企業との共同研究や交流を通じ、各種インターンシップの機会を充実させる等、様々なアプローチで事業PRと採用活動を推進しております。育成については、個々のキャリアやスキル の成長度合いを見える化し、フィードバックを活性化する育成システムを通じ、育成方針に沿った適切なジョブローテーションやOJTで成長の機会と活躍の場を計画的に提供しております。また、こうした多様な人財が活躍できるように当社では、働き方改革による働きやすさの実現や、働きがいの向上に努めると同時に生産性向上による業務負荷軽減等を通じ、魅力ある職場づくりに向けた環境整備を今後も推進してまいります。

● 多様な働き方に対応する「テレワーク運用規程」の活用

2022年度より、主にコロナ禍における感染症予防や事業継続の観点から暫定的運用をしてきたテレワークに関し、「ワークライフバランスの実現」「出産・育児・介護と仕事の両立」「多様な働き方による就業機会の拡大」等への取り組みを念頭に正式に制度化し、実施ガイドラインとともに、社内規程を整備しました。業務の性質上、生産現場での実行親和性をどのように高めていくかの課題はありますが、有給休暇や育児・介護休暇、子の看護休暇等とのミックスバランスによって、よりフレキシブルな運用取得も着実に増えており、適用拡大の可能性についても労使双方でモニタリングしながら、継続してまいります。

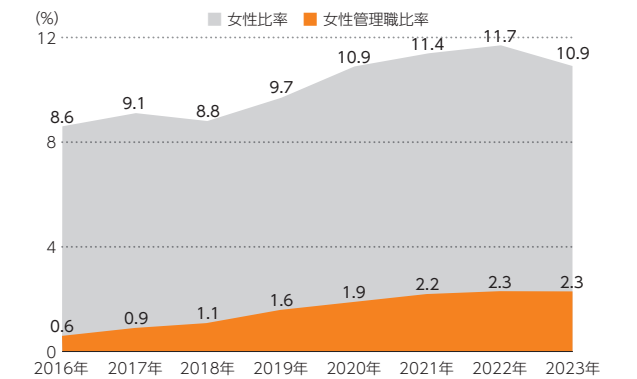
● 女性総合職の採用率



女性採用の促進

女性総合職の採用率について、新卒採用の20%以上を目標とし進めておりますが、2023年春は11.8%と目標未達となりました。リクルート採用に関し、採用総人数の確保は勿論ですが、多様性を意識した採用アプローチも重要であると考え、採用関連WGでの意見を踏まえながら、リクルートツールの見直しや女性総合職向けの会社説明会を企画するなど、安定的目標達成に向けた取り組みを行ってまいります。

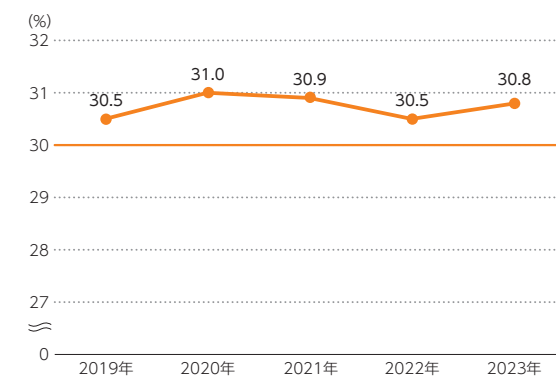
● 女性管理職比率



女性活躍の促進

女性管理職比率を管理職全体の2.5%以上を目標とする件について、2023年に関しては2.3%と未達になっています。

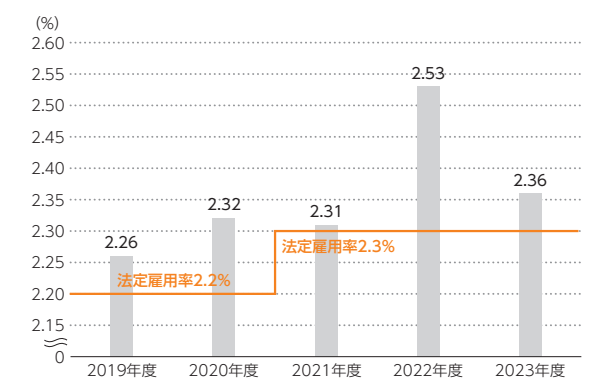
● 女性・外国人・中途採用者比率



多様性の取込み

女性・外国人・中途採用者の社員総数が全体の30%以上の現状を維持する件について、2023年に関しては30.8%と目標値以上を維持しております。

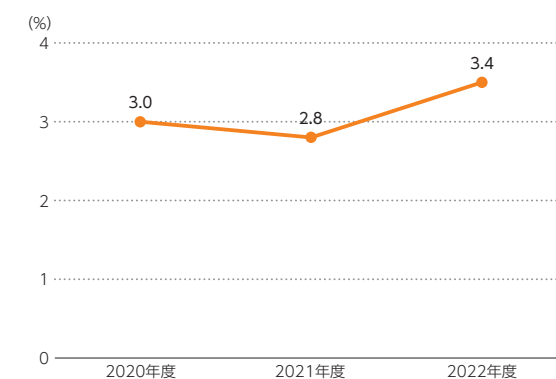
● 障がい者雇用率



平等な社会実現に向けた取り組み

障がい者法定雇用率 (2.30%) に対し、2023年6月現在で2.36%となっており、法定以上の値で推移しております。現在、人財の多様性をより意識して、新たな従業員採用を計画しており、企業の社会的責任も踏まえ、法定雇用率以上の雇用確保に取り組んでまいります。

● フルタイム従業員の自主的離職率 (連結)

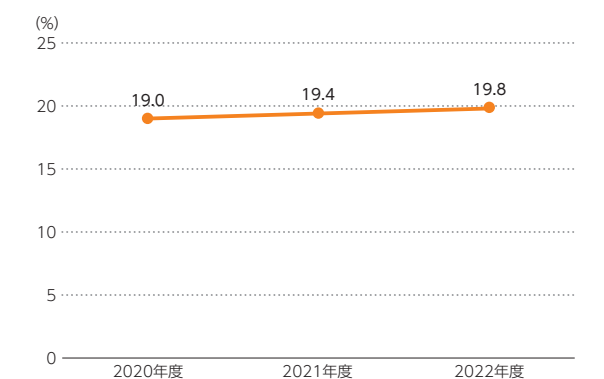


※ 各年度4/1現在の自主退職率

フルタイム従業員の自主的退職率 (連結)

近年、企業に対する帰属意識の低下による離職率の上昇が危惧される場所であり、企業魅力度のさらなる創出は重要です。一方で、「しごと」に対する期待や考え方も多様化し、様々な自主的理由による離職者も一定数いることから、新たに当社グループ全体での「自己都合退職者数」の比率を算出しました。

● 全従業員に占める非正規社員の比率 (連結)



※ 全従業員に占める非正規社員の比率

全従業員に占める非正規社員の比率 (連結)

組織における従業員バランスを見る指標の一つとして、新たに直近3カ年の「非正規社員」の比率をグループ会社全体の数値として表しました。

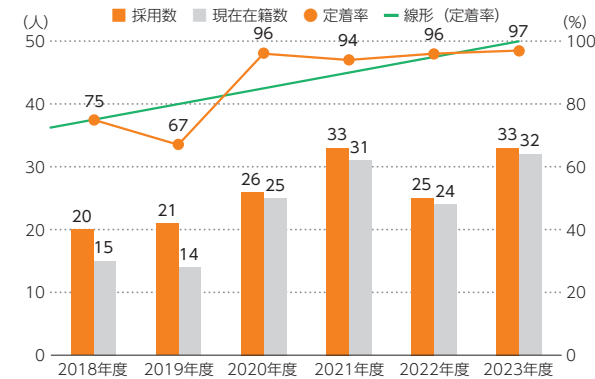
● 高齢者活躍の促進

60歳定年後の高年齢継続雇用者数につきましては、年度ごとの動きはありますが、今後人数・割合ともに増えていくことが見込まれるため、定年退職年齢の引き上げ見直しも含め、対象者のモチベーションを維持しながら、必要な人材・戦力として継続して活躍していただくために様々な制度設計に取り組んでまいります。

採用方針

- 応募者本人の資質や適性を基準とした選考により、透明性のある公正公平な採用を行います。
- 年齢、性別、国籍、宗教、性的思考、障がいの有無などに基づく差別は行いません。
- 採用にあたっては、応募者本人の人権を最大限に尊重し、ハラスメント、非人道的な待遇を行いません。
- 共同研究やインターンシップを通じたイノベーション創出と交流による事業PRの推進を行い、当社事業に志向的マッチングする志の高い優秀な人材の獲得を目指します。
- 「個人情報保護に関する基本方針」に則り、個人情報を保護します。

● 新卒採用数と定着状況の推移



教育方針

- 社内教育制度を常に改善していくことを意識しながら、より効果が期待できるようなフローを構築し、人材育成の充実を目指します。
- 若手中堅社員の人材育成を目的とした組織的な継続OJTの実施、計画的なローテーションを実施します。
- グループ企業間での人材交流を行い、グループ全体でのフレキシブルな人材登用により、更なるシナジー効果を目指します。
- 性別にこだわらない、社員の知見・経験や専門性を組織に活かすことを目的とする制度づくりを行います。
- 多様な人材がモチベーション高く働くことを目指した人材育成教育を行います。

教育制度体系図

教育区分	教育内容			
	新入社員	管理職		統括職
階層研修	新入社員研修	フォローアップ研修		経営研修
職種研修	コンクリート研修		総参加者数：91名 総研修日数：113日 研修平均時間：9.3時間/名	
	設計研修			
	施工技術研修			
	ケーソン機材研修			
資格取得支援	一級土木施工管理技士			
	一級建築士			
	建設業経理士一級			
	技術士			
その他講習	社会人博士課程			
	各種外部講習会の受講			

教育制度紹介

● 新入社員研修

ウィズコロナ対応が本格化する中、完全集合型ならびに体験型の現場研修が含まれる新入社員研修を2ヶ月半にわたり実施。コロナ禍以前の内容が盛り込まれ、同期の絆が深まる貴重な機会として、真剣かつ笑顔あふれる研修となりました。

班ごとに発表した研修の総括報告では、役員陣との闊達なディスカッションも行われるなど、新社会人としての責任の重みとやりがいを一歩一歩感じつつ、各配属先に着任しました。



2023年度	研修参加者数	39名
	研修期間	65日

● 経営研修

次期経営層としての登用・活躍が期待される統括職昇格者を対象に「経営研修」が実施されました。今年度より、経営戦略をテーマとした事前課題への取り組みが課され、予め自社を取り巻く経営環境を踏まえながら経営目線を意識した上で研修に臨み、当日はアイデアを出しながら新たな展望策を見出しつつ、その実現可能性について深掘りしながら結果を求めていくといった密度の濃い研修となっています。研修後半では、役員陣を交え、直面する経営課題について活発な議論がなされました。



2023年度	研修参加者数	6名
	研修期間	2日

フォローアップ研修

毎年入社4年目の社員を対象としてフォローアップ、指導者を補佐する部下としての任務・能力について確認するための研修を行っています。これからの時代に求められるリーダーという役割に理解を深めながら、一方でフォロワーという役割をも果たしていくためには、リーダーと同様に誰かを引っ張る力と、誰かを支える力の両方が必要であることを教育。役員陣や本社部門長を交えたディスカッションにおいては、現状抱える悩みや問題点を各研修生が発表し合い、コロナ禍初年度に入社した同期メンバー達と互いの意識や成長について共有が図られ、笑顔あふれる研修となりました。入社3・4年目社員へのフォローアップが重要とされるタイミングで実施される当研修は、会社への帰属意識向上にも寄与しています。



2023年度	研修参加者数	22名
	研修期間	1.5日

ケーソン機材研修

若手職員を中心に、ニューマチックケーソン工法の技術伝承に意を込め毎年開催。圧気工事の基礎知識と実機設備を使った訓練となっており、現場施工を見据えた研修であるとともに、研修修了者は、圧気工事に必要な特別教育の資格取得につながる内容となっています。



2023年度	研修参加者数	20名
	研修期間	1.5日

コンクリート研修

コンクリート技士・主任技師・診断士の資格取得に向けた研修です。研修では、資格取得に限らずコンクリート工事における不具合の撲滅を目指し、コンクリート工事の設計・施工手順、計画・施工体制を教育し、コンクリート工事での技術力の底上げにも寄与しています。



若手技術者設計研修

若手技術者が土木工事に従事するうえで、知っておくべき設計基礎知識を身に付けるための研修です。

社内組織の技術レベル向上を目指し、保有するプレストレストコンクリート、ニューマチックケーソン工法等の技術向上における風土の醸成を目的とし、設計の専門家とともに設計照査、設計計算書等が理解できる能力を学んでいます。



2023年度	研修参加者数	4名
	研修期間	43日

資格保有者数（連結）

資格	合計	増減	資格	合計	増減
博士	12 (10)	+2	土木鋼構造診断士	3 (3)	±0
技術士	92 (95)	-3	社会保険労務士	2 (2)	±0
1級建築士	17 (16)	+1	建設業経理士 (1級)	17 (16)	+1
1級土木施工管理技士	582 (582)	±0	建設業経理士 (2級)	63 (64)	-1
1級建築施工管理技士	56 (56)	±0	労働安全コンサルタント	8 (9)	-1
プレストレストコンクリート技士	250 (256)	-6	第一種衛生管理者	34 (33)	+1
コンクリート技士	212 (215)	-3	第三種電気主任技術者	1 (1)	±0
コンクリート主任技士	47 (46)	+1	第一種電気工事士	3 (3)	±0
コンクリート診断士	88 (86)	+2	1級電気工事施工管理技士	2 (2)	±0

※ () 内は前年度末資格保有者数

職場環境整備

過重労働時間を削減するために

私たちは、人財である従業員の「心とからだの健康」を維持し続けることを目的として、職場環境方針に則り、働きやすい職場環境の整備の一環でもある「有給休暇を含む休日の取得」「時間外労働時間の削減管理」をより着実に実行してまいります。

● 週休2日制への取り組み

2019年4月1日の改正労働基準法の施行により、建設業でも2024年4月から時間外労働規制が適用されます。働き方改革として『現場の週休2日』と『時間外労働の低減』を重要課題と定め進捗の推移を監視しております。継続的取り組みの1つである『現場の4週8閉所』を推進することで、現場職員の『4週8休以上取得率』も、2023年度（10月現在）83.9%(昨年同時期78.8%)となっており、100%達成に向け着実に前進しております。2024年度の時間外労働上限規制適用に向け工程管理しながら、就労環境改善を進めてまいります。

● 時間外労働時間削減への取り組み

2024年4月以降の時間外労働の上限規制適用に対し、以下の取り組みを行いながら、生産現場を含めた全事業所での法令順守対応を進めてまいります。

- ・事業所ごとの「時間外労働・休日労働に関する協定（36協定）」の基準を事務所内勤用・生産現場外勤用にそれぞれ統一し、例外なき対応（臨時の災害復旧支援対応等は除く）を行ってまいります。特に生産現場における労働時間の管理は、工事特性により繁忙時期の偏りがあるため、就業する人員の編成管理がより重要となることから、現在、法令適用開始後をイメージした具体的編成シフトの調整も始めており、必要な人員配置の対応準備を進めてまいります。
- ・就労管理システムの改修により、36協定上限に対するアラート機能を強化し、日々の労働時間管理における法令違反リスクの排除を実行します。同時に、従業員本人ならびに承認者たる上長の残業時間削減意識をより高めていくことで、生産性向上の新たなアイデアが生まれ、業務効率化に寄与するものと期待します。
- ・毎週水曜日は、全社的に事務所内勤者を中心に、「ノー残業デー」を実施しておりますが、残業削減意識の醸成を図りながら、生産現場外勤者にも拡大浸透してまいります。

● 人財のエンゲージメントの強化

年代・性別・志向するライフスタイルにより、一層多様化する社員の期待を具現化していくことが、社員の士気向上とともに「より働きがいのある職場」の実現につながると考え、2022年度から定期的サーベイ（意識調査）による社員の問題意識の吸い上げとエンゲージメント向上を目的とした新たな人事マネジメントシステムを導入しております。従業員目線での「期待」と「実感」の差から、潜在する課題を抽出し、対応優先度を検討しつつ特徴的部分に対する教育研修を実行していくことで、従業員エンゲージメントの好循環を目指しております。

今年度は、社員に占める割合も多く、若年層の教育的立場に位置する「40歳世代」80名以上に対し、自身のキャリアプランを意識した研修を実施しており、若年層世代を含めた他の世代に対する好影響も期待できるものと考えております。

このような取り組みを重ねながら改善していくことで、「より満足度の高い職場づくり」が実現していくものと考えます。同時に、従来点在していた人事データのクラウド環境での一元管理を進めることで、会社側・社員側の双方に「より機動的」かつ「より見やすい」形でデータベースが活用できるようになり、社員のキャリア管理やきめ細かなフィードバック等、課題対応に向けた環境改善も進めてまいります。

● 子育て支援

社員の多様な志向・ライフスタイルを支援する目的で、子育て世代をバックアップする取り組みも行っております。子の看護休暇取得日数と対象となる子供の年齢上限を法令以上とし、育児短時間勤務とテレワークを併用した新しい働き方が生まれるなど、今後も快適な職場の実現に向けた取り組みを行ってまいります。

● 育児休業取得率

2022年度の育児休業取得率は、男性社員25%（2021年度12.5%）、女性社員100%（2021年度100%）となっております。法改正実施となった「産後パパ育休」の取得奨励と併せ、男性社員についてもより一層の取得率上昇に、取り組んでまいります。

● 働き方の多様性の実現 ～本社・東京支店オフィス移転による機能強化～

職場環境改善の一環として、2022年3月末に手狭となった本社・東京支店の執務オフィス移転（同ビル内での転居）を行いました。社員だけでなく来訪されるお客様にもその快適性を届けるべく、レイアウトや什器類の選定、カラーバリエーションなどについて、設計段階から若手社員の多彩なアイデアをふんだんに取り入れることで快適性が増し、モチベーション向上による更なる業務効率アップを実感しております。同時にペーパーレス化の一層の推進による書類電子化と併せ、書類保管スペース50%削減も達成しました。

従業員VOICE

オリエンタル白石の職場環境について

入社後は工事部として4年間建設現場で施工管理業務を行い、現在は技術部門でニューマチックケーソン工事の計画や設計照査を行っています。工事部とは異なり、基本的にはデスクワーク中心ですが、技術部として現場を支援しています。

今春、育児休業から職場復帰時短勤務を行っています。時間の制約がある中ではありますが、高い技術力を持つ経験豊富なチームメンバーのサポートを受けながら、着実な成果をあげられるよう日々邁進しています。

大学との共同研究においては、原子力発電所の廃炉に伴い発生する問題に対してプレーンストーミングを行い、英知を集結させ論文に書き起こして学会で発表する等アカデミックな分野にも挑戦しています。

また、資格取得に向けたWebを活用した学習プログラムや上長からの添削指導等、社内におけるバックアップ体制が整備されているため、資格取得を目指して時間を有効活用しながら取り組んでいます。

建設業界を志す女性の技術者・技能者が増加している中、「職場環境」は重要視されるポイントであると思っています。本当に働き続けられるのか？私はチームの一員として快く迎え入れてもらえるのか？など、不安や悩みは少なからずあると思いますが、入社10年目を迎えた今、「頑張り続けられる職場環境」に感謝しています。時短勤務や時差出勤、在宅勤務、子供の急病のための急なお休みに対して理解や協力をしてくださる会社の皆様にいつか業務で恩返ししていければと思っています。



本間 美湖

(2014年入社 技術部門所属)



ゲン バン ユン

(2014年入社 工事部門所属)

私はベトナムのハイズオン市に生まれ、小さい頃から橋をいっぱい見て育ちました。その中でも大きな橋を造ってくれたのが日本人の方々でした。いつか自分も大きな橋が造れるようになりたいと思い、日本に留学することを決意しました。高校卒業後来日して日本語を2年間勉強して、国立大学の工学部建設学科に入学しました。橋梁の基礎から上部工まで施工ができ、実績も多い当社を大学の先生から勧められ入社しました。入社後は、PC上部工事を担当する部署に配属し、早く夢を叶えられるように日々新しい技術に挑戦しています。

工事現場に行くと優しく教えてくれる職人さんがたくさんいました。私が外国人であることが分かって、日本語や日本の文化まで教えてくれました。自分からも積極的に作業員の方に声をかけて、明るい雰囲気職場を作ることができました。日本各地の話も聞くことができ、まだまだ日本のことを知らない私にとっては、新鮮な気持ちでより一層日本に興味を持つことができました。工事現場の職務は多種多様であり、円滑に工事が進むたびに達成感が感じられ、特に無事に工事が完了する時、最もやりがいがある仕事だと実感しました。

現在は東関東自動車道(潮来～銚田)の延長30.9kmの事業に、PC単純ポストテンションコンボ桁橋(桁長42.8m)とPC単純ポータルラーメン橋(橋長32.0m)の2橋の工事を施工しています。今回私は監理技術者として現場全体を管理しています。そのため責任のある立場であり、工事を安全かつ円滑に進めることが課題となっています。素直な気持ちで作業員の方々の声に耳を傾けながら、上司と部下とのコミュニケーションを図り、頑張っています。

私は入社してから営業事務を1年、現場事務を2年行い、現在の部署に配属となりました。大学生のころは建設業以外の業種を希望していましたが、建設業での経験は非常に充実しています。

まず、入社して感じたことの1つは、意見がとおりやすい会社風土であるという点です。入社早々から意見を出す機会が与えられ、それが尊重される環境に恵まれています。また、若手のうちから責任ある仕事を任せられることも、個人の成長と自信の向上につながっています。

また、インフラの整備に携わる機会を得られたことはとても大きなやりがいです。大学では東日本大震災で被災した自治体のまちづくりに関する研究を行っており、インフラ整備に関心を抱いていました。事務職として、施工そのものには関与しないものの、プロジェクト全体の円滑な進行や資料作成、コミュニケーションのサポートを通じて、インフラ整備に貢献できる機会を得ており、私にとって非常に充実感のある経験でした。

現在、当社では新規事業や海外事業など、新たな分野での仕事を開拓しようとしています。建設業が新たな可能性を模索し、進化し続ける姿勢は、私たち社員の士気と競争力を高める重要な要素となっています。建設業の未来に向けて、私たちの力で新たな可能性を広げ、持続可能な社会への貢献を実現することを楽しみにしています。

入社して6年目を迎える今、当社での経験とチャンス会社を成長に活かせるように、これからも一層の成長と貢献を目指して努力していきます。



澤田 開

(2018年入社 管理部門所属)

労働安全衛生

労働安全衛生方針

当社は、安全衛生を事業活動推進のための最優先課題と捉え、当社の事業所で働く請負業者や契約社員等も含めた全ての人の「安全の確保と健康の増進」を図ります。安全衛生の意識を向上させるため、継続して労働安全衛生関係法令またはこれに基づく通達及び当社において定めた安全衛生に関する規定等を教育・周知し遵守します。当社の労働安全衛生マネジメントシステムに従い、本支店・各事業所ならびに協力会社が安全衛生管理活動に努め、「無事故・無災害」「安全・安心で快適な職場環境の実現」を目指します。

2023年度 安全衛生目標

管理目標	死亡・重篤災害ゼロ
	重度の健康障害ゼロ

※ 重篤災害：障害が残る災害
 ※ 重度の健康障害：休業災害となる健康障害

重点施策

- 墜落災害の撲滅
- 挟まれ・巻き込まれ災害の撲滅
- 飛来・落下災害の撲滅
- 感染症対策の徹底
- 作業環境による疾病の防止
- 安全衛生教育の推進
- 交通災害の撲滅

労働安全衛生マネジメントシステム

労働安全衛生マネジメントシステムは、2018年6月23日にOHSAS 18001：2007の認証登録を行い、2019年7月22日には第1回サーベイランスによって維持継続の認証を受け運用しています。またこのシステムは2020年1月にISO45001への移行審査を受け、認証されました。

このシステムにより、事業所で働く全ての人の「安全の確保と健康の増進」を図り、安全衛生に関する規定等を遵守し、安全衛生管理活動に努めて全社員の協力の下「環境に配慮して社会に貢献する」「快適な職場環境を形成する」ことを目指していきます。

労働安全衛生管理体制

本社及び各支店に会社側と労働組合または従業員の代表が月に1回、安全衛生について議論できる安全衛生委員会を開催しています。また、安全担当役員を筆頭に、土木事業本部、PC建築部、安全品質環境管理室から構成される中央安全衛生委員会を有しています。中央安全衛生委員会は当社の安全衛生に関する最終決定機関で、安全衛生委員会等で提議された問題点を審議、判断を下します。結果は取締役会等で報告されるとともに、社員全員にフィードバックされます。

健康と安全に関する評価

過去の労働災害、物損事故をリスクアセスメントし、データベース化しています。施工検討会において過去の類似工事で発生した災害事例及びリスクアセスメントを抽出し、再発防止に役立てています。

監査結果

2023年3月期に行われた外部審査の結果は以下のとおりです。改善の可能性のある領域も含め、改善または検討されました。

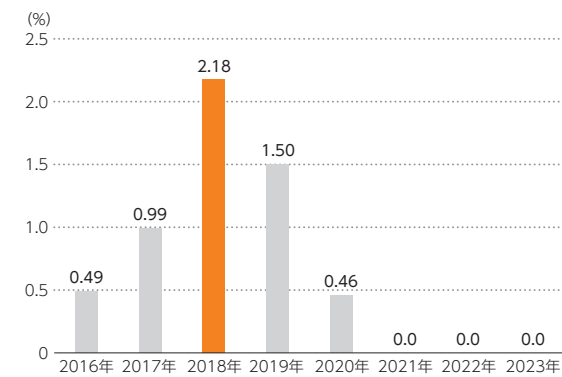
ISO45001 第1-2回サーベイランス	2023年1月24日~2023年2月3日	審査結果	重大な不適合	0件
認証の承認日	2023年3月20日		軽微な不適合	0件
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター		観察事項	0件
受審サイト	本社、東京支店、九州支店			

ISO45001認証事業所比率 (2023年3月末時点)

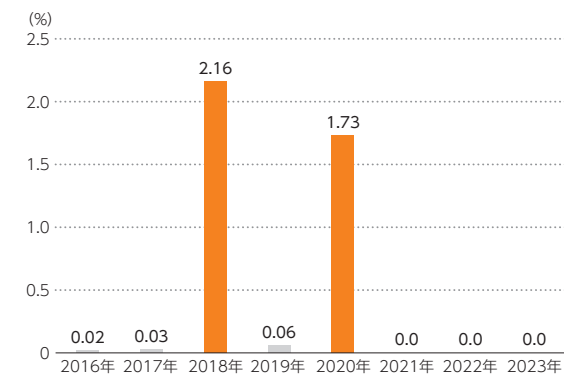
単体	100%	連結	75.5%
※ 40事業所中40事業所		※ 53事業所中40事業所	

度数率、強度数

● 度数率 (年計算)



● 強度率 (年計算)



2023年度目標

度数率	0.0%	強度率	0.0%
-----	------	-----	------

過去3年間死亡災害発生件数

2020年度	正社員	0件	2021年度	正社員	0件	2022年度	正社員	0件
	契約社員	0件		契約社員	0件		契約社員	0件

労働安全衛生に関する教育の実施

	参加者数 (名)	時間	主な教育内容
2023年度新入社員研修	43	8.5	労働安全衛生教育
2023年度フォローアップ研修	22	1	主任になるための労働安全衛生再教育 (法令、事故事例)
2023年度経営研修	6	0.5	経営層になるための労働安全衛生再教育 (法令、事故事例等)
特別教育フルハーネス	43	6	フルハーネス型墜落制止用器具を用いて作業するための教育
特別教育足場組立	43	6	足場組立解体作業するための教育
特別教育高圧室内業務 (内勤者)	34	7	高圧室内で作業するための教育
特別教育高圧室内業務 (現場)	30	7	高圧室内で作業するための教育

安全への取り組み

安全担当者VOICE

安全品質環境管理室長 高田 茂樹



1992年に株式会社白石に入社。各現場で一般土工、PC上部工等に従事後、2017年に本安全品質環境管理室に配属となり、現在に至ります。
安全への取り組みとして、下記の事項を重点施策として実施しています。

- 死亡災害が発生した時期がかたまっていたことから11/24~30を当社独自の「特別安全週間」と設定し、本社も参加する特別パトロールや安全教育、安全講話などを実施しています。
- 施工検討会で特に危険な作業「高危険度作業」を特定し、作業開始前に支店工事部または安全室が現場に出向き、より綿密な周知会を実施しています。
- 1次下請けとして現場に入る協力会社の職長に対して、当社独自の安全教育を盛り込んだ職長教育を実施しています。

現場担当者VOICE

東海環状自動車道 北勢第三高架橋第三工区 (PC上部工) 工事 二宮 巧

ICT技術活用した安全対策について

北勢第三高架橋では、請負金額の1%程度にあたる架設時のさらなる安全対策提案として本社で開発中であったICT技術GNSSを使用したリアルタイム3D架設を導入しました。さらに桁など吊り荷直下への人の侵入検知、門型クレーン使用時の傾斜計測、桁のひずみ計測を組み合わせ実施しました。これを実施するためには、多数の職員、作業員が必要でしたが、タブレット端末1台で確認できるようになりました。クレーン相吊架設では桁の水平傾きをリアルタイムで確認できるため、目視以外で合図者ととも確認しながら架設ができ、安心できると感じました。



実際のタブレット画面

協力会社との関係

● 協力会社の組織紹介

▶ 協力会社との組織として、オリ白協力ががあります。オリ白協力は、オリ白の経営理念に基づき、顧客に対して高品質、高機能の建設物を提供するため会員との連携強化を図るとともに、安全施工の励行により工事の円滑な推進と会員相互の親睦を期し、オリ白と会員の発展に寄与することを目的としています。

▶ 具体的な活動については、

- 1 オリ白の安全及び環境に関する方針、管理目標、重点施策を周知徹底します。
- 2 労働災害防止及び環境活動を支援します。
- 3 無災害や優良協力業者を表彰します。
- 4 建設マスター及び叙勲に推薦します。
- 5 資格取得支援 (基幹技能者他) を行います。
- 6 教育支援 (講師派遣、教材提供等) を行います。
- 7 リクルート支援 (HP、現場見学等) を行います。



● 教育の提供

▶ 職長教育の開催

近年発生している当社の労働災害の約7割は作業員の不安全行動に起因しており、災害の発生を防止するためには、技能労働者に対する積極的な関与、特に職長の適切な指導が重要です。PC上部工及びニューマチックケーソンの特異な技術を基盤とする当社の現場では、他社にない当社特有の安全管理が必要です。法令で定められた職長教育とは別に、オリ白の工事に従事する協力業者の職長は、オリ白独自で開催する職長教育の受講が義務付けられています。



2023年度	研修参加者数	119名
	研修期間	2023年4月～2023年11月

▶ 労働安全衛生教育

少子高齢化が進む社会において、従業員の安全・健康管理は、会社及び社会の生産性の維持・向上に極めて重要です。特に、身体が資本の建設業界では生産人口の確保は必須です。当社では技能労働者の健康寿命を延ばす施策を立案・試行し、健康経営に沿った取り組みを行っています。



現場での健康講座

● 設備、施設の提供

▶ 研修設備

大深度、大規模化に伴い難易度を増すケーソン工事の技術開発や教育・技術継承に対応するため、ケーソン工法専用の研修施設を保有しています。この研修施設は、実際のケーソン設備、機械を配置し、掘削操作や機材の組立解体等を学ぶことができます。若手職員や経験の浅い技能労働者のスキルを高め新規入職者等新たな人材確保を目指しています。



▶ 厚生施設の提供（労務宿舎）

東京都葛飾区に宿舎を保有しています。50人収容で、研修設備も備えています。首都圏での事業が増えることに対応した施策ですが、あわせて住環境の整備により、技能労働者の処遇の改善、ひいては協力業者の担い手の確保につなげられればと考えています。



▶ 人権に対する考え方

協力会社の見積りを尊重し、設計労務単価や歩掛調査を加味して単価改訂を行い、処遇改善に努めています。

品質マネジメントシステムへの取り組み

品質マネジメントシステムは、1997年10月にISO9001によるマネジメントシステムの認証登録を行い、2007年12月に合併による新たな組織に準じたシステムの登録を行いました。また、2018年3月31日からISO 9001:2015 (JIS Q 9001:2015) に改定し運用しています。このシステムを運用することにより、橋梁その他の土木構造物の新設工事や補修補強工事及び建築構造物の耐震補強工事において、当社の提供する製品及びサービスの品質向上を図っています。

外部審査結果

2023年1月期に行われた外部審査の結果は以下のとおりです。改善の可能性のある領域も含め、改善または検討されました。

ISO9001 第8-2回サーベイランス	2023年1月24日～2023年2月3日	
認証の承認日	2023年3月20日	
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター	
受審サイト	東京支店、九州支店	
審査結果	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	0件
	観察事項	0件

ISO9001認証事業所比率 (2023年3月末時点)

単体	100%
連結	96.2%

※ 40事業所中40事業所
※ 53事業所中51事業所

グループの持続的な成長を支えるガバナンスとステークホルダーとの対話の充実



コーポレート・ガバナンスに関する取り組み



※ 2021年3月期以前は、OSJBホールディングス株式会社としての取り組みです。

役員一覧



代表取締役社長
大野 達也

1983年 4月 当社入社
2007年 10月 当社大塚支店施工・技術部長
2010年 2月 当社取締役 常務執行役員 施工・技術部長
兼施工・技術本部工務部長
2012年 4月 当社取締役 常務執行役員
施工・技術部長 安全・品質・環境担当
2015年 6月 当社取締役 専務執行役員
施工・技術部長 安全・品質・環境担当
2016年 4月 当社取締役 専務執行役員 土木部長 安全・品質・環境担当
2017年 4月 当社代表取締役社長 (現在に至る)
2017年 6月 OSJBホールディングス株式会社 代表取締役社長



取締役
正司 明夫

1985年 4月 当社入社
2010年 1月 当社施工・技術本部技術部長
2010年 3月 当社執行役員 施工・技術本部技術部長
2015年 6月 当社常務執行役員 施工・技術本部技術部長
2016年 4月 当社常務執行役員 土木本部技術部長
2017年 4月 当社常務執行役員 技術部長
2017年 6月 当社取締役常務執行役員 技術部長
2019年 4月 当社取締役常務執行役員 技術部長兼情報システム担当
2019年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役技術部門担当
2021年 1月 当社取締役常務執行役員技術部長 情報システム担当
技術本部東日本業推進部長 (現在に至る)



取締役
橋本 幸彦

1985年 4月 株式会社三和銀行
(現株式会社三菱UFJ銀行) 入行
2014年 6月 当社取締役執行役員 経営企画担当
2015年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役 経営企画担当
2017年 4月 当社取締役執行役員 経営企画担当 安全・品質・環境担当
2018年 4月 当社取締役執行役員 管理部長
兼経営企画担当 安全・品質・環境担当
2020年 2月 OSJBホールディングス株式会社 取締役
内部統制担当 経営企画担当
管理部門担当 法務コンプライアンス担当
2021年 4月 当社取締役執行役員 管理部長 経営企画担当
安全品質環境担当 法務コンプライアンス担当 (現在に至る)



社外取締役
森永 博之

1977年 3月 アイカ工業株式会社入社
2002年 4月 同社常務取締役 一宮営業部長
2003年 4月 同社執行役員 化成品カンパニー 副カンパニー長
2003年 6月 同社上野執行役員 化成品カンパニー長
2004年 6月 同社取締役 上野執行役員 化成品カンパニー長
2008年 6月 同社常務取締役 首都圏第二営業部長
2010年 10月 同社常務取締役 海外事業部長
2011年 4月 同社常務取締役 海外事業部長
2014年 6月 同社監査役
2018年 6月 同社アドバイザー (現在に至る)
2020年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役
2021年 4月 当社取締役 (現在に至る)



社外取締役
磯和 春美

1988年 4月 株式会社毎日新聞社入社
2006年 4月 同社甲府支局長
2017年 4月 同社デジタルメディア局長
2018年 6月 同社第二営業本部長兼株式会社毎日広告取締役
2020年 6月 同社東京本代表室長
2021年 6月 株式会社神楽岡環境ソリューション社外取締役
同社顧問 (現在に至る)
2022年 6月 大木建設株式会社社外取締役 (現在に至る)
2023年 6月 当社取締役 (現在に至る)



取締役
水野 敏昭

1985年 4月 株式会社白石 (現オリエンタル白石株式会社) 入社
2005年 4月 当社札幌支店営業支店長
2007年 10月 当社東京支店北海道支店長
2011年 6月 当社東京支店営業部営業チーム担当
2015年 2月 当社東京支店営業部長
2016年 4月 当社東京支店支店長営業部長
2017年 6月 当社執行役員東京支店支店長営業部長
2021年 4月 当社執行役員東京支店長
2022年 6月 当社取締役執行役員東京支店長
2023年 4月 当社取締役執行役員営業本部長 (現在に至る)



社外取締役
加藤 英明

1976年 4月 日商岩井株式会社 (現双日株式会社) 入社
2001年 5月 日商岩井プラスチック株式会社
(現双日プラスチック株式会社) 取締役
2005年 4月 双日タイ会社 社長兼バンコク支店長
2007年 4月 双日プラネット株式会社 代表取締役社長
2009年 4月 双日株式会社執行役員 機能素材本部長
2012年 4月 ヤマザキナビスコ株式会社
(現ヤマザキビスケット株式会社) 取締役
株式会社LALUX取締役
2012年 7月 双日アジア会社社長兼バンベン出張所長
兼シンガポール支店長
2017年 4月 双日プラネット株式会社 取締役会長
2017年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役
2019年 4月 双日プラネット株式会社 顧問
2021年 4月 当社取締役 (現在に至る)



社外取締役
酢谷 裕子

2007年 9月 弁護士登録 虎ノ門法律経済事務所 入所
2013年 1月 銀座PIUS総合法律事務所 パートナー弁護士
(現在に至る)
2019年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役
2021年 4月 当社取締役 (現在に至る)



取締役 **監査等委員**
竹田 雅明

1981年 4月 オリエンタルコンクリート株式会社
(現オリエンタル白石株式会社) 入社
2011年 3月 当社管理本部総務部長
2014年 6月 当社管理本部総務部長・財務部長
2014年 6月 OSJBホールディングス株式会社 経理財務室長
2014年 12月 同社経理財務室長兼総務室長
2014年 12月 当社管理本部総務部長・財務部長兼管理本部総務部長
2015年 4月 当社管理本部総務部長
2015年 4月 OSJBホールディングス株式会社 総務室長
2017年 6月 当社執行役員管理本部総務部長兼管理本部人事部長
2018年 4月 当社執行役員管理本部総務部長
2018年 6月 当社取締役執行役員管理本部総務部長・財務部長
2018年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役
コンプライアンス担当 経理財務室長
同社経理財務室長
2019年 6月 当社執行役員管理本部経理財務部長
2021年 4月 当社執行役員管理本部経理財務部長
2021年 6月 当社管理本部経理財務部長
2022年 7月 当社顧問
2023年 6月 当社取締役 (監査等委員) (現在に至る)



社外取締役 **監査等委員**
小島 公彦

1995年 4月 株式会社武蔵野銀行 入行
2007年 12月 監査法人トーマツ 入所
2009年 7月 公認会計士登録
2009年 10月 デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー 合同会社 入社
2010年 8月 EY 弁護士 入所
2014年 6月 EY 弁護士 入所 (現在に至る)
2016年 10月 パリユーアドバイザー 合同会社 代表社員 (現在に至る)
2020年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役 監査等委員
2021年 4月 当社取締役 (監査等委員) (現在に至る)



社外取締役 **監査等委員**
千葉 直人

2005年 11月 仙台地方裁判所 裁判官
2009年 4月 東京地方裁判所 川支部 裁判官
2010年 8月 弁護士登録
2010年 8月 フレームモア法律事務所 入所
2014年 6月 EY 弁護士 入所 (現在に至る)
2017年 10月 DT 弁護士 入所 (現在に至る)
2020年 6月 OSJBホールディングス株式会社 取締役 (監査等委員)
2021年 4月 当社取締役 (監査等委員) (現在に至る)

取締役の専門性と経験

地位	氏名	属性	専門性を発揮できる領域・経験									
			成長戦略に関連する重点項目					経営の基盤となる項目				
			企業経営・経営戦略	財務・会計	研究開発	ICT	国際性	サステナブル	法務	品質管理	人事・労務 人材開発	専門技術 (土木)
取締役	大野 達也		●							●		●
	正司 明夫		●		●	●				●		●
	橋本 幸彦		●	●			●	●		●		●
	水野 敏昭		●							●		●
	加藤 英明	社外 独立	●	●			●					
	酢谷 裕子	社外 独立 女性						●	●			
	森永 博之	社外 独立	●	●			●					
取締役 (監査等委員)	磯和 春美	社外 独立 女性	●			●		●			●	
	竹田 雅明			●					●		●	
	小島 公彦	社外 独立		●							●	
	千葉 直人	社外 独立						●				

※ 1 取締役会を構成する取締役の専門分野をマトリクスにて示すもので、各取締役の有するスキル及び期待されるスキルのうち主なものに [●] をつけております。
2 どのスキルを有するかについては、スキル項目に関する専門資格のほか、スキルにかかわる業務経験や役職の経験に基づき判断しております。

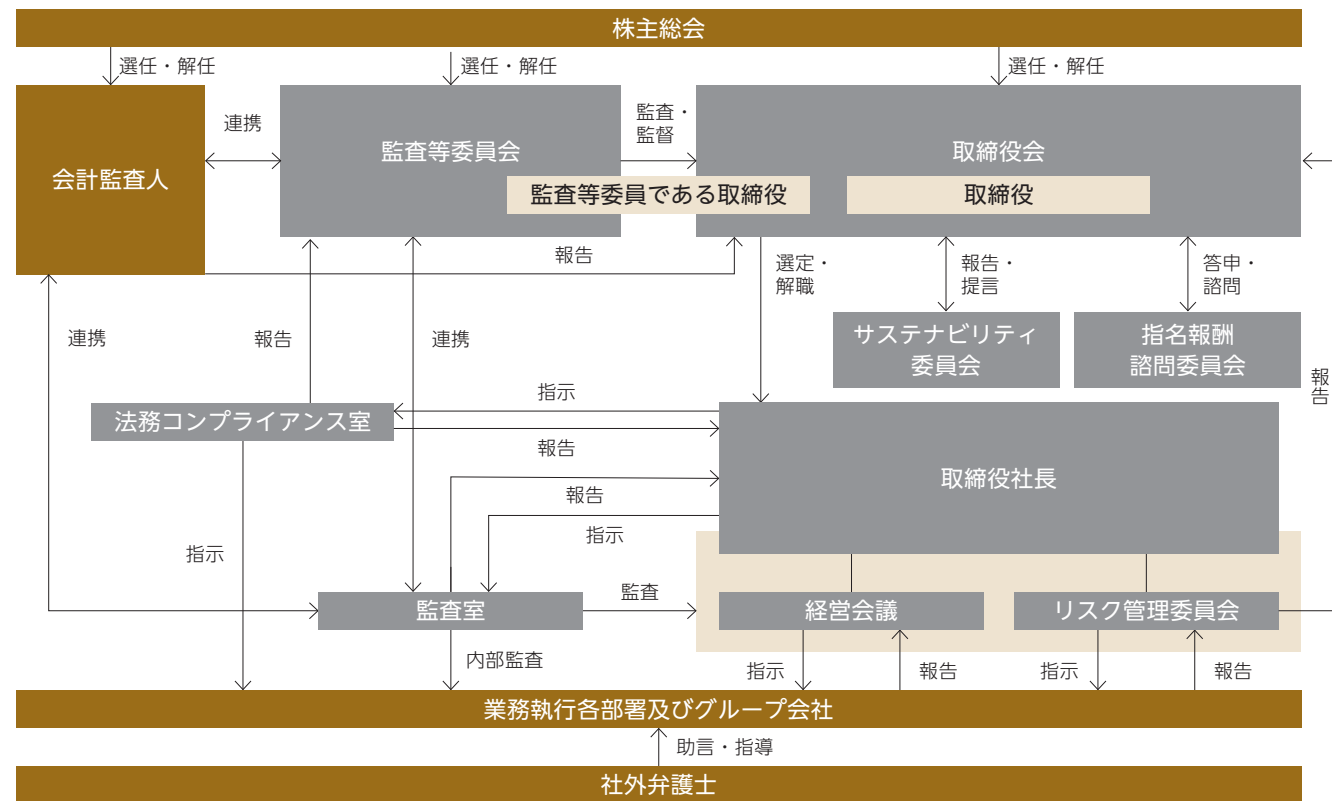
専門的分野の定義／期待する点

成長戦略に関連する重点項目	専門性を発揮できる領域・経験	
	企業経営・経営戦略	企業経営に関する経営トップとしての経験と見識をもって、当社の長期的・持続可能な成長の実現。
専門性を発揮できる領域・経験	財務・会計	企業会計における専門的な知識と見識をもって、当社の財務戦略、資本戦略、M&Aの実現。
	研究開発	研究開発の経験と見識をもって、競争優位性を持つ技術の開発。生産性向上に資する技術開発の推進。
	ICT	IT技術の経験や見識をもって、情報技術を活用することによる生産性向上の実現。
	国際性	海外事業の経験をもって、当社の海外事業進出への足掛かりを構築。
	サステナブル	ESG (E: 環境課題の解決 S: 社会課題への取り組み G: ガバナンスの構築) を強化することによる、サステナブル経営の実現。
	法務	企業法務の経験と見識をもって当社のコンプライアンス経営の実現。
	品質管理	安全も含めた当社の事業全般に渡る品質の向上、品質を確保していくための技術の伝承の実現。
経営の基盤となる項目	人事・労務 人材開発	人事関連の経験と見識をもって、働き方改革の実現・多様性への取り組み強化・教育強化による従業員のレベルアップ、人事マネジメントの強化の実現。
	専門技術 (土木)	橋梁土木に関する知識と見識をもって、当社のコア事業である新設橋梁、ニューマチックケーソン、補修補強事業に対する受注戦略、的確な施工管理を実現。問題解決に対する的確な経営判断。

ガバナンスに関する基本方針・体制

当社は、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、2021年4月より監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより監査権や意見陳述権を有する監査等委員である取締役が、取締役会において議決権を保有する体制となり、取締役会による業務執行の監査機能を強化いたしました。併せて重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで、意思決定と業務執行の迅速化を進めてまいります。また、取締役会の実効性の向上を通じ、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーに対する責務を果たし、その信任を得ることが重要であると考え、「経営理念」、「企業行動規範」に基づき透明性・公正性を確保したコーポレートガバナンスの継続的な強化・充実に努めてまいります。

コーポレートガバナンス体制図



取締役の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高め企業価値の向上を図ることを目的として、当社の「コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、2022年度における当社取締役会の実効性について分析・評価を行いました。

1. 取締役会 実効性評価の実施要領

対象者	2023年3月に取締役会の構成員である全ての取締役（監査等委員含む）
実施方法	外部機関に直接回答する方法（匿名性を確保）でアンケート実施
分析方法	外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、取締役会にて内容を分析・審議
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の構成 ・取締役会の運営 ・取締役会のモニタリング強化 ・社外取締役（監査等委員含む）に対するパフォーマンス ・取締役（監査等委員含む）に対する支援体制 ・トレーニング ・株主（投資家）との対話 ・取締役自身の取り組み ・総括

2. 前回実施した実効性評価における諸課題に対するこれまでの主な取り組み

① 中長期的な経営戦略の審議の充実を図るため、会議資料の論点整理や議事の事前スケジュール化を進め、コーポレートガバナンス・コード改訂に伴う事項については、計画的に数回の審議機会を設け、以下の各種方針や対応等を決定。

- ① サステナビリティ基本方針策定、マテリアリティ選定、気候変動問題に対処する体制整備等
- ② 事業ポートフォリオ戦略、多様性確保等の経営資源に関する対応
- ③ 取締役のスキルマトリックスやサクセッションプランの策定

② 社外取締役の審議事項の理解度を高めるため、事前ブリーフィング会や情報共有を目的とした外部専門家による勉強会を開催し、現場や工場視察における職員との対話の機会を提供。

3. 分析・評価結果の概要

アンケートの評価では、十分な審議時間の確保や、議案の背景や事業の理解度の向上を通じ、取締役会の審議の活性化や経営の監督機能の強化といった点で、着実な改善が認められました。

当社取締役会は、適切な頻度で開催されており、概ね取締役会の構成や運営、議論等の実効性は全体として確保されていると認識しました。

4. 今後の対応

今回の評価結果を踏まえ、取締役会の実効性の更なる向上を図るため、以下の対応に注力してまいります。

- ① 取締役会での経営戦略の審議の充実を図る為、社外取締役への事前ブリーフィングによる情報提供機会を継続するとともに資料の早期提供、資料内容の整理等審議に必要な情報の整理を行います。上記に対応するため、事務局の体制強化を図り、効率性も含めた運営機能の見直しを行います。
- ② 取締役会における経営に対するモニタリング機能を強化するため、多様性を念頭に社外取締役の増員を含めた役員構成を見直します。
- ③ 中期経営計画の着実な実行のため、経営計画の非財務を含めた戦略の実行を取締役に確実にモニタリングしていきます。
- ④ ステークホルダーとのエンゲージメントを重視した経営を行うため、取締役会における適切な開示に対する監督機能の充実を図ります。

取締役会

取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名（うち社外取締役4名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計11名で構成され、取締役会規程に基づき、毎月1回定例的に開催するほか必要に応じて随時開催し、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定及び相互に取締役の職務執行の監督を行っています。なお、当社は、定款において、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めています。

取締役会全体に占める社外取締役の割合は55%であり、また、女性の社外取締役が2名選任されております。取締役会の議長については、取締役社長が務めています。

監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）で構成され、取締役会における議決権の行使及び株主総会における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の人事、報酬に関する意見陳述権の行使等を通じて、取締役会の意思決定過程及び取締役会の業務執行状況の監査・監督を行います。

また、監査等委員である取締役は、取締役監査方針及び監査計画に従い取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、毎月1回監査等委員会を開催しています。監査等委員である取締役は、監査等委員でない取締役との面談を行うとともに、相互の意思疎通を図るため、監査等委員でない社外取締役、会計監査人及び監査室と定期的に意見交換を実施しています。

監査等委員会の委員長については、常勤の監査等委員が務めています。

経営会議

経営会議は、原則として毎月1回開催し、子会社の経営情報を共有し、子会社の重要事項を審議する場としています。

指名報酬諮問委員会

指名報酬諮問委員会は、独立社外取締役及び取締役会の決議によって選定された取締役で構成します。委員は3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とします。委員会の委員長は独立社外取締役とし、取締役会の決議によって選定します。委員会の議長は委員長がその任にあたります。指名報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて随時開催され、以下の事項について審議をし、取締役会に上程いたします。

- 1 取締役候補者の指名、代表取締役、役付取締役、執行役員を選任及び解任に関する事項
- 2 取締役及び執行役員の報酬等の内容に係る決定に関する事項
- 3 前2号を決議するために必要な基本方針、規則及び手続等の制定、変更、廃止に関する事項
- 4 その他、前3号の決議に関して同委員会が必要と認めた事項

リスク管理委員会

当社は、企業のリスク管理に対応する機関としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は毎年2回開催し、グループ全体のリスク管理にかかる方針を決定のうえ、企業行動規範及び重点リスク対応計画の進捗について定期的にモニタリングを行い、管理状況を取締役に報告する体制をとっております。また、取締役会ではその実効性の評価を行っています。事業活動における行動規範及び法令違反、環境、安全等のESGリスクについても、取締役会及びリスク管理委員会が監督しています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、社内・社外取締役（除く監査等委員）、担当執行役員（委員長指名の担当部門長）で構成し、委員長を社長とします。サステナビリティ委員会は年2回開催し、取締役会の諮問機関として下記について審議し、取締役会に上程します。

- 1 取締役会の諮問機関として「サステナビリティ基本方針」を審議
- 2 マテリアリティ（重要課題）の策定と評価・モニタリング
- 3 適切な開示

社外役員選任理由

役職	氏名	監査等委員	独立役員	選任理由
社外取締役	加藤 英明		○	過去に双日株式会社常務執行役員及び双日プラネット株式会社の取締役会長等を務められており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督いただくとともに、当社の経営全般に助言をいただいております。属性等についても独立性が確保されていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
	酢谷 裕子		○	法律の専門家としての豊富な経験と専門的見地から当社のコンプライアンス体制の強化及び経営の監督等に十分な役割が期待され、属性等についても独立性が確保されていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
	森永 博之		○	長年にわたりアイカ工業株式会社の取締役を務められており、営業・市場開発関連をはじめとする豊富な経験と幅広い見識をもとに、有用かつ的確な提言をもって、当社の経営監督に対し十分な役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
	磯和 春美		○	他社において取締役及び社外取締役を歴任されており、その豊富な経営者としての経験と知見をもとに、当社の経営に適切な意見をいただくことが期待できるとともに、長年の新聞社での業務経験をもとに、当社の企業価値向上に資する有益な助言及び適切な監督をいただくことが期待され一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため。
社外取締役 (監査等委員)	小島 公彦	○	○	パリュアードバイザリー合同会社の代表社員として公認会計士ならびに税理士として培われた豊富な経験と専門的知識を有しており、主に財務及び会計ならびに税務に関する的確な提言と、独立した立場から取締役の職務の執行を監査・監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、監査等委員である社外取締役として選任しています。
	千葉 直人	○	○	弁護士として培われた法務面での専門的知見と豊富な経験を、中立的及び客観的立場から当社の経営に反映していただけるものと判断しており、法律の専門家として有用かつ的確な提言をいただくことが期待できることから監査等委員である社外取締役として選任しています。

主たる機関ごとの構成員及び2022年度開催実績（◎は議長・委員長、○は構成員、△は任意出席者、カッコ内は出席回数）

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査等委員会	指名報酬諮問委員会	リスク管理委員会	サステナビリティ委員会	出席率
代表取締役社長	大野 達也	◎ (16)	◎ (12)		○ (4)	◎ (2)	◎ (2)	100%
取締役	正司 明夫	○ (16)	○ (12)			○ (2)	○ (2)	100%
取締役	橋本 幸彦	○ (16)	○ (12)			○ (2)	○ (2)	100%
取締役	水野 敏昭	○ (16)	○ (12)			○ (2)	○ (2)	100%
取締役	照井 満	○ (16)	○ (12)			○ (2)	○ (2)	100%
取締役	加藤 英明	○ (16)	△		◎ (4)		○ (2)	100%
取締役	酢谷 裕子	○ (16)	△		○ (4)		○ (2)	100%
取締役	森永 博之	○ (16)	△		○ (4)		○ (2)	100%
取締役	磯和 春美	○ (0)	△		○ (0)		○ (0)	
取締役監査等委員 (常勤)	久米 清忠	○ (16)	○ (12)	◎ (14)	○ (4)	○ (2)	○ (2)	100%
取締役監査等委員 (常勤)	竹田 雅明	○ (0)	○ (0)	◎ (0)	○ (0)	○ (0)	○ (0)	100%
取締役監査等委員	小島 公彦	○ (16)	△	○ (14)				100%
取締役監査等委員	千葉 直人	○ (16)	△	○ (14)				100%
子会社社長・ 子会社取締役	—		○ (12)			○ (2)		
回数	—	16	12	14	4	2	2	

※ 加藤英明氏、酢谷裕子氏、森永博之氏、磯和春美氏、小島公彦氏、千葉直人氏は社外取締役です。
 ※ 照井満氏、久米清忠氏は2023年6月23日をもって取締役を退任いたしました。
 ※ 磯和春美氏、竹田雅明氏は取締役就任日が2023年6月のため、2022年度の活動実績はありません。

役員報酬

基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、客観性・透明性ある手続きに従い、会社業績との連動性を確保し、職務や成果等の評価について指名報酬諮問委員会の助言を踏まえ、取締役会の審議の上、決定しています。

基本報酬

月例の固定報酬とし、役位に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

業績連動報酬

事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、従業員に対する賞与支給前経常利益額に応じて算出する支給率を役位毎に設定する基準額に乘じ、賞与として毎年一定の時期に支給します。

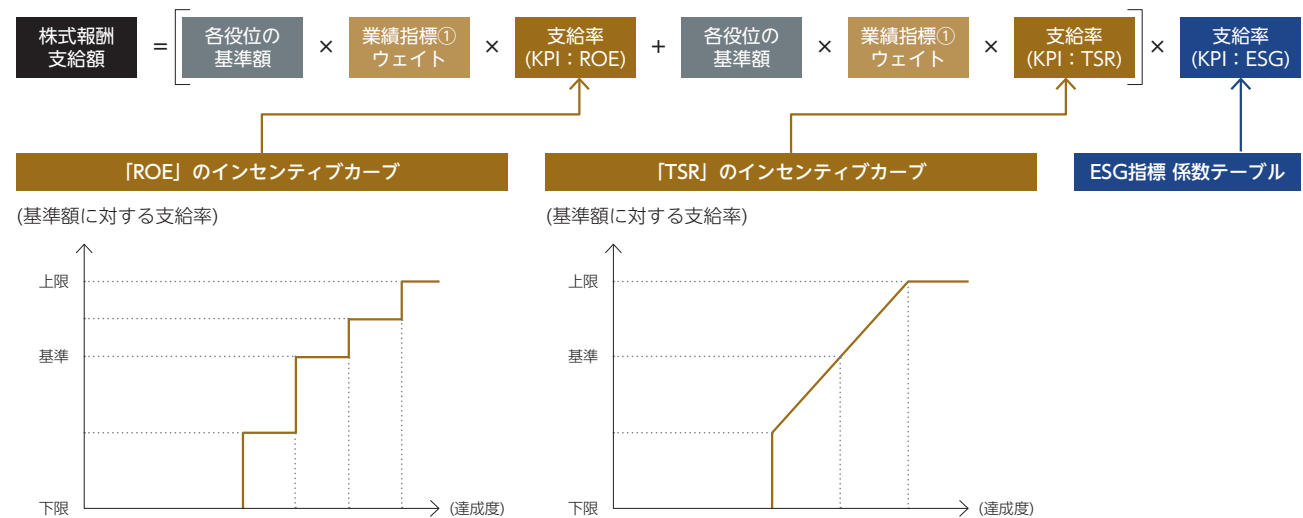
非金銭報酬

株式交付信託による株式報酬とし、対象となる取締役に対して、取締役会で定めた株式交付規程に従い役位に応じたポイント（固定ポイント）と役位及び当社の業績目標の達成度等に応じたポイント（業績連動ポイント）を付与し、付与を受けたポイントの数に応じて、当社及び当社グループの役員を退任した時に当社株式を交付します。

株式報酬における業績連動ポイント

中期経営計画最終年度（2025年度）の下記達成度に応じて付与

- ROE目標達成度
- TOPIX対比のTSR成長率
- ESG指標（温室効果ガスの削減目標）



KPIを100%達成した場合の報酬等の種類ごとの比率の凡その目安は下記のとおりです。

基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等
 = (代表取締役社長の場合) 65%：22%：13%
 (代表取締役社長以外の場合) 70%：17%×13%



コンプライアンス体制

当社では、内部統制システムを整備するうえで、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、法務コンプライアンス室が当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上、不正・腐敗防止、さらに内部通報制度の充実等、コンプライアンス推進体制を統括しています。

コンプライアンス意識の向上

コンプライアンスに関する取り組みとして、『企業行動規範』『コンプライアンス規程』『内部取引に関する規程』を定め社内イントラネットに掲載し周知するとともに、法務コンプライアンス室から当社グループ会社社員宛に『メールマガジン』の配信、『コンプライアンス便り』の掲載、定期テストの実施、『コンプライアンスハンドブック』の掲載を行い、コンプライアンス意識の向上と不正行為と腐敗の防止（贈収賄、優越的地位を乱用した取引、入札談合を含む）に努めております。

また、コンプライアンスポスターは、当社グループ会社の本社・支店・研究所・営業支店・営業所・工場・工事事務所・機材センター等の目立つ場所に掲載することで意識の浸透に努めています。

コンプライアンス研修

コンプライアンスの意識の向上、不正行為・腐敗防止（贈収賄、優越的地位を乱用した取引、入札談合を含む）の徹底を図り、役員から従業員までを対象にして、業務内容や役職、階層別に研修の場を設けています。

特に腐敗防止に関しては、腐敗防止に関する方針を周知すべくグループ全社の安全大会、各支店会議の場を使い、協力会社及び当社グループの従業員を対象に講習会を実施しています。



東京支店研修2022年8月 137名



新入社員研修2022年4月35名

2022年度コンプライアンス研修		回数	参加人数（延べ）	2022年度腐敗防止講習会		回数	参加人数
支店研修		15回	1,677名	支店講習会		4回	462名
階層別研修		2回					
グループ全体研修		4回					

内部通報・相談制度

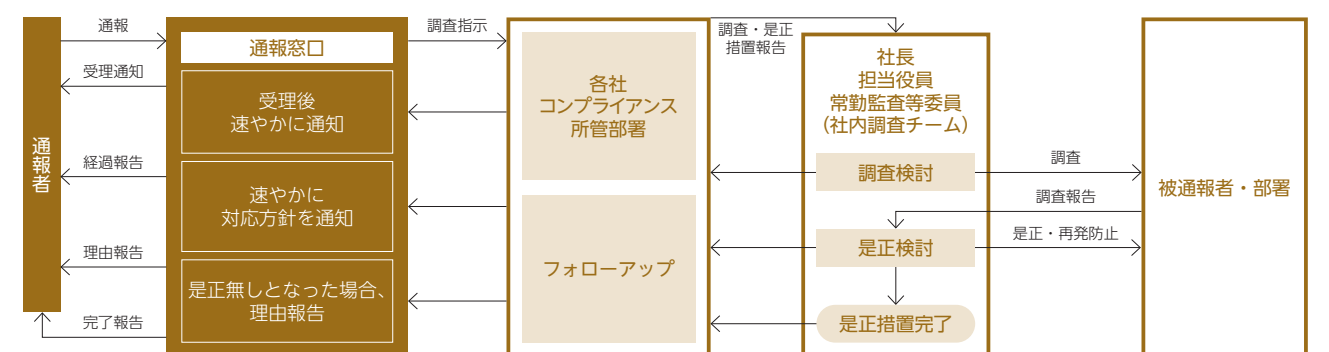
コンプライアンス経営への取り組みを強化し、通報者の保護を最優先とし、実効性のある内部通報制度を確立し、当社グループの役職員（役員、社員、アルバイト、派遣社員等名称の如何を問わず当社グループに従事する者）の独占禁止法や贈収賄などの汚職を含む各種法令や、当社のポリシーに違反する行為に対する通報を適切に処理することを目的として、内部通報制度を設けております。なお当制度の利便性・実効性を確保するため、匿名でも通報可能とし、当社グループの役職員、協力会社のみならず、広く一般の方からの通報も対象としています。

通報窓口は、社内窓口と第三者である顧問弁護士による外部窓口を開設しています。

通報制度の実績

2018年度	4件
2019年度	2件
2020年度	1件
2021年度	1件
2022年度	2件

通報制度フロー図



企業行動規範

企業が持続的な発展をするためには、健全な企業活動による適正利潤の確保が必要です。その実現に向けては、自由な競争を大前提に法令や社会倫理を遵守すること及び企業と社会における人間性を尊重した企業活動を行うことが求められています。

その遵守すべき法令が社会と経済環境の変化によってここ数年で大きく変化していることを踏まえて、オリエンタル白石グループ企業行動規範があります。

■ オリエンタル白石グループ企業行動規範

私達の“意義”と“責任”と“可能性”

1. 私達は、「顧客第一の」私達であるために、常に高品質、高機能の建設物を提供し、カスタマーやユーザーのニーズに応える集団であり続けます。
2. 私達は、「競争力豊かな」私達であるために、技術の開発と革新に努めて、個人の能力や組織力を高めるとともに、時代や社会の変化に対して、スピーディーかつ的確に対応できる集団であり続けます。
3. 私達は、「社会から必要とされる」私達であるために、コンプライアンスを徹底し、地球環境に配慮しながら良質の社会資本を構築・整備することにより、社会に貢献する集団であり続けます。
4. 私達は、「安定して発展する」私達であるために、信用と評価を大事にしながら、堅実な経営、情報の開示に努め、活力あふれる集団であり続けます。
5. 私達は、「信頼しあえる」私達であるために、快適で働きやすい職場を形成し、お互いの人格を尊重して、能力やモチベーションを高めあい、所属する誇りと《愛着ある帰属感》に満ちた集団であり続けます。

腐敗防止方針

■ 社会からの要請への対応

行動指針

- 私たちは、社会の要請に対する責任を意識するとともに、これに応えます。
- 私たちは、法令や規則はもちろん、マナーやモラルを含む社会規範を理解し、これを遵守します。

私たちの約束

- **社会の要請に対する責任を意識し、これに応える**
私たちは、様々なステークホルダー（消費者・従業員・株主・顧客・取引先・地域社会などの利害関係者）からの要請に応える責務があります。そのことを意識し、社会規範を理解し、これを遵守します。
社会規範に違反する行為が発覚すると、企業は社会的信用を失い、事業の継続が困難になってしまうこともあります。そのような事態にならないためにも、私たちは、1人ひとりが社会人としての自覚を持ち、責任ある言動を心がけます。
- **法令・規則・マナー及びモラルなどの社会規範を理解し、遵守する**
私たちは、事業活動に関係する法令や規則、社内ルールを正しく理解し、遵守します。そして、法令や規則などの内容の解釈に疑問がある場合は、上司や関連部署に確認します。
また、職場で法令や規則などに違反する行為や疑わしい行為が発生した場合は、上司や関連部署に必ず報告・相談するなど、是正・改善に努めます。
さらに、社会人としてのマナー・モラルを持った行動を求められているため、これに応えます。

■ 不正の防止

行動指針

- 私たちは、誠実な事業活動を心がけ、組織で発生しやすい不正を防止します。

私たちの約束

- **誠実な事業活動を行う**
粉飾決算、品質データ改ざんなどの不正行為は、企業の社会的信用を失墜させ、最悪の場合、倒産という事態を引き起こします。そのような事態にならないように、私たちは、常に健全な職場環境を保ち、誠実な事業活動を行います。

- **不正を防止する**

不正行為は、「動機（プレッシャーなどの不正を犯す必要性）」「機会（不正が発生する可能性のある状況）」「正当化（「不正をするのは仕方ないこと」と考える心理）」の3要素が揃ったときに行われる傾向があります。これを「不正のトライアングル」といいます。

私たちは、「動機」「機会」「正当化」の3要素を次のような行為で抑制し、不正を防止します。

不正をする 「動機」を生まない	<ul style="list-style-type: none"> ● 過大な目標値・ノルマ・インセンティブを設定しない。それらが達成されなかった場合のペナルティを設けない ● 部署内に仕事やプライベートで困っている人がいれば、話を聞く
不正ができる 「機会」を減らす	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三者によるチェックの工程を設ける ● 業務の担当者を固定化しない ● 業務をブラックボックス化しない
不正を 「正当化」しない	<ul style="list-style-type: none"> ● いかなる理由があっても、不正は行ってはいけないことを周知する ● 「会社のため」「売上のため」「作業効率化のため」といった弁解（言い訳）は、通用しないことを理解する。また処罰対象となることを理解する

■ 公正な競争・取引の実施

行動指針

- 私たちは、法令や関連する規則に反する取引を行いません。
- 私たちは、優越的地位を濫用した取引を行いません。

私たちの約束

- **法を遵守して競争・取引をする**
企業は、法令や業界のルールを遵守しながら、利益を得る活動をしています。
不正な手段を使って利益を得ることは、絶対に認められません。
私たちは、常に正々堂々と競争し、公正な取引を行います。どのような企業活動においても、法を破る行為は絶対に行いません。
- **パートナー企業を大切にする**
私たちは、企業活動に協力していただくパートナー企業を大切にします。パートナー企業は、企業活動を推進する原動力の一部だからです。私たちは、常に、パートナー企業と対等な関係でビジネスを行います。私たちの優越的地位を濫用して不利な取引条件を押しつけることはしません。

■ 独占禁止法の遵守

行動指針

- 私たちは、独占禁止法を遵守し、常に公正な競争・取引を行います。
- 私たちは、カルテルや談合には参加しません。

私たちの約束

- **独占禁止法を遵守する**
独占禁止法は、公正かつ自由な競争を促進することを目的とした法律です。価格や品質での競争ではなく、他者を妨害することで優位に立とうとする行為や、優越的な地位を濫用して取引を強要する自由競争基盤を損なう行為などを禁じています。また、公正かつ自由な競争は消費者の利益を保護することにもつながります。
私たちは、独占禁止法を遵守し、常に公正な競争・取引を行います。
- **カルテルや談合は行わない**
カルテルとは、事業者同士が相談して、商品の価格や販売・生産数量などを共同で決める行為です。カルテルが行われると、商品の価格が不当につりあげられ、自由な競争が制限されてしまいます。
また談合とは、入札に参加する事業者同士が相談して、受注事業者や受注金額などを決める行為です。国や自治体などの公共入札の場合、公正な競争が行われていれば、より安く発注できた可能性があるため、公共の利益の損失にもつながります。
市場経済は事業者間における自由競争で成り立っています。私たちは、自由競争を阻害し、経済を停滞させるような、カルテルや談合は決して行いません。

■ 賄賂行為・不適切な接待の禁止

行動指針

- 私たちは、公的機関の職員（元職員を含む）に対して、接待や贈答を行いません。
- 私たちは、接待や贈答などを行う場合、受ける場合には、十分な注意を払います。

私たちの約束

● 公務員に対する贈賄行為をしない

公務員への接待や贈答は、法律及び倫理規程で原則禁止されています。また、民間人であっても、法令などで定められている公共性の強い業務に従事する人は「みなし公務員」といい、同様に禁止・制限されています。

私たちは、公務員に対して、職務上の便宜を図ってもらうために、贈り物をしたり接待をしたりしません。

また、便宜を図ってもらう意図があると誤解されそうな贈り物をしたり、飲食をご馳走したりすることもしません。

● 不適切な接待・贈答はしない、されない

取引先などに対する接待や贈答は、健全な商慣習の範囲、あるいは一般的な常識の範囲で行います。

私たちは、取引先などから接待や贈答を受ける場合は、健全な商慣習の範囲、一般的な常識の範囲にとどめます。また、資材・サービスの調達先からは、贈答や接待などを受けたりしません。

腐敗防止に関する実績

	2022年度実績
政治献金の総額	3,500千円
腐敗防止に関する方針違反を理由とした解雇または懲戒処分の件数	0件

事業継続計画（BCP）への取り組み

当社グループは、建設事業に携わる企業として、地震や風水害等の自然災害発生時における自社の業務継続を維持しながら、社会インフラの早期復旧に迅速に対応できることこそが、社会に貢献できる企業としての重要な責務であると位置づけ、各種取り組みを行っています。

現実の災害発生時には、何よりもまず第三者災害防止のための緊急対応が求められますが、加えて施工中現場の安全確保・作業再開に向けた点検・復旧対応、さらには建設業者として求められる緊急出動要請にも同時に応えなければなりません。

当社グループでは、これら非常時のレジリエンス対策の一環として、グループ各社が、国土交通省関東地方整備局・近畿地方整備局の「建設会社における災害時の事業継続力認定」の取得、あるいは各地域の地方自治体と「災害時支援協定」を締結するなどの取り組みをしており、有事の際に実効性を持った活動ができるかどうかの検証を含めたBCP訓練を各々行っています。

これら体制の準備構築により、過去の実際の自然災害時の土砂流出や道路構造物の決壊・崩落といった緊急事態においても、行政や関係機関と協力しながら、道路啓開や独自技術を活かした橋梁復旧対応を迅速に行うことができました。

また、社員とその家族の安否確認対応は欠かせないことから、迅速な自然災害時における緊急メール発信と安否返信による情報集約を目的とした「安否確認メールシステム」を活用し、グループの重要資本である『人財』の安全確保にも努めています。

関連子会社の増加に伴う当社グループ構成の変更により、新たに災害時の連携体制を再検証し、より重厚かつ機動的な相互連携の動きを確認すべく、2022年度よりグループ全社合同でのBCP訓練も実施しています。更なるグループ連携の強みを活かした災害発生時の相互扶助を念頭に緊急時のレスポンス強化に取り組んでまいります。



人権基本方針

私たちオリエンタル白石グループは、「人と技術を活かし常に社会から必要とされる集団を目指す」を経営理念として掲げ「地道」でもあり、チャレンジングでもある、社会インフラの整備に、自らの強みを維持し進化させ、そして広げていく！」そういう企業を目指し持続的に成長していきたいと考えています。私たちは、自身が成長するとともにステークホルダーの皆様ともその思いを共有しともに歩んでいきたいと考えており、人権尊重の考えはその根底になるものです。

本方針は、このような考えのもと、事業活動を行うにあたり、全ての人々の人権を尊重する姿勢を明確に示すものです。

① 人権に関する国際規範や法令の遵守

私たちは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「世界人権宣言」を含む国際人権章典、「労働における基本的原則及び権利に関するILO（国際労働機関）宣言」、「子どもの権利とビジネス原則」等の人権に関する国際規範を尊重するとともに、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持し、これらの原則に基づいて事業活動を行います。

また私たちは、事業活動を行う国や地域において適用される法規制を尊重します。国際的に認められた人権と事業活動を行う国や地域の法令に矛盾がある場合は、法規制を尊重しつつ、国際的に認められた人権の原則を尊重する方法を追求します。

② ガバナンス・管理体制

人権に関する取り組みは、サステナビリティ委員会にて進捗をモニタリング・審議され取締役会に報告提言することにより、本方針の実現に努めます。

③ 事業活動における人権尊重

私たちは、事業活動において、自らが人権侵害をしないことに加え、サプライチェーンにおける取引先や協力会社に対しても本方針を支持していただき、協働して人権尊重が実現できるよう努めます。

・強制労働

私たちは、自国民及び外国人に対する強制労働を認めません。

・児童労働

私たちは、児童労働を認めません。法に定めた最低就業年齢を遵守します。

・差別

私たちは、基本的人権を尊重し、人種、信条、性別、門地、社会的身分、宗教、国籍、年齢、性的指向、性自認、宗教、民族、障がい、身体的特徴などに基づくいかなる差別、ハラスメント、不当な扱いを認めません。

・結社の自由と団体交渉

私たちは、労使関係における従業員の結社の自由及び団体交渉権を尊重します。

・労働時間と賃金

私たちは、法令に従い、従業員の労働時間、休日、休暇、賃金を適切に管理し、過重労働時間の削減に努めるとともに最低賃金以上の賃金の支払いを遵守します。

・労働安全衛生

私たちは、法令に従い安全で衛生的な職場環境を整備します。

・地域住民への影響

私たちは、事業活動を行う地域住民の安全と健康をはじめとする人権を尊重し、負の影響を防止するとともに、利用者に安全な施設を提供します。

④ 人権デューデリジェンス

私たちは、事業活動に関わる人権への負の影響を特定・評価・防止・軽減するために人権デューデリジェンスを推進するための環境整備に努めます。

⑤ ステークホルダーとのエンゲージメント

私たちは、人権に対する課題の把握や問題解決に向けて、ステークホルダーとの対話を大切にし、事業活動に関わる人権課題に適切に対応していきます。

⑥ 是正・救済

私たちは、人権に対する負の影響を引き起こした場合または、人権侵害を助長していることが明らかになった場合は、適切な手続きを通じて、その是正・救済に取り組みます。

⑦ 教育・研修

私たちは、グループの役員及び従業員が本方針に基づいた行動が実践されるよう、必要な教育及び研修を実施します。

⑧ 開示

私たちは、本方針に基づいた人権の尊重の取り組みについて、各種報告書やウェブサイト等を通じて定期的に開示していきます。

人権リスクの特定

当社グループは、近年、複雑化する人権課題に対応するため、当社「人権基本方針」に基づき代表的な人権リスクの特定とステークホルダーへの負の影響を特定しました。

大	項目	人権リスク	従業員	サプライヤー	協力会社	地域住民
項目の優先度	労働安全衛生	法令に違反した安全衛生環境による労働災害	○	○	○	○
	個人情報保護	プライバシーの侵害	○	○	○	○
	教育	人権意識が欠如することによる人権侵害	○	○	○	○
	差別	人種、信条、性別、門地、社会的身分、宗教、国籍、年齢、性的指向、性自認、宗教、民族、障がい、身体的特徴などに基づく差別・ハラスメント・不当な扱い	○	○	○	
	労働時間と賃金	法定外の時間外労働及び休日労働最低賃金以下の賃金支払い	○		○	
	強制労働	不当な身体的または精神的拘束による労働労働者の意思に反する労働	○		○	
	児童労働	法に定められた最低就業年齢以下の労働	○		○	
	環境	労働環境悪化による人権への影響	○		○	
	結社の自由と団体交渉	従業員の結社の自由を制限する行為団体交渉を正当な理由なく拒否する行為	○			
	中					

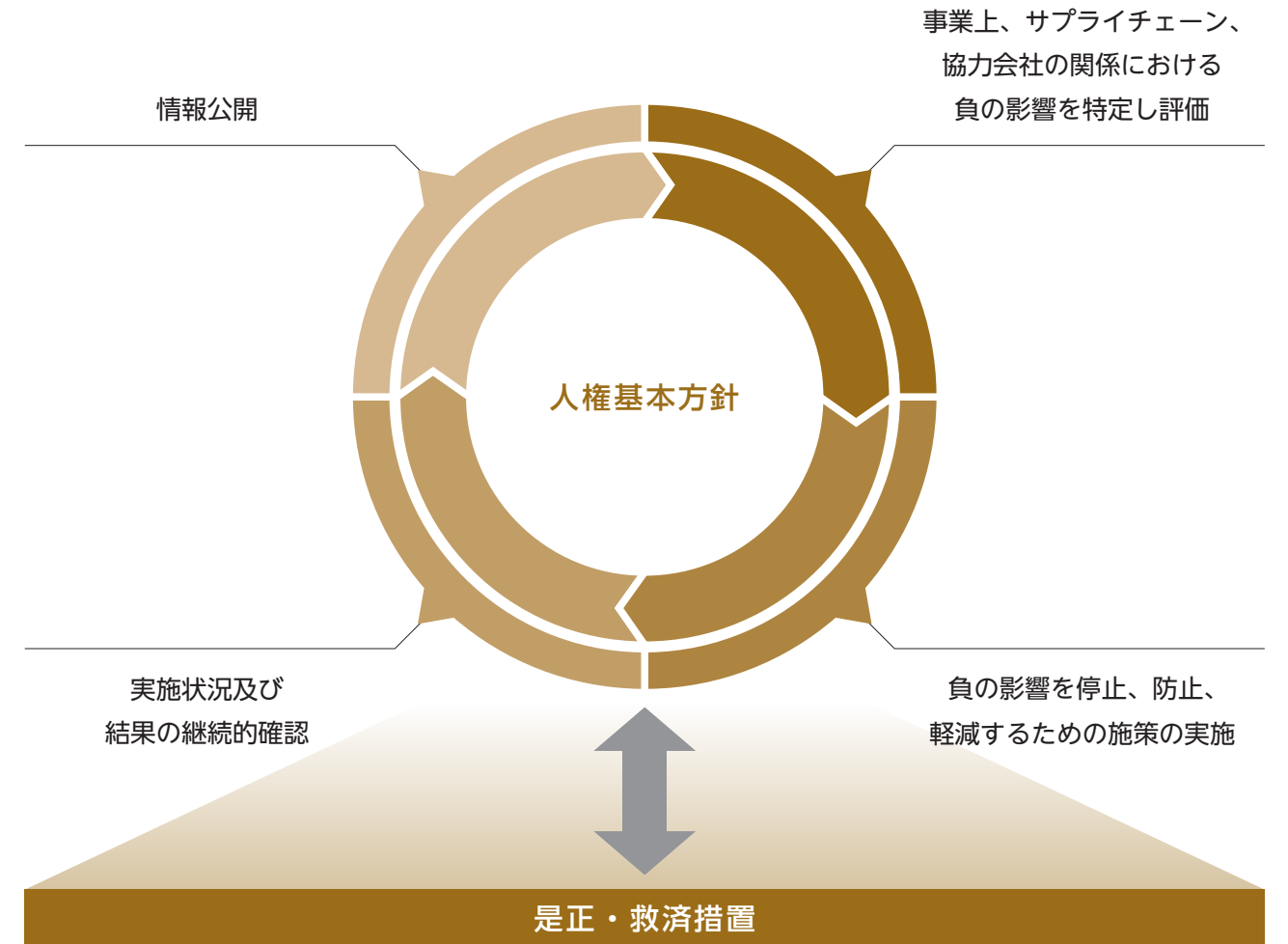
※ 上記人権リスクの対象には、自国民及び外国民も含まれます。

人権影響評価

大	発生可能性		大
深刻度	強制労働 ● 不当な身体的または精神的拘束による労働労働者の意思に反する労働		労働安全衛生 ● 法令に違反した安全衛生環境による労働災害
	児童労働 ● 法に定められた最低就業年齢以下の労働	差別 ● 人種、信条、性別、門地、社会的身分、宗教、国籍、年齢、性的指向、性自認、宗教、民族、障がい、身体的特徴などに基づく差別・ハラスメント・不当な扱い	環境 ● 労働環境悪化による人権への影響
			労働時間と賃金 ● 法定外の時間外労働及び休日労働
			個人情報保護 ● プライバシーの侵害
		結社の自由と団体交渉 ● 従業員の結社の自由を制限する行為団体交渉を正当な理由なく拒否する行為	教育 ● 人権意識が欠如することによる人権侵害
小	発生可能性		大

当社グループは、人権デューデリジェンスの取り組みにおいて、建設事業に求められる人権課題を明確にし、施策の検討に反映するよう努めます。

人権リスクアセスメントプロセス



教育

人権尊重は、企業活動に関わるあらゆるステークホルダーに対して適切な配慮を行うことが重要であり、それを遂行する従業員一人ひとりの正しい知識と高い意識が必要です。オリエンタル白石グループは、コンプライアンス教育の一環として、人権教育を実施しています。

2022年度 人権教育	テーマ	アンコンシャスバイアス	2023年度 人権教育	テーマ	アンコンシャスバイアス
	受講対象	全従業員（受講率 40%）		受講対象	全従業員（受講率 50%）

救済措置

通報制度

当社グループでは、コンプライアンス経営の取り組みを強化するため内部通報制度を設け、人権に関する通報も可能となっています。

人権侵害の申し立てがあった場合には、速やかに調査し、人権への負の影響を是正し侵害された人権を救済する措置を講じます。

相談サービス

従業員またはその家族を対象として、電話または面談による専門カウンセラーによる相談を受けることができるサービスを提供しています。

- 24時間電話健康医療相談サービス
- メンタルヘルスカウンセリングサービス

ステークホルダーとの価値協創

「企業の価値は社会とのつながりの拡大」と考えたオリエンタル白石グループは、これまで以上に全てのステークホルダーの方々との対話を重視し、さらに新たな出会いと良好な関係構築を求めてまいります。対話による気づき、課題解決、創造、協力…これらの生み出される図り知れない無形資産が、企業のサステナビリティを高める要素であり、何物にも代えがたい価値であると考えます。私たちは、ステークホルダーとの価値協創により社会課題解決に取り組んでまいります。

地域社会とのコミュニケーション

社会・地域との関わりを大切に、地域住民への説明会や見学会の開催、地域の清掃活動、各種イベントへの参加や支援を積極的に行っております。また、環境関連展示会等への出展等を通して、当社の環境保全活動を広く社内外に発信し、交流を図っています。

上記の支援に加えて、各地方の技術力向上に寄与する地方大学との共同研究にも積極的に関与し、2022年度の地域社会及び地方大学との活性化寄付金として30,000千円を納付しました。

ボランティア活動

NPOふくおか主催の『勤マルの日』を引き継ぎ、今年も企業独自の活動は継続して、当社が施工した『弁天橋』、『福博であい橋』、『須崎橋』、『西中島橋』4橋と周辺歩道に今回隣接する公園も追加して、日本橋梁㈱と合同で美化活動（ごみ収集）を行いました（14回連続実施）。当日は天気も良好で、活動範囲を広げたため、昨年より多くの時間が掛かりましたが、一番多いタバコの吸い殻、紙くず、空き缶等はなくなり、綺麗になりました。



見学会

近畿地方整備局（奈良国道事務所）長殿道路1号橋P1橋脚工事の現場で、十津川第一小学校・十津川第二小学校の児童を招いて現場見学会を開催しました。この見学会では、公共工事への理解を深めてもらうため、無人遠隔操作の体験・ケーソンショベル無人遠隔操作体験（鉛ちゃんキャッチャーやPCゲームソフトでの疑似体験）・大型建設機械の試乗体験（バックホウ他）を行いました。児童からは、「色々な体験ができて楽しかった」などの感想や御礼の手紙をいただき、学校からは感謝状もいただきました。



つくば豊里ケンセツランド祭 inタイコー技建

建設に興味の無い一般の方々に建設に興味を持ってもらうことを目的に、茨城県つくば市の株式会社タイコー技建の工場を利用して、地元の方々に楽しんで参加いただけるイベント『つくば豊里ケンセツランド祭inタイコー技建』を開催しました。

場内では、高所作業車乗車体験、ショベル遠隔操作体験、重機ラジコン大会等の建設に関連する体験イベントに加え、特設ステージにて地元のサークルによる和太鼓、ダンス、バトントワリング等のパフォーマンスも加わり大盛況に終了することができました。

約500名の地域の方々に来場していただきました。



学生とのコミュニケーション

見学会

福岡工場福岡大学の学生に、プレキャスト製品の紹介とPC桁等の製作状況を説明致しました。その後、県内で施工中のケーソン工事（県道甘木田主丸線両筑橋橋梁下部工（P3）工事：福岡県発注）へ移動し、ニューマチックケーソン工法の概要を説明し、現場見学を致しました。ケーソンショベルの遠隔操作など、実際に見ることで理解を深めていただき、学生からは「とても貴重な経験になりました」との感想をいただきました。



外部機関とのコミュニケーション

見学会

福岡工場において、国際協力機構（JICA）課題別研修*「橋梁維持管理」の研修員のための見学会を実施しました。研修員23名は、20か国から参加されており、各国の政府及び政府関連機関の行政官の方たちです。当日は、この事業を統括されている長崎大学大学院工学研究科の西川貴文准教授も参加されました。工場製品の紹介及び工場内の見学中は、多くの質問が飛び交い、非常に活発な見学会となりました。

* JICA課題別研修：日本側が研修内容を企画・計画し、開発途上国に提案する研修



コミュニケーション

一般取引先とのコミュニケーション

第32回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウムへの出席

2023年10月26日(木)～27日(金)、福島県のビッグパレット福島にて開催された「第32回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」に出展しました。展示ブースでは、「RANS-μ」「SPクランプ工法」「SCBR工法」を展示しました。メーカー、施工会社、設計会社、発注者、学校関係者など多くの方が来場され、各工法の説明には、紹介映像、模型を使い、各工法の理解を深めていただくことができました。



ハイウェイテクノフェア2023への出展

2023年11月9日(木)～10日(金)東京ビッグサイトにて開催された「ハイウェイテクノフェア2023」に日本橋梁株式会社と共同出展しました。展示ブースでは、高速道路の大規模更新事業に貢献する技術として「IH式被膜除去装置」「STEP工法」「SCBR工法」「高耐食鋼検査路」についてパネル、紹介動画、模型を展示しました。NEXCO関係者、メーカー、施工会社、設計会社など多くの方々にご来場されました。



ミリタリーエンジニアテクノフェアへの出展

2023年9月6日(水)東京市ヶ谷で開催された防衛施設学会主催のミリタリーエンジニアテクノフェアへ出展しました。

出展ブースでは、「ニューマチックケーソン」「IH式被膜除去装置」の模型、パネルを展示しました。会場には防衛省、メーカー施工会社、設計会社など数多くの方々来場されました。現職の浜田防衛大臣もブースに立ち寄り、熱心に展示内容の説明に耳を傾けておられました。



従業員とのコミュニケーション

人財は、企業価値を創造する上で、最も重要な資本です。

当社グループは従業員とのエンゲージメントを通じて、従業員がいそいそと働ける会社を目指し、職場環境整備を積極的に行っています。

▶ 詳細は、社会_人財_職場環境整備 (P46) をご参照ください。

社内表彰式・業務報告会

● 社内表彰式

毎年10月に前年度において全社的な業務の生産性向上など会社に対し顕著な貢献をした個人、団体を表彰することで、社員のモチベーション向上を図っています。

● 業務報告会

社内表彰式終了後、受賞者代表による成功体験、技術や創意工夫、開発結果、試行などを報告する「業務報告会」を開催し、知見や技術の全社的な水平展開を図っています。この模様はオンラインで配信し多くの社員が自由に視聴できる形式としました。



社内表彰式

協力会社とのコミュニケーション

企業の価値創造を図るには、パートナーである協力会社との連携・共存共栄を深めることが重要となります。当社は、協力会社とのパートナーシップを進めるため、教育の提供、研修設備の提供、厚生施設の提供、処遇改善への協力を進めています。

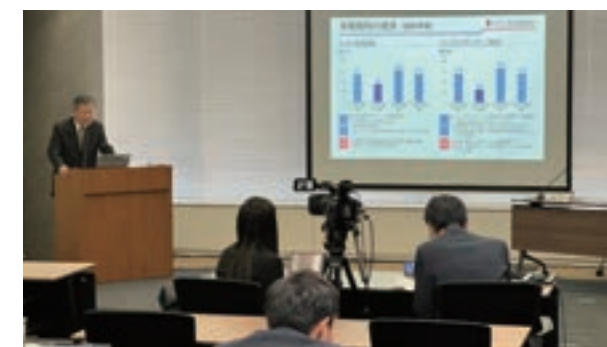
▶ 詳細は、社会_労働安全衛生_協力会社との関係 (P50) をご参照ください。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家とIR・SRミーティング、株主アンケートを通じて建設的な対話を進め、株主・投資家様からいただいた様々な意見を経営にフィードバックさせていただいています。

また、当社の事業内容を理解していただくため、現場見学会の実施や株主通信の発行、ホームページ等による情報公開の充実等を行っています。

2022年度の活動内容	回数	2022年度の活動内容	回数
IRミーティング	延べ40回	決算説明会	2回
SRミーティング	12回	株主通信発行	2回



アナリスト向け現場見学会の実施

2023年12月5日(火)、当社のつくば機材センターと圏央道の4車線化に向けた鋼鉄製の新設橋梁を施工する現場の2箇所を回る現場見学会を開催しました。

つくば機材センターではニューマチックケーソン工事で使用する掘削ショベルや送気設備をはじめとする特殊機材などを見学し、特殊な仮設設備が必要となる本工法の特異性を改めて認識され、競争優位性がある一方、通常の土木工事には無い技術や管理が必要なることを理解いただきました。

圏央道の新設橋梁工事の現場では河川を跨ぐ橋梁を整備するための架設と送り出し作業を見学いただきました。本工法は数カ月前に他社が施工していた現場で事故が発生したことを受けて、安全対策に高い関心を示され、施工方法や手順等の説明を熱心に聴講されていました。



顧客とのコミュニケーション

当社の事業の大部分は公共事業であり、当社の顧客は、国土交通省、NEXCO各社、鉄道会社、地方公共団体、公共事業を施工するゼネコン等になります。

工事の履行に当たっては、発注者との良好なコミュニケーションのもと、高い品質を確保し安全に施工することにより、工事竣工後の工事評価においても高評価を得ております。

また、業界としての発注者との意見交換や陳情については、所属する業界団体を通じて、活発に行っており、建設業全体の問題や課題の解決にあたっています。

社外取締役座談会

ネクストステージを目指す オリエンタル白石をともに支える場として

新中期経営計画を発表し、成長と挑戦を掲げて、さらなる発展を目指すオリエンタル白石。
新たなメンバーを1名加え、総勢6名となった社外取締役に、今後の企業価値向上への課題と実践を聞きました。



社外取締役 小島 公彦

社外取締役 加藤 英明

社外取締役 磯和 春美



社外取締役 酢谷 裕子

社外取締役 森永 博之

社外取締役 千葉 直人

技術力の企業体としてステークホルダーの期待に応える

社外取締役から見て、当社の強みと魅力、また社会環境から求められている特性についてお聞かせください。



競争力を高めるために重要なのは
企業文化のあり方です

千葉 PC建築やニューマチックケーソンなど特殊な技術を持ち、社会インフラ整備に貢献しているということは、やはり当社の最大の強みです。監査等委員として建築現場や工場に行くことがあります。そこで目の当たりにする技術力は、非常に説得力があります。

森永 私は社外取締役に就任して、ちょうど3年になりますが、当社の優れた技術力については、いつも強い印象を受けています。たとえば高速道路の補修工事で、通常なら通行止めにはせざるを得ない場合でも、当社は通行を止めずに工事を実施するという独自工法を持っています。人の生活を守り、経済の流れも止めない。社会の要請にきちんと応えています。

加藤 私は社外取締役として7年目になり、今回で3つの中

期経営計画の実践となります。過去2つの中期経営計画では、目標とした数字を確実にクリアしてきましたが、その実行力の裏付けとなるのは言うまでもなく技術力です。今も年に1度は現場に行きますが、たとえば谷に高さ40メートルくらいの橋をかけている現場などは迫力がありますし、その場に立つと当社の技術が形として現れていることを実感します。又近隣住民の方々や関係者の皆さんとの現場でのコミュニケーション力、物作りを支える安定した経営基盤が強みだと再認識します。

酢谷 皆さんが言われているように、まずは技術力。そして、技術を突き詰めようとする真面目さ、実直さといった人の力が当社の大きな魅力だと感じています。防災、減災の要請もますます大きくなっていますが、そういった分野でも当社の技術が役立っています。例えば、ニューマチックケーソンの技術は治水設備にも用いられており、社会の要請に直接的に応えられるということは、当社の特性といえると思います。



夢に向かってチャレンジする姿を見たい
という株主の意思を感じます

磯和 私は2023年6月から新しく社外取締役に加わりました。最初に取締役としてプリーフィングを受けた時、全4時間のうち、3時間は技術の話でした。それくらい当社は技術を土台にして仕事をしている企業です。今後、よ

り環境に配慮した技術開発、より長持ちするインフラの整備といったところが社会から求められると思います。

小島 インフラ関連の事業ですから、酢谷さんの言われるように防災、減災に向けた取り組みは当社の大切な役割で

す。同時に、磯和さんの言われるように環境問題への対策も、ますます重要になっています。CO₂削減への配慮もさらに求められるでしょう。プライム上場企業として、多方面のステークホルダーの皆さんの期待に応えていく必要があるのだと思っています。

取締役会の中で深まるダイバーシティの効能

コーポレートガバナンス強化、取締役会における多様性拡充や実効性強化などについての取り組みについてお聞かせください。

千葉 取締役会の活性化は非常に重要で、そのためにも社外の人間にはわかりにくい内部の議論などをいかに開示してもらおうかがキーになります。また、3年前に私が社外取締役に就任した後、取締役会の議案について事前のブリーフィングが行われるようになり、取締役会の活性化に役立っています。さらに、私は監査等委員でもありますので、業務監査で全国の現場や営業所を回ります。そこで聞ける話というのは、実はとても役立っていて、現場の人がこういうことを考え、こんなことをしているというのがよくわかるのです。取締役会の議論の前提にあるものが見えてくると、理解が深まります。

酢谷 取締役会での議論は年々、活発になっていると思います。事前資料も、社外取締役により情報を提供できるようにと、状況に応じてアップデートされています。また最近社内役員からも、議題の説明にとどまらず、より積極的な意見が出るようになりました。そのことが、取締役会での議論を一層深めているという印象を持っています。

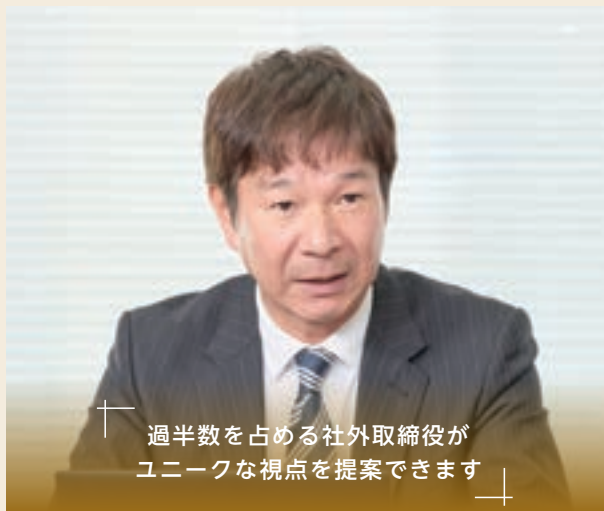
森永 我々社外取締役への情報開示は適切だと思います。特に事業活動に関する情報は毎月「業務報告書」で確認でき、取締役会としての実効性強化へ経営監視の仕組みは構築されていると思います。それと同時に大切な

は、IRの取り組みです。社名を聞いても、どんな会社かよくわからないという人が多いかもしれません。しかし現場の力は素晴らしい。このギャップを埋めていくのがIRの仕事であり、監視監督とはまた別の視点で、取締役会としてやっていけたらいいなと思います。

磯和 私はマスメディア出身ということもあり、一般社会と経営陣の考え方を繋いでいく部分に、社外取締役としての役割を感じています。その中で申し上げますと、森永さんが言われるように、まずは「オリエンタル白石」という社名の認知度を上げるといったことも、非常に重要ではないかと思います。なにより今後の人材獲得につながりますし、長い目で見ると人材育成にも影響します。やはり社名が人口に膾炙していると、社員のモチベーションアップや仕事への誇りにつながります。そういった面でも何かしら、お役に立てることがあるかと思っています。

小島 今回、磯和さんが社外取締役として入られて特に感じるのは、当社の取締役会の多様性についてです。私は公認会計士、税理士という立場で経営を見ますので、マスメディアをはじめ、各分野のご出身の方の意見は非常に新鮮で、視点の違いを感じます。現在、社外取締役は取締役会の中で過半数を占めています。それぞれ異なる分野でキャリアを築いてきた人材ですから、今後の経営に必要な改革を探っていく上で、ユニークな視点を提案できるのではないかと強く感じています。

加藤 私が7年前に社外取締役になった時と比べるとメンバー構成が大きく変わりました。年齢層も幅広くなり、女性も2人加わりました。小島さんの言われるように、経営陣におけるダイバーシティは相当深まったと思います。また当社は2021年にOSJBホールディングスを吸収合併して経営のスピードを上げ、さらにM&Aにも取り組み、これまでとは違ったチャレンジをやっている。社会の要請に対して、真摯に対応しているのがわかります。今後は社員を含めた全てのステークホルダーに対して、私たちのメッセージをいかに伝えていくかが重要になると考えています。



高い目標と同時に確かな実践力を確立する

長期ビジョン・中期経営計画策定における、社外取締役の関わりと、最終的な策定内容に対する評価をお聞かせください。

千葉 かねてから取締役会で議論を重ねてきたことの集大成が、今回の中期経営計画であると認識しています。その策定内容を評価すると、まずは非常に攻めの姿勢が見えるということです。前回の中期経営計画でのキャッチフレーズは「成長と安定」という言葉が入っていました。しかし今回は敢えて「安定」という言葉は外し、「さらなる成長に向けた競争力の向上と新たな挑戦」となっている。特に投資戦略は3年間で220億円という数字で、前中計と比べて大胆な前進が見られます。比例して売上げ目標も高いところを目指すということで、実現に向けてはM&Aの活用など、新たな取り組みが期待されていると思います。

加藤 千葉さんが指摘されるように、新中期経営計画では成長機会創出のための投資にも力を入れ、伊藤忠商事と資本業務提携も行います。数字だけではなく、戦略提携の中身は両社の取り組みを進める中でさらにブラッシュアップしていく必要があると理解しています。当社がより良い方向に進化していくために、外部のリソースを借りるのは良い選択策です。ただし、それを実行できる体制と人材をつくっていかねばなりませんし、ここが一番のチェックポイントだと考えています。

小島 今回の計画をまとめる段階で私も気になったのは、目標を確実に実行できるかどうかです。言葉だけが一人歩きしないよう、社内の体制も含めて検討する必要があり、その点については、私からもいくつかコメントをさせていただき、現在リリースされている経営計画にも反映されています。今後、社会情勢の変動も考えられ、簡単ではないとは思いますが、決して絵に描いた餅にならない、実現可能性の非常に高い計画になっているのではないかと考えています。

森永 新旧の中期経営計画を比べると、一番強く感じたのは、会社の意識の変化です。当社は公共事業を中心とした会社ですから、ある程度、マーケットが決まっていますし、売上を伸ばすということは非常に難しい。しかし今回、掲げた2030年の将来像は数値的にも挑戦的ですし、経営の拡大を強く意識し始めたということがわかります。もちろん過去にも成長戦略を立ててはきましたが、大きく踏み込んだという部分で、私は高い評価をしております。そして今



後は、皆さんも言われるように、これをどう具現化していくか。M&A、プロフェッショナル人材を取り込むなど多数の手法があると思いますが、その過程で私たち社外取締役が多様な価値観を踏まえて助言できればと思います。

磯和 特に建設業界においては、今後の良質な人材確保と労働効率の向上が求められます。当社は人財投資、人財戦略の重要性と方策を文言として、しっかりと盛り込んでいるのは評価できます。またステークホルダーに向けたメッセージとして、配当性向50%以上という数字を示し、達成へ向けての努力目標も掲げていますから、一般投資家の方々に対して真摯に向き合っているというメッセージになると思います。

酢谷 昨年から社外取締役も決算説明会に出席するようになり、株主の方々の声を直接聞く機会が増えました。そのため、ビジョンに向かって当社がチャレンジしていく姿を見たいという要望があることを、より実感するようになりました。ですから、今回の中期経営計画策定にあたって、そういった声は強く意識しており、成長と挑戦に重点をおく計画につながっています。2024年4月には時間外労働の上限規制も適用されるようになり、そのような環境の中で成長し続けていくということは、簡単なことではないと思っています。しかし、計画を実現すべく、一丸となって取り組んでほしいと思っています。

未来を見据えて人を惹きつける夢を追う

企業価値向上に向けて、ご自身の役割に対する認識と、今後の貢献への抱負をお聞かせください。

千葉 社外取締役として、また監査等委員として期待される役割は2つあると考えています。1つは守りの方向です。外部の目で経営陣を監視監督することで、企業価値が毀損しないように守っていく。もう1つは攻めの方向で、専門的な知見を活かして、企業価値を上げるべく助言を行います。M&A戦略や投資戦略の関係で言うと、私は弁護士として専門的に扱っている分野ですので、経験と知識を踏まえて意見を出すことができると思います。今後も当社の価値向上を全力で応援していきたいと思っています。

小島 企業価値というものを考えたとき、一般的には継続的に成長し、売上利益が長く見込めるというのが1つの大きな要素です。同時に不祥事などのリスク・コントロールも重要です。この2つの要素を、社外取締役がしっかりと見ていく。それが最終的な企業価値向上に向けた我々の役割だと思っています。現在の取締役会には社外取締役が自由闊達に議論を行い、意見を出せることができる環境なので、引き続き、この形での取り組みを続けたいと考えています。

許谷 社外取締役としては、まずは取締役会における議論を活性化し、取締役会の実効性を高めるのが最も重要な責務だと考えています。一方、近年は決算説明会に出席するなど、社外取締役として外に出る場面も増えました。このような場面で、会社が目指す姿を明確に発信できているか、その姿がステークホルダーの期待と合致しているかということを確認、評価することが企業価値向上のため非常に重要だと考えています。ある意味、当社の広報の一部分を担っているとも言えるのではないかと思います。また、当社の強みである技術力は、すなわち人の力です。多様な背景を持った人材が、技術を追求できる環境を整えることが重要であり、人財戦略についても、より注力していきたいと思っています。

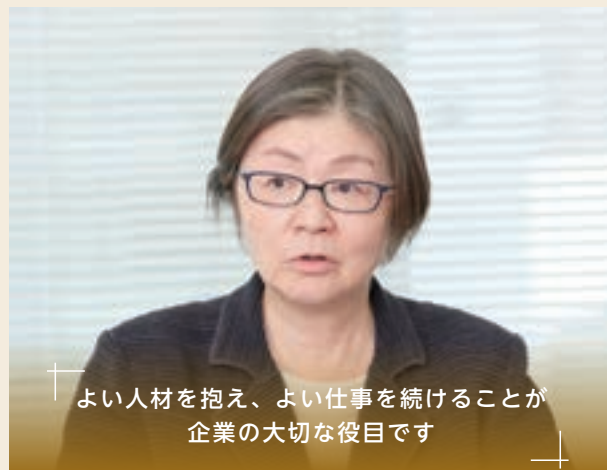


全国の現場や営業所で聞く話が、取締役会での議論に役立ちます

磯和 企業価値そのものが一番わかりやすく現れるのが、株価だと思います。株価は人気投票的な側面もありますから、今後、さらに重要になってくるのがPR部門だと思います。当社の技術力や優れた社会貢献などを一般社会に向けて発信し、認知度を向上させるため、私はマスメディア出身という立場から助言ができると思います。また当社が業界全体にとって価値のある企業であり続けるには、良い人材を抱えて、良い仕事を続けていくことが地道ながら、大切な務めです。私はDX導入の経験やキャリアコンサルタントの資格も持っていますので、人材育成の分野でも持てる知識を提供したいと思っています。

森永 磯和さんの言われるように、企業価値の1つの指標が株価です。そして株価というのは、企業が提供する「夢」と、実際に行ってきた業績。この2つで構成されていると私は思っています。株のリターンというのは業績に関わってきますから、これは成果を出すことが重要です。一方で実際に株を買っていただくには「夢」が必要です。10年後、20年後に向けて「こういう夢を追いかけるとは面白いな」と、株主の皆様と言っていただけるような価値を追求していく。私も社外取締役として知見を提供したいと思っています。

加藤 会社の競争力を高めるためのキーとなるのは、企業文化のあり方ではないかと個人的には考えています。オリエンタル白石の将来の姿や追求したい価値観を、中期経営計画などを通して、しっかりと共有できる文化が創られると、本当に競争力のある企業に成長すると思います。そういう視点から取締役会に参加したいと思っていますし、毎回、真剣勝負の場として、議論のあり方をさらにブラッシュアップし、新中期経営計画の目標達成に向けて、さらに後押しをしていきたいと思っています。



よい人材を抱え、よい仕事を続けることが企業の大切な役目です

DATA

データセクション

事業状況・経営成績等の分析	77
事業等のリスク	78
連結財務諸表	79
非財務情報	83
会社概要・株式情報	85
事業所一覧	86

事業状況・経営成績等の分析

1. 業績及び事業の状況

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
■ 建設事業	55,271	55,429	53,120	49,792	61,294
■ 鋼構造物事業	5,765	9,943	7,956	11,115	6,961
■ 港湾事業	—	—	—	5,301	2,833
■ その他	76	68	115	125	179
合計	61,112	65,441	61,192	66,335	71,267

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
■ 建設事業	44,703	47,805	54,970	47,467	50,248
■ 鋼構造物事業	5,572	5,284	7,839	5,240	7,573
■ 港湾事業	—	—	—	7,893	3,483
■ その他	76	68	115	125	174
合計	50,352	53,158	62,925	60,726	61,480

2. 経営成績及び財政状態

財政状態の状況

① 資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ13.0%増加し515億7千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億9千万円、受取手形・完成工事未収入金等が47億5千7百万円、未成工事支出金が3億7千1百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ0.6%減少し152億7百万円となりました。これは、投資有価証券が2億6千2百万円、繰延税金資産が2億9千3百万円増加しましたが、減価償却費等により有形固定資産が1億6千6百万円、無形固定資産が5億1百万円減少したことなどによるものです。

② 負債の状況

流動負債は、前連結会計年度に比べ23.2%増加し195億8千9百万円となりました。これは主に預り金が4億5百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金が10億2千9百万円、未払法人税等が8億4百万円、未払消費税等が14億7千9百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ7.9%減少し55億8千万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が2億6千7百万円増加しましたが、長期借入金金が5億8千8百万円、繰延税金負債が2億1千万円減少したことなどによるものです。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ6.7%増加し416億1千7百万円となり、自己資本比率は62.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、対前年5億9千万円増加の139億3百万円(前年同期比4.4%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は40億8千1百万円(前年同期比53.1%減)となりました。

これは主に減価償却費14億8千8百万円、売上債権の増加42億3千万円、仕入債務の増加10億2千9百万円、未払消費税等の増加14億7千9百万円、法人税等の支払額12億7千1百万円、税金等調整前当期純利益54億8百万円などによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は12億3千1百万円(前年同期比36.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億1千万円、投資有価証券の取得による支出3億4千1百万円などによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は22億5千9百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出6億5千8百万円、配当金の支払額12億8千6百万円などによるものです。

事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(特に重要なリスク)

① 市場リスク

当社グループの事業は、その大半が国・地方自治体及び高速道路会社からの公共事業に依存しております。

これらの発注状況については情報収集に努めておりますが、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、目指すべき受注の確保ができず、売上の減少により業績に影響を与える可能性があります。受注への対応のため、本社において営業戦略会議を毎週開催し、これらの発注状況の共有、各支店の受注活動状況の確認、注力事業分野の指示等の受注量確保のための戦略会議を行っています。

② 資材価格・労務費上昇リスク

請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、工事原価の上昇による利益減少により業績に影響を与える可能性があります。資材価格・労務費については、入札時において見積徴収等を行い価格の動向を確認するとともに施工中における資材価格の高騰について発注者と情報を共有することにより請負金額へ反映されるよう協議を行っています。

③ 事故などの安全上のリスク

事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により、受注機会の喪失、利益の減少、資金負担の増加等の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理に関するリスク

当社グループの製品の製作及び施工につきましては、品質管理に細心の注意をはらい万全を期しておりますが、万一、重大な契約不適合責任や製造物責任による損害賠償が発生した場合、修復に多大な費用負担、施工遅延の発生や信用力の低下による受注機会の減少等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

当社グループは、民間からの請負工事を行っており、与信管理、情報収集、債権管理等の対応を取っておりますが、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上による利益の減少、資金回収不能による資金繰りの悪化等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(重要なリスク)

① 金利上昇による業績変動リスク

資金調達については、当社を中心としたグループ内資金運

用を基本に財務体質の維持・強化に努めており、金融機関からの借入期間の検討等により金利負担の低減に努めておりますが、現行金利が予想以上に高騰した場合には、調達資金コストの上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制に関するリスク

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりコンプライアンス教育による意識の徹底に努めておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償等が発生し、受注機会の減少、資金負担の増加等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟等のリスク

事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きに関わる判決、和解、決定等により、信用力の低下による受注機会の減少や資金負担の増加等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 感染症に関するリスク

感染拡大や収束時期の長期化による上記①市場リスク(建設投資計画の見直しや工事発注時期の延期による受注機会の減少)や、②資材価格・労務費上昇リスク(工事中断の発生に伴う工程遅延による売上高減少や、関連する経費・労務補償等の原価が増加)等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報セキュリティリスク

当社グループは、施工物件に関する情報、経営・技術・知的財産に関する情報、個人情報等様々な情報を取り扱っております。情報セキュリティ規程を定め従業員教育を行うとともに、サイバーセキュリティ対策として、働き方の多様化を踏まえたエンドポイントセキュリティの強化やマネージメント・セキュリティ・サービスを導入しておりますが、これらの情報が外部からの攻撃や従業員の過失等により漏洩または消失等した場合は、信用の毀損、損害賠償や復旧費用等の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 気候変動に関するリスク

TCFDの枠組みに則り、気候変動に関するリスクは移行リスクと物理的リスクに区分して特定しております。

移行リスクにおいては、CO₂削減に伴うエネルギー、材料、資機材等の価格高騰、施主や顧客によるCO₂削減要求に対する制約、事業に関する法規制の厳格化が挙げられます。また物理的リスクは気象、環境変化による現場作業不能や災害、労働者の健康被害が挙げられます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,998	14,589
受取手形・ 完成工事未収入金等	29,496	34,254
未成工事支出金	497	869
材料貯蔵品	262	283
立替金	972	1,092
未収還付法人税等	—	41
未収消費税等	94	129
その他	325	322
貸倒引当金	△ 3	△ 2
流動資産合計	45,645	51,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,920	1,837
機械及び装置(純額)	2,228	2,198
土地	5,190	5,189
建設仮勘定	120	105
その他(純額)	311	274
有形固定資産合計	9,771	9,604
無形固定資産		
のれん	1,274	1,132
ソフトウェア	676	509
その他	392	198
無形固定資産合計	2,343	1,841
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	3,069
退職給付に係る資産	44	21
繰延税金資産	54	348
その他	331	363
貸倒引当金	△ 44	△ 41
投資その他の資産合計	3,192	3,761
固定資産合計	15,306	15,207
資産合計	60,952	66,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,130	10,160
短期借入金	1,200	900
1年内返済予定の 長期借入金	658	588
未払金	512	829
未払法人税等	432	1,236
未払消費税等	629	2,108
未成工事受入金	1,773	2,300
預り金	1,042	636
賞与引当金	15	14
工事損失引当金	104	329
完成工事補償引当金	68	50
その他	334	434
流動負債合計	15,901	19,589
固定負債		
長期借入金	3,199	2,611
株式報酬引当金	65	93
特別修繕引当金	2	3
退職給付に係る負債	2,448	2,716
繰延税金負債	289	79
その他	56	77
固定負債合計	6,060	5,580
負債合計	21,962	25,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	37,718	40,354
自己株式	△ 458	△ 456
株主資本合計	38,713	41,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券 評価差額金	464	494
退職給付に係る 調整累計額	△ 188	△ 228
その他の 包括利益累計額合計	275	265
純資産合計	38,989	41,617
負債純資産合計	60,952	66,787

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高		
完成工事高	60,726	61,480
売上原価		
完成工事原価	50,333	50,654
売上総利益		
完成工事総利益	10,392	10,825
販売費及び一般管理費	5,084	5,610
営業利益	5,308	5,214
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	45	53
特許権使用料	109	60
スクラップ売却益	56	127
その他	60	69
営業外収益合計	277	316
営業外費用		
支払利息	25	18
前受金保証料	36	31
支払手数料	22	12
その他	41	40
営業外費用合計	125	103
経常利益	5,460	5,427
特別損失		
固定資産除却損	—	17
出資金評価損	—	1
投資有価証券評価損	6	—
その他	—	0
特別損失合計	6	19
税金等調整前当期純利益	5,453	5,408
法人税、住民税及び事業税	1,714	1,984
法人税等調整額	△ 39	△ 498
法人税等合計	1,675	1,486
当期純利益	3,778	3,922
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,778	3,922

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
当期純利益	3,778	3,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 36	29
退職給付に係る調整額	93	△ 40
その他の包括利益合計	57	△ 10
包括利益	3,835	3,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,835	3,911
非支配株主に係る包括利益	0	—

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	6,543	23,557	—	30,601
当社(吸収合併存続会社)の期首残高	△ 500	△ 6,543	△ 23,557	—	△ 30,601
引継いだ連結財務諸表上の期首残高	1,000	459	35,967	△ 1,262	36,164
当期変動額					
剰余金の配当			△ 943		△ 943
親会社株主に帰属する当期純利益			3,778		3,778
自己株式の取得				△ 300	△ 300
自己株式の処分				14	14
合併による変動額		△ 5	△ 1,084	1,089	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 5	1,750	804	2,549
当期末残高	1,000	453	37,718	△ 458	38,713

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	475	△ 236	238	0	30,840
当社(吸収合併存続会社)の期首残高	△ 475	△ 236	△ 238	△ 0	△ 30,840
引継いだ連結財務諸表上の期首残高	501	△ 282	218	0	36,383
当期変動額					
剰余金の配当					△ 943
親会社株主に帰属する当期純利益					3,778
自己株式の取得					△ 300
自己株式の処分					14
合併による変動額					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 36	93	57	△ 0	56
当期変動額合計	△ 36	93	57	△ 0	2,605
当期末残高	464	△ 188	275	—	38,989

当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	453	37,718	△ 458	38,713
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,285		△ 1,285
親会社株主に帰属する当期純利益			3,922		3,922
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,636	2	2,638
当期末残高	1,000	453	40,354	△ 456	41,352

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	464	△ 188	275	38,989
当期変動額				
剰余金の配当				△ 1,285
親会社株主に帰属する当期純利益				3,922
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△ 40	△ 10	△ 10
当期変動額合計	29	△ 40	△ 10	2,628
当期末残高	494	△ 228	265	41,617

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,453		5,408	
減価償却費	1,539		1,488	
のれん償却額	141		141	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65		125	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 7		△ 3	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 22		△ 0	
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	14		△ 18	
工事損失引当金の増減額(△は減少)	10		225	
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2		—	
受取利息及び受取配当金	△ 51		△ 59	
支払利息	25		18	
支払手数料	22		12	
受取保険金	△ 0		—	
固定資産売却損益(△は益)	—		0	
固定資産除却損	—		17	
投資有価証券売却損益(△は益)	—		4	
売上債権の増減額(△は増加)	2,308		△ 4,230	
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,681		△ 392	
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,306		1,029	
立替金の増減額(△は増加)	△ 68		△ 119	
未払金の増減額(△は減少)	114		303	
未収消費税等の増減額(△は増加)	10		△ 34	
未払消費税等の増減額(△は減少)	409		1,479	
預り金の増減額(△は減少)	368		△ 405	
その他	△ 84		316	
小計	11,627		5,305	
利息及び配当金の受取額	59		67	
利息の支払額	△ 26		△ 19	
保険金の受取額	0		—	
法人税等の支払額	△ 2,965		△ 1,271	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,694		4,081	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,145		△ 910	
有形固定資産の売却による収入	71		0	
無形固定資産の取得による支出	△ 156		△ 69	
投資有価証券の取得による支出	△ 25		△ 341	
投資有価証券の売却による収入	—		100	
定期預金の預入による支出	△ 1,272		△ 686	
定期預金の払戻による収入	586		686	
その他	△ 1		△ 10	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,942		△ 1,231	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	100		△ 300	
長期借入金の返済による支出	△ 925		△ 658	
支払手数料の支払額	△ 21		△ 12	
配当金の支払額	△ 944		△ 1,286	
自己株式の取得による支出	△ 300		△ 0	
その他	△ 1		△ 1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,092		△ 2,259	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,658		590	
現金及び現金同等物の期首残高	8,035		13,312	
当社(吸収合併存続会社)の現金及び 現金同等物の期首残高	△ 8,035		—	
引継いだ連結財務諸表上の現金及び 現金同等物の期首残高	8,653		—	
現金及び現金同等物の期末残高	13,312		13,903	

環境

2022年度CO₂排出量一覧表

(単位:t-CO₂)

区分	2021年度	2022年度	
		実計測分	推定分
Scope1	15,717	2,603	13,759
Scope2	2,956	2,595	252
Scope1,2 小計	18,673	19,210	
Scope3			
カテゴリ 1: 購入した製品・サービス	102,701	31,696	非算出
カテゴリ 2: 資本財	7,955	3,427	非算出
カテゴリ 3: Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	666	445	非算出
カテゴリ 4: 輸送、配送(上流)	57	445	非算出
カテゴリ 5: 事業から出る廃棄物	523	1,042	非算出
カテゴリ 6: 出張	26	未計測	非算出
カテゴリ 7: 雇用者の通勤	124	未計測	非算出
カテゴリ 8: リース資産(上流)	非該当	非該当	
カテゴリ 9: 輸送、配送(下流)	未計測	未計測	非算出
カテゴリ10: 販売した製品の加工	非該当	非該当	
カテゴリ11: 販売した製品の使用	未計測	未計測	非算出
カテゴリ12: 販売した製品の廃棄	非該当	非該当	
カテゴリ13: リース資産(下流)	非該当	非該当	
カテゴリ14: フランチャイズ	非該当	非該当	
カテゴリ15: 投資	非該当	非該当	
Scope3 小計	112,052	37,055	
総計	130,724	56,264	

原材料及び廃棄物

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
主要原材料使用量一覧 ※ オリエンタル白石のデータ(一部)のみ	生コンクリート	m ³	74,596.3	24,132.9	8,624.4
	セメント	t	11,101.0	8,101.0	8,404.8
	砂利	t	16,851.7	12,367.7	12,729.2
	砂	t	11,763.5	8,583.8	9,598.4
	水	t	23,721.2	22,868.3	23,240.9
	鉄筋	t	12,571.6	4,959.5	3,059.2
	PC鋼材	t	2,063.0	4,709.4	805.5
産業廃棄物排出量一覧 ※ オリエンタル白石、技建のデータ(一部)のみ	コンクリートがら	t	14,161.9	16,390.5	10,794.1
	アスコンがら	t	6,054.2	10,941.5	37,177.3
	その他がれき類	t	980.3	1,014.7	976.5
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	t	2,376.5	903.3	1,599.0
	廃プラスチック類	t	501.1	808.9	1,376.2
	金属くず	t	190.1	242.7	402.7
	紙くず	t	57.6	128.8	174.2
	木くず	t	1,689.5	2,864.4	2,430.8
	繊維くず	t	0.4	1.0	9.0
	廃石膏ボード	t	9.0	0.0	0.0
	建設汚泥	t	5,771.1	2,099.9	12,457.7
	混合廃棄物(安定型)	t	93.6	245.1	260.8
	混合廃棄物(管理型)	t	704.6	1,793.6	2,143.4
	石綿含有廃棄物	t	0.0	2.0	0.0
	その他(段ボール)	t	4.3	31.0	73.8
	その他(廃油)	t	4.4	10.4	41.3
	鉱さい(有害)	t	10.5	0.0	0.4
	【特管】PCB汚染物	t	0.0	0.0	0.8
	有害廃棄物 総量	t	10.5	0.0	1.2
	総量	t	32,609.0	37,477.8	69,917.8

社会

人財多様化の動向・指標

	2016入社	2017入社	2018入社	2019入社	2020入社	2021入社	2022入社	2023入社	
女性総合職の採用率	新卒総人数 (人)	-	-	-	24	27	33	27	34
	新卒女性 (人)	-	-	-	4	3	5	6	4
	新卒女性比率 (%)	-	-	-	16.7	11.1	15.2	22.2	11.8
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
女性管理職比率	女性比率 (%)	8.6	9.1	8.8	9.7	10.9	11.4	11.7	10.9
	女性管理職比率 (%)	0.6	0.9	1.1	1.6	1.9	2.2	2.3	2.3
女性・外国人・中途採用者比率	-	-	-	30.5	31.0	30.9	30.5	30.8	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
障がい者雇用率 (%)	-	-	-	2.26	2.32	2.31	2.53	2.36	
フルタイム従業員の自主的離職率(連結) (%)	-	-	-	-	3.0	2.8	3.4		
全従業員に占める非正規社員の比率(連結) (%)	-	-	-	-	19.0	19.4	19.8		
新卒採用数と定着状況	採用数 (人)	-	-	20	21	26	33	25	33
	現在在籍数 (人)	-	-	15	14	25	31	24	32
	定着率 (%)	-	-	75	67	96	94	96	97
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
度数率(年計算)	0.49	0.99	2.18	1.50	0.46	0.0	0.0	0.0	
強度数(年計算)	0.02	0.03	2.16	0.06	1.73	0.0	0.0	0.0	

資格保有者数 (2023年3月31日現在)


(単位:名)

資格	合計	増減
博士	12 (10)	+2
技術士	92 (95)	-3
1級建築士	17 (16)	+1
1級土木施工管理技士	582 (582)	±0
1級建築施工管理技士	56 (56)	±0
プレストレストコンクリート技士	250 (256)	-6
コンクリート技士	212 (215)	-3
コンクリート主任技士	47 (46)	+1
コンクリート診断士	88 (86)	+2
土木鋼構造診断士	3 (3)	±0
社会保険労務士	2 (2)	±0
建設業経理士(1級)	17 (16)	+1
建設業経理士(2級)	63 (64)	-1
労働安全コンサルタント	8 (9)	-1
第一種衛生管理者	34 (33)	+1
第三種電気主任技術者	1 (1)	±0
第一種電気工事士	3 (3)	±0
1級電気工事施工管理技士	2 (2)	±0

※()内は前年度末資格保有者数

会社概要・株式情報 (2023年9月30日現在)

会社概要

商号	オリエンタル白石株式会社	所在地	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
		URL	https://www.orsc.co.jp/
創業	1952年10月21日	上場証券取引所	東証 プライム市場
資本金	50億円	主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行
従業員数	(連結)971名 (単体)743名		
事業内容	建設業、グループ企業の経営計画の立案ならびに管理		

株式の状況

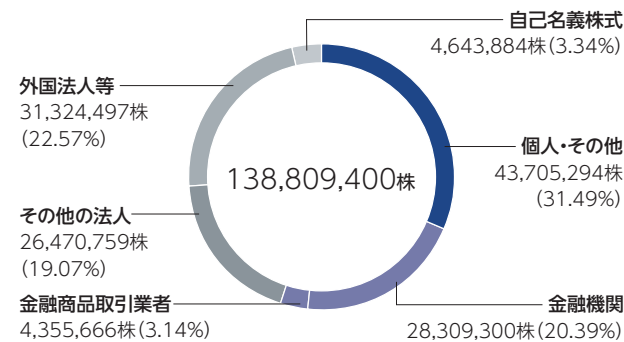
発行可能株式総数	138,809,400 株
発行済株式の総数	138,809,400 株
株主数	27,729 名

大株主

株主名	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	18,114千株	13.50%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,595千株	10.87%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,426千株	7.77%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	9,250千株	6.89%
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	2,003千株	1.49%
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	2,000千株	1.49%
山内 正義	1,758千株	1.31%
オリエンタル白石社員持株会	1,691千株	1.26%
村上 貴輝	1,674千株	1.24%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,203千株	0.89%

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母に用いて算出しております。

所有者別状況

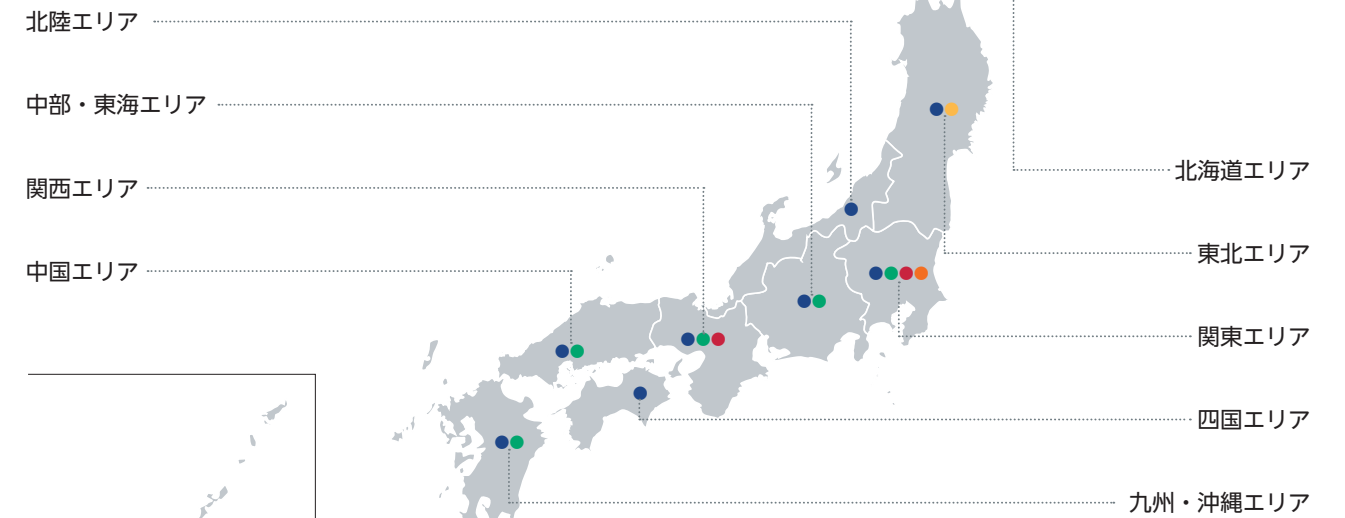


グループネットワーク

商号	日本橋梁株式会社	株式会社タイコー技建	山木工業株式会社	株式会社クリエイティブ・ラボ
				
創業	1919年7月7日	1971年2月1日	1941年4月1日	2021年11月1日
資本金	4,000万円	2,000万円	6,000万円	1,000万円
従業員数	116名	40名	71名	1名
事業内容	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事 補修補強の建設工事	建設機材の設計・製作 建設機材の整備・メンテナンス 設備工事・技術サポート 建設工事	港湾・土木・建築工事、 省エネ建材の販売	建設業プロモーション、 企業ブランディング、 コンテンツ制作、Webサイト運営
所在地	大阪府大阪市西区 江戸堀一丁目9番1号 肥後橋センタービル	茨城県つくば市 緑ヶ原一丁目1番地2 テクノパーク豊里	福島県いわき市 平谷川瀬三丁目1番地4	東京都江東区 豊洲五丁目6番52号 NBF豊洲キャナルフロント
URL	https://www.nihon-kyoryo.co.jp/	https://taikoh-giken.co.jp/	https://yamakiind.jp/	https://crlb.co.jp/
代表者	代表取締役社長 坂下 清信	代表取締役 松野 明浩	代表取締役社長 小峰 良介	代表取締役社長 岩本 靖

事業所一覧 (2023年9月30日現在)

- オリエンタル白石株式会社
- 日本橋梁株式会社
- 株式会社タイコー技建
- 山木工業株式会社
- 株式会社クリエイティブ・ラボ



本社	関東エリア	中国エリア
● オリエンタル白石株式会社 〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号 NBF豊洲キャナルフロント	● 東京支店 ● 神奈川営業所 ● 茨城営業所 ● 栃木営業所 ● 群馬営業所 ● 埼玉営業所 ● 千葉営業所 ● 技術研究所 ● 関東工場 ● 関東機材センター ● つくば機材センター	● 広島営業支店 ● 島根営業所 ● 鳥取営業所 ● 山口営業所 ● 岡山機材センター ● 広島営業所 ● 尾道工場
● 日本橋梁株式会社 〒550-0002 大阪府大阪市 西区江戸堀一丁目9番1号 肥後橋センタービル	● 名古屋営業支店 ● 名古屋営業所	● 四国営業支店 ● 高知営業所
● 株式会社タイコー技建 〒300-2646 茨城県つくば市 緑ヶ原一丁目1番地2 テクノパーク豊里	● 東京支店 ● 群馬営業所 ● 工場	● 九州支店 ● 長崎営業所 ● 熊本営業所 ● 宮崎営業所 ● 鹿児島営業所 ● 沖縄営業支店 ● 福岡工場
● 山木工業株式会社 〒970-8036 福島県いわき市 平谷川瀬三丁目1番地4	● 大阪支店 ● 滋賀営業所 ● 兵庫営業所 ● 和歌山営業所 ● 滋賀工場 ● 大阪営業所 ● 神戸事業所 ● 大阪支店	● 九州営業所
● 株式会社クリエイティブ・ラボ 〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号 NBF豊洲キャナルフロント	● 北海道営業支店	
● 北海道営業支店	● 東北支店 ● 岩手営業所 ● 福島営業所 ● 小名浜事業所	
● 北陸営業支店 ● 石川営業所		